

平成 25 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成25年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成26年9月22日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	25
III	各会計の収支状況	33
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	主要な施策の成果（総務部）	46
(3)	主要な施策の成果（市民生活部）	68
(4)	主要な施策の成果（産業振興部）	137
(5)	主要な施策の成果（都市整備部）	162
(6)	主要な施策の成果（教育部）	174
(7)	主要な施策の成果（その他）	204
V	用語の定義について	219

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

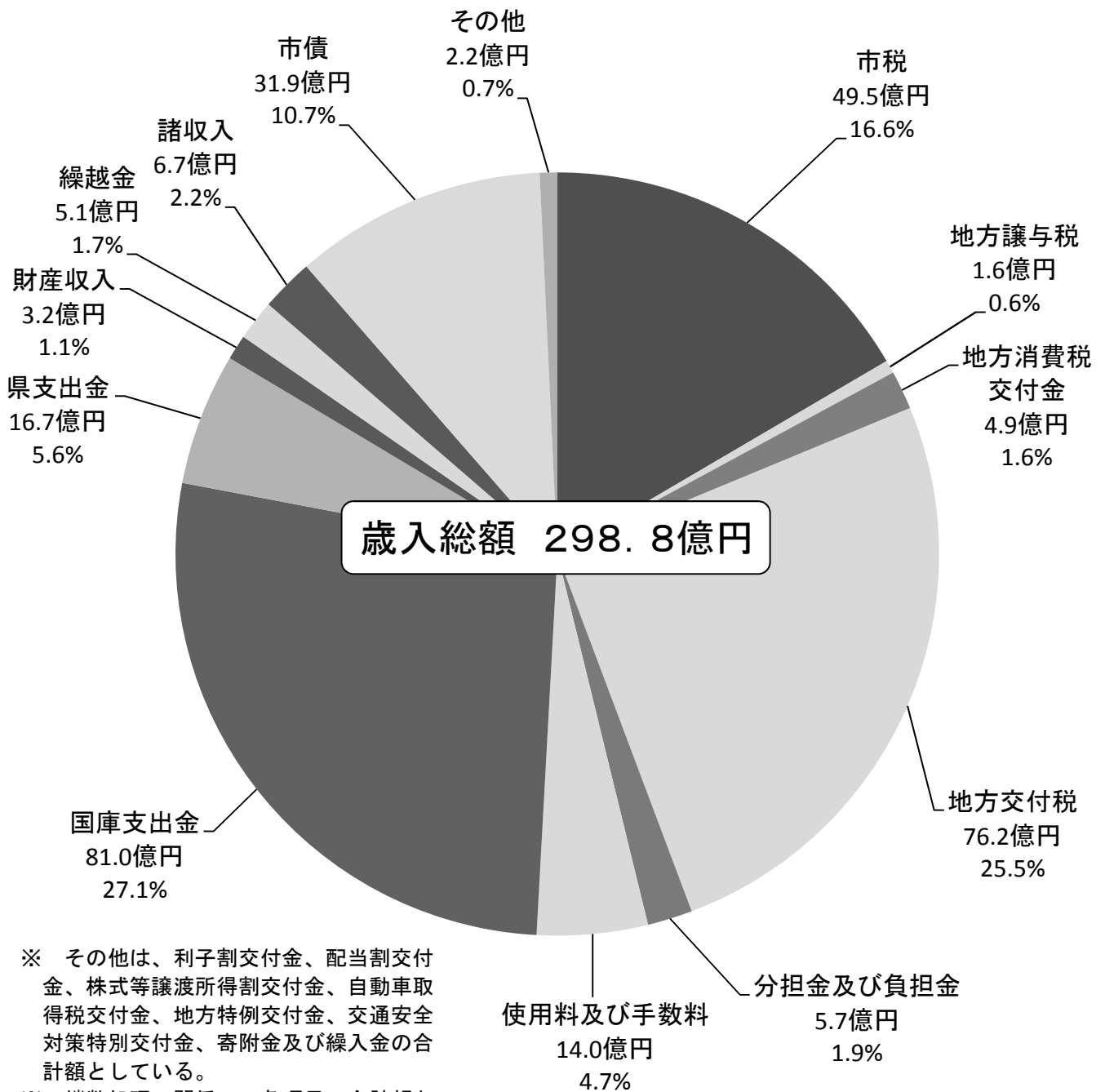
歳 入

(単位:千円)

	25年度 A	構成比	24年度 B	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B	
1 市 税	4,948,406	16.6%	4,824,440	123,966	2.6%	
2 地 方 譲 与 税	164,548	0.6%	173,111	△ 8,563	△4.9%	
3 利 子 割 交 付 金	9,976	0.0%	10,215	△ 239	△2.3%	
4 配 当 割 交 付 金	16,591	0.1%	7,926	8,665	109.3%	
5 株式等譲渡所得割交付金	24,975	0.1%	2,044	22,931	1121.9%	
6 地方消費税交付金	490,400	1.6%	494,616	△ 4,216	△0.9%	
7 自動車取得税交付金	55,494	0.2%	62,443	△ 6,949	△11.1%	
8 地方特例交付金	14,278	0.0%	14,754	△ 476	△3.2%	
9 地方交付税	普通	6,594,617	22.1%	6,695,514	△ 100,897	△1.5%
	特別	1,028,375	3.4%	1,037,660	△ 9,285	△0.9%
	計	7,622,992	25.5%	7,733,174	△ 110,182	△1.4%
10 交通安全対策特別交付金	12,273	0.0%	12,772	△ 499	△3.9%	
11 分担金及び負担金	571,601	1.9%	603,279	△ 31,678	△5.3%	
12 使用料及び手数料	1,398,259	4.7%	1,415,207	△ 16,948	△1.2%	
13 国 庫 支 出 金	8,104,433	27.1%	6,341,846	1,762,587	27.8%	
14 県 支 出 金	1,669,096	5.6%	1,714,755	△ 45,659	△2.7%	
15 財 産 収 入	315,813	1.1%	338,614	△ 22,801	△6.7%	
16 寄 附 金	12,670	0.0%	6,469	6,201	95.9%	
17 繰 入 金	74,655	0.3%	54,460	20,195	37.1%	
18 繰 越 金	510,175	1.7%	527,658	△ 17,483	△3.3%	
19 諸 収 入	668,164	2.2%	783,424	△ 115,260	△14.7%	
20 市 債	3,191,453	10.7%	1,853,983	1,337,470	72.1%	
合 計	29,876,252	100.0%	26,975,190	2,901,062	10.8%	

市税は、市たばこ税が平成25年4月からの市町村たばこ税の税率引き上げにより増収となり、法人市民税も景気の回復基調に伴い増収となった。

そのほか、国の景気対策により実施した事業に伴い、その財源となる国庫支出金や市債の額が大幅に増加している。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補てんするための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出 (目的別)

(単位:千円)

	25年度 A	構成比	24年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	219,954	0.7%	240,112	△ 20,158	△8.4%
2 総 務 費	2,297,488	7.9%	1,903,057	394,431	20.7%
3 民 生 費	13,316,376	45.8%	12,403,699	912,677	7.4%
4 衛 生 費	2,290,739	7.9%	2,693,420	△ 402,681	△15.0%
5 労 働 費	69,028	0.2%	81,144	△ 12,116	△14.9%
6 農 林 業 費	483,364	1.7%	350,738	132,626	37.8%
7 商 工 費	381,671	1.3%	443,437	△ 61,766	△13.9%
8 土 木 費	4,013,186	13.8%	2,387,300	1,625,886	68.1%
9 消 防 費	722,653	2.5%	869,462	△ 146,809	△16.9%
10 教 育 費	2,404,859	8.3%	1,426,683	978,176	68.6%
11 災 害 復 旧 費	13,777	0.0%	272,055	△ 258,278	△94.9%
12 公 債 費	2,871,995	9.9%	3,093,908	△ 221,913	△7.2%
合 計	29,085,090	100.0%	26,165,015	2,920,075	11.2%

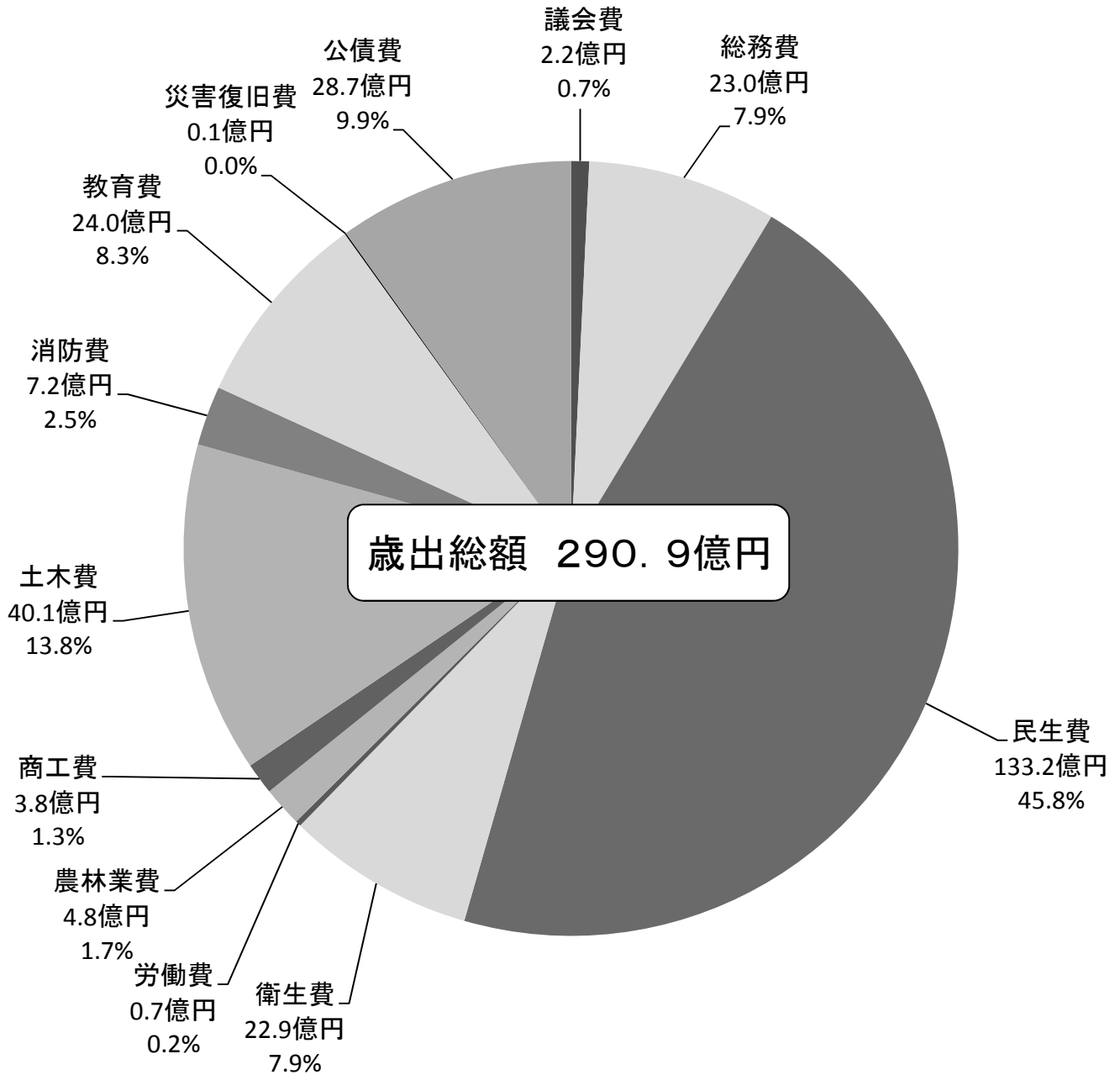
この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

職員の退職者数が24年度に比べ多く、退職金の支払いが増えたため総務費が増加している。

また、民生費については保育所の改築、土木費については公営住宅などの改修、教育費については小中一貫校の整備及び幼稚園の改築を行ったことによって、それぞれの決算額が大きく増加している。

市立病院への補助金が24年度より減ったことなどにより、衛生費が減少している。

その他、24年度は九州北部豪雨による災害の復旧費が多く、25年度は大きな災害が無かったことから、災害復旧費が減少している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館、文化センターなどの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出 (性質別)

(単位:千円)

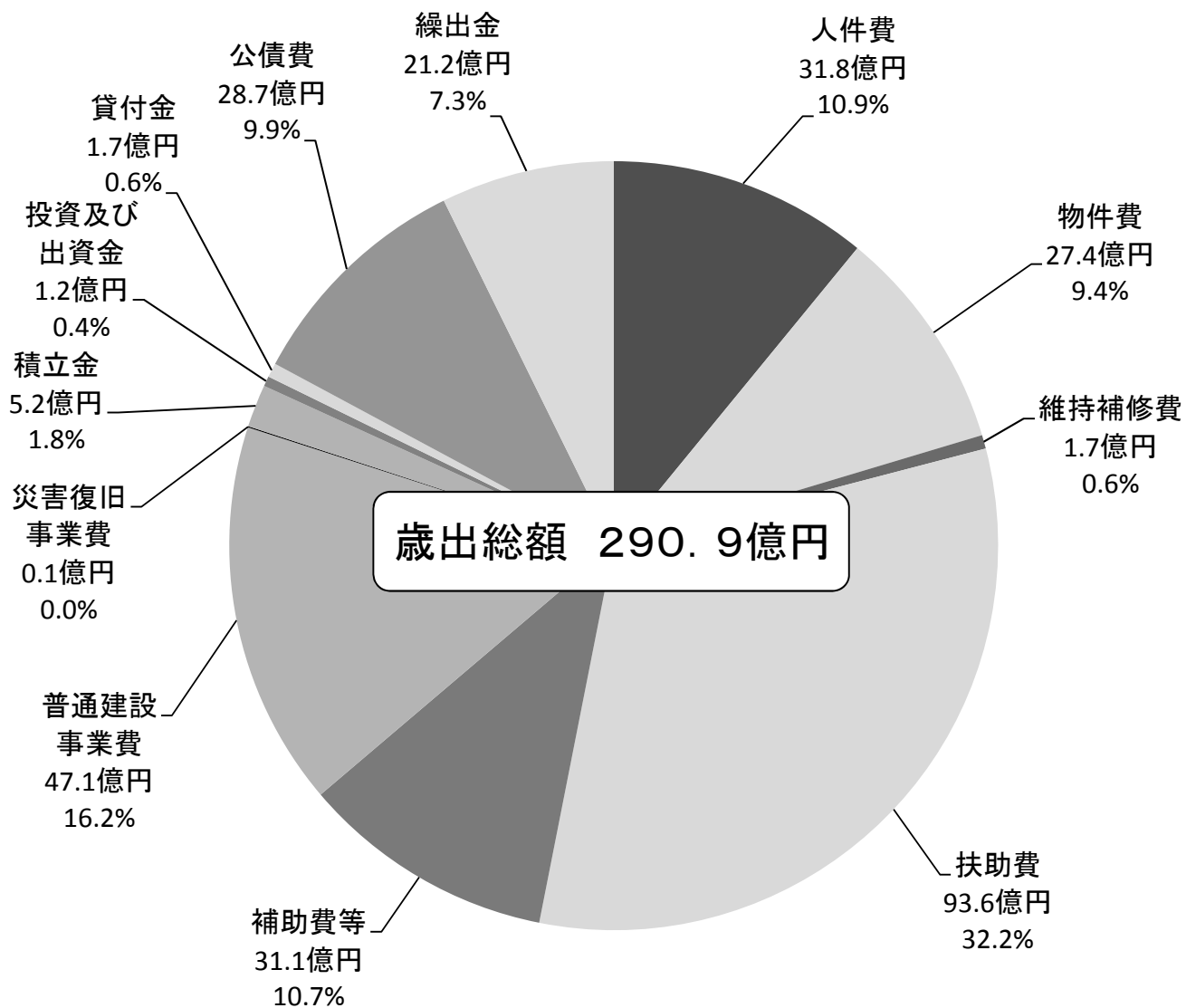
	25年度 A	構成比	24年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,178,347	10.9%	3,122,563	55,784	1.8%
2 物 件 費	2,743,999	9.4%	2,534,106	209,893	8.3%
3 維 持 補 修 費	166,068	0.6%	149,204	16,864	11.3%
4 扶 助 費	9,359,001	32.2%	9,285,329	73,672	0.8%
5 補 助 費 等	3,107,007	10.7%	3,093,406	13,601	0.4%
6 普 通 建 設 事 業 費	4,706,780	16.2%	1,243,674	3,463,106	278.5%
補 助 事 業 費	2,876,904	9.9%	599,061	2,277,843	380.2%
単 独 事 業 費	1,782,295	6.1%	555,992	1,226,303	220.6%
県 事 業 負 担 金	47,581	0.2%	88,621	△ 41,040	△46.3%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	-
7 災 害 復 旧 事 業 費	13,777	0.0%	272,055	△ 258,278	△94.9%
補 助 事 業 費	3,441	0.0%	79,010	△ 75,569	△95.6%
単 独 事 業 費	10,336	0.0%	193,045	△ 182,709	△94.6%
8 積 立 金	523,641	1.8%	969,776	△ 446,135	△46.0%
9 投 資 及 び 出 資 金	121,600	0.4%	181,500	△ 59,900	△33.0%
10 貸 付 金	174,840	0.6%	198,812	△ 23,972	△12.1%
11 公 債 費	2,871,995	9.9%	3,093,908	△ 221,913	△7.2%
12 繰 出 金	2,118,035	7.3%	2,020,682	97,353	4.8%
合 計	29,085,090	100.0%	26,165,015	2,920,075	11.2%

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

物件費については、包括支援センターの運営費や電算システムの管理費などが増えたため増加している。

普通建設事業については、24年度の国の経済対策による繰越事業が多額にのぼったため、大きく増加している。

積立金については、24年度に下水道施設整備基金や防災まちづくり基金への多額の積立てがあったため、大幅に減少している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備に対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	29,876,252	26,975,190
歳 出 総 額	29,085,090	26,165,015
歳 入 歳 出 差 引	791,162	810,175
翌年度繰越事業に充当する財源	170,039	181,412
実 質 収 支	621,123	628,763

(参考)

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
実 質 収 支	621,123	628,763
基 金 取 崩 額	0	0
土 地 売 払 収 入	167,261	198,368
基金取崩額及び土地売払い 収入を除いた本来の収支	453,862	430,395

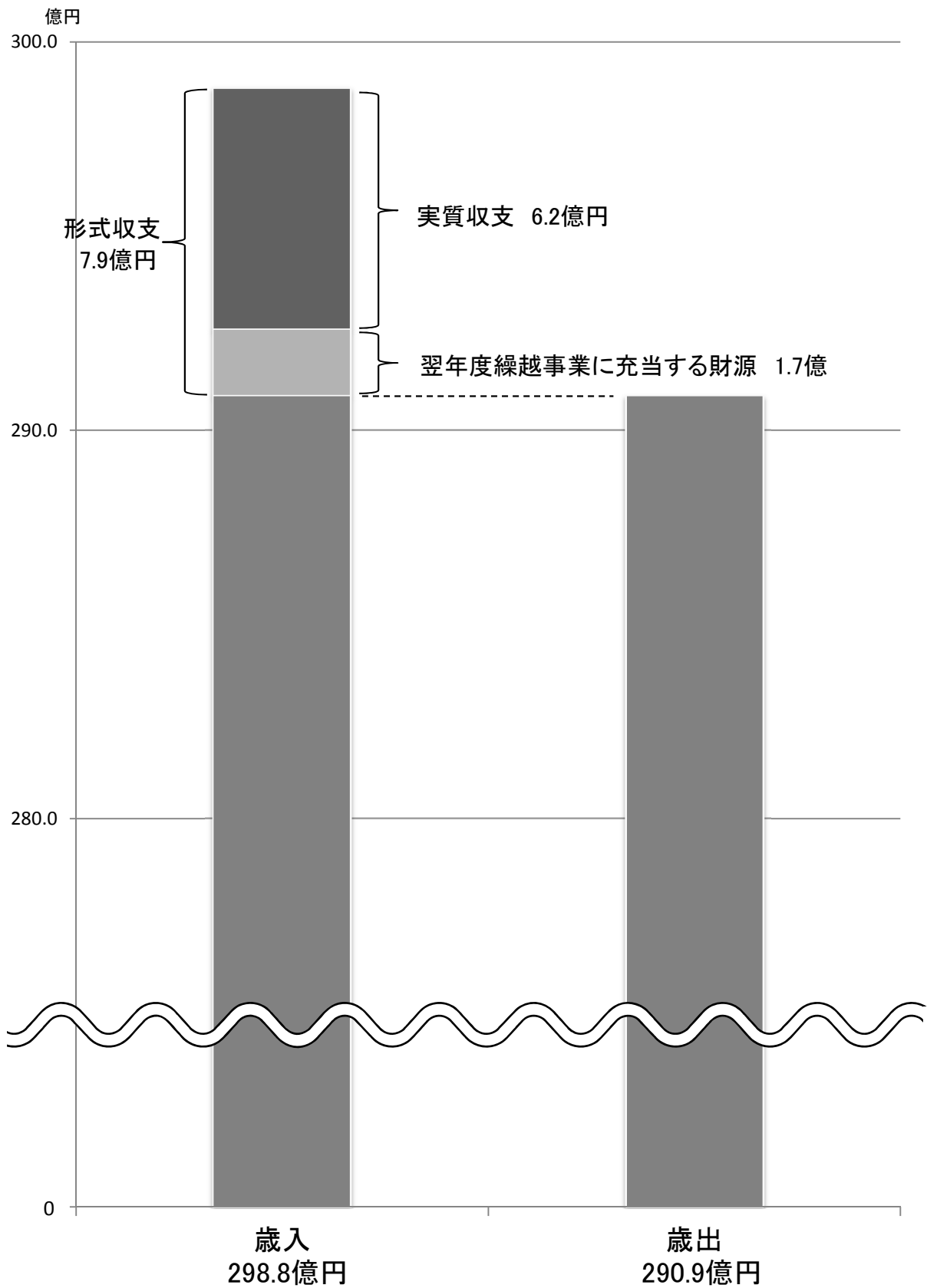
(2) 収支上の問題点

実質収支は例年黒字決算となっており、表面上の問題は無いように見えるが、過去の黒字については、基金の取り崩しや土地の売り払い収入などによる要因が主なものであった。

25年度については、土地の売り払い収入に加え、24年度の国の経済対策に伴い交付された地域の元気臨時交付金や過疎対策事業債のソフト事業超過額分などにより、財政調整基金の取り崩しを行わずに大幅な黒字を確保するに至った。

しかしながら、25年度では、国の経済対策に伴う事業のため、多額の地方債を発行したことから、平成13年度以来12年ぶりに地方債残高が増加に転じている。

また、今後、新ごみ処理施設や下水道施設、都市再生整備計画に基づく諸事業などが予定されており、財源の確保が急務となっていることから、今後も行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(H24)	構成比	田川市(H25)	構成比
国庫支出金	111,770	24.1%	126,038	23.5%	162,433	27.1%
地方交付税	83,173	18.0%	153,689	28.7%	152,784	25.5%
市税	128,650	27.8%	95,881	17.9%	99,178	16.6%
市債	34,800	7.5%	36,846	6.9%	63,965	10.7%
県支出金	30,575	6.6%	34,079	6.4%	33,453	5.6%
使用料及び手数料	10,219	2.2%	28,126	5.2%	28,025	4.7%
県税交付金	10,763	2.3%	11,472	2.1%	11,974	2.0%
分担金及び負担金	3,600	0.8%	11,990	2.2%	11,456	1.9%
その他	49,713	10.7%	37,984	7.1%	35,526	5.9%
合計	463,263	100.0%	536,105	100.0%	598,794	100.0%

- ※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。
- ※ 類似団体の金額は、「平成24年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。
- ※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計。
- ※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

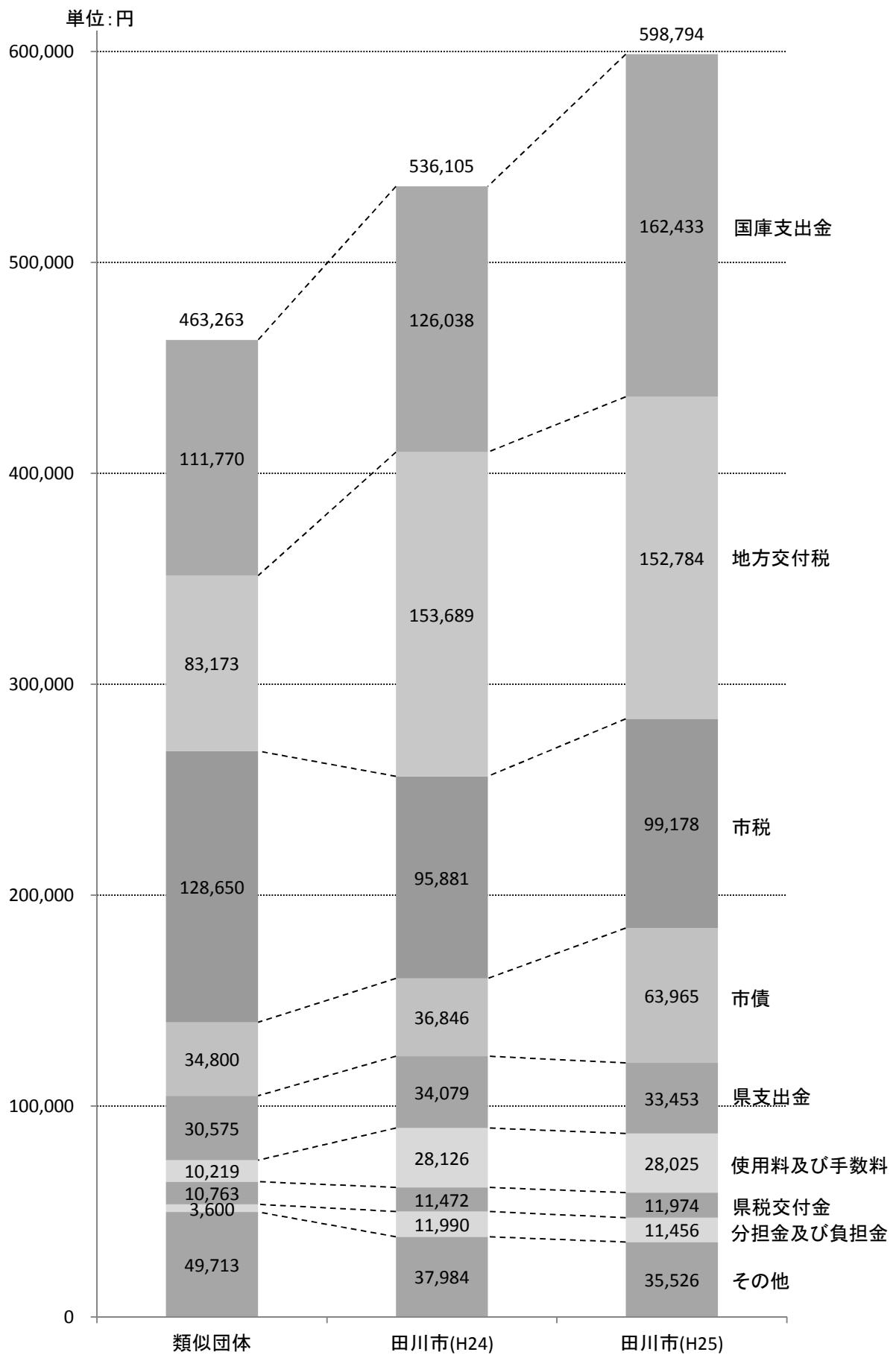
内容の解説

1 前年度との比較

- (1) 25年度は、小中一貫校、保育所と幼稚園の複合施設、公営住宅等ストック総合改善事業などの普通建設事業費が多額にのぼり、その財源となる国庫支出金や市債（市が新たに行った借金）の額も大きく増加している。

2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。よって、標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- (2) 生活保護費や社会福祉経費が多額であることから、それら事業の財源である国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(H24)	構成比	田川市(H25)	構成比
扶助費	84,253	19.3%	184,537	35.5%	187,578	32.2%
投資的経費	43,702	10.0%	30,124	5.8%	94,612	16.2%
人件費	65,661	15.0%	62,058	11.9%	63,702	10.9%
補助費等	48,493	11.1%	61,478	11.8%	62,272	10.7%
公債費	43,561	10.0%	61,488	11.8%	57,562	9.9%
物件費	48,969	11.2%	50,363	9.7%	54,997	9.4%
繰出金	40,009	9.2%	40,159	7.7%	42,451	7.3%
積立金	50,720	11.6%	19,273	3.7%	10,495	1.8%
その他	11,321	2.6%	10,523	2.1%	9,269	1.6%
合計	436,689	100.0%	520,003	100.0%	582,938	100.0%

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成24年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

内容の解説

1 前年度との比較

(1) 25年度は、小中一貫校、保育所と幼稚園の複合施設、公営住宅等ストック総合改善事業などの普通建設事業費が多額にのぼったことから、投資的経費が大きく増加している。

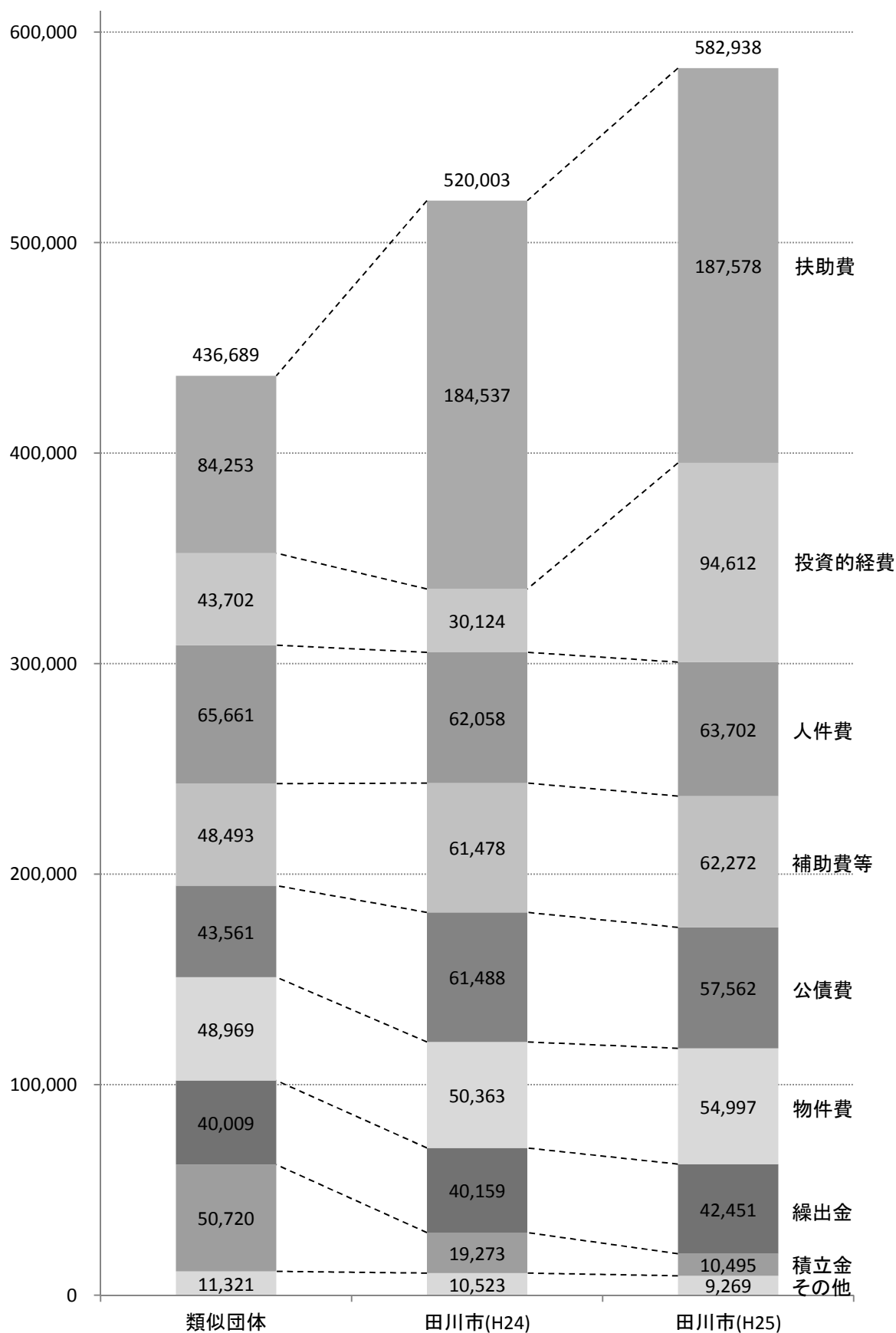
(2) 地方債残高が減少してきたことに連動して、公債費（借金の返済）は減少傾向にある。

2 類似団体との比較

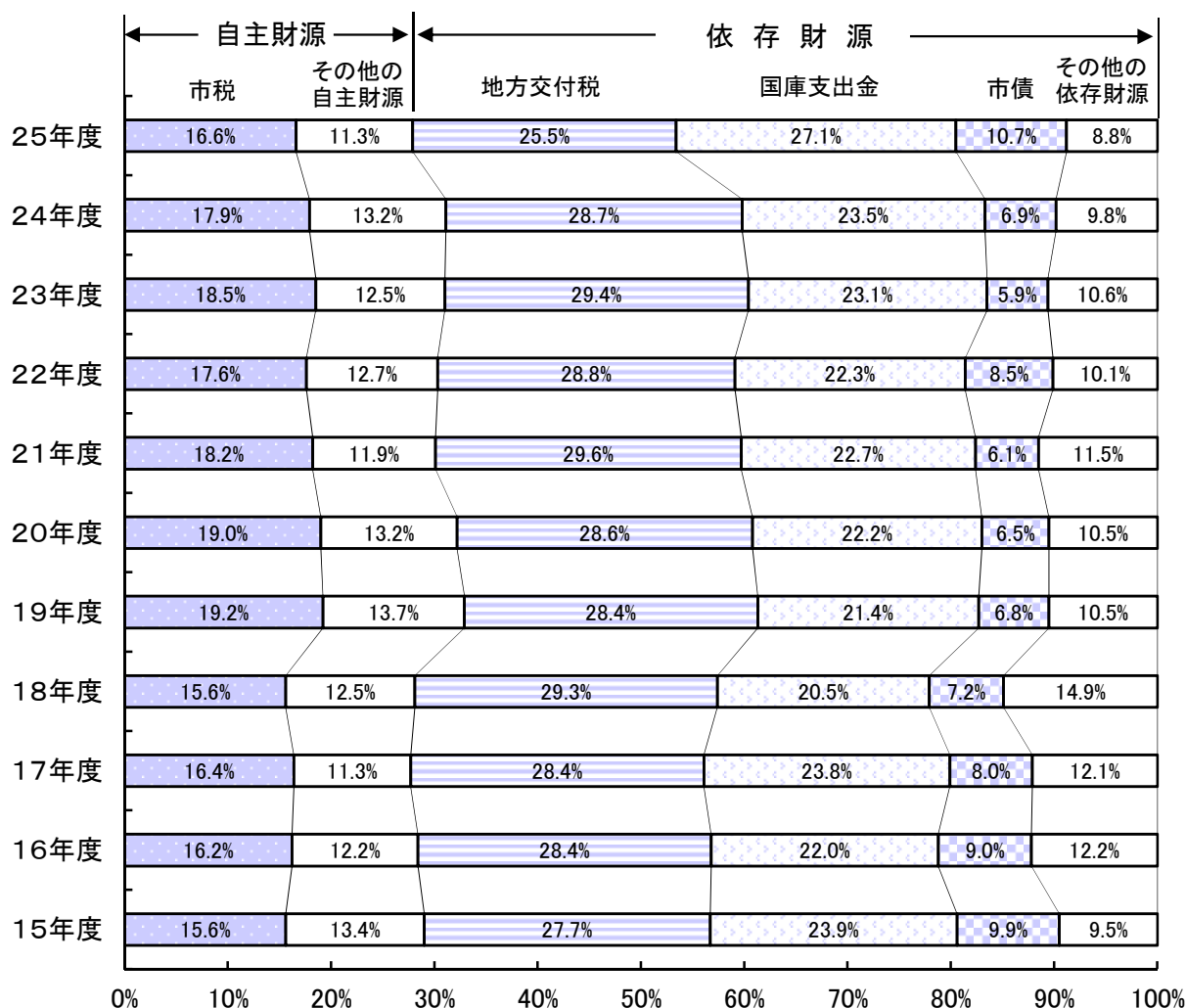
(1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。

(2) 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多くなっている。

単位：円



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

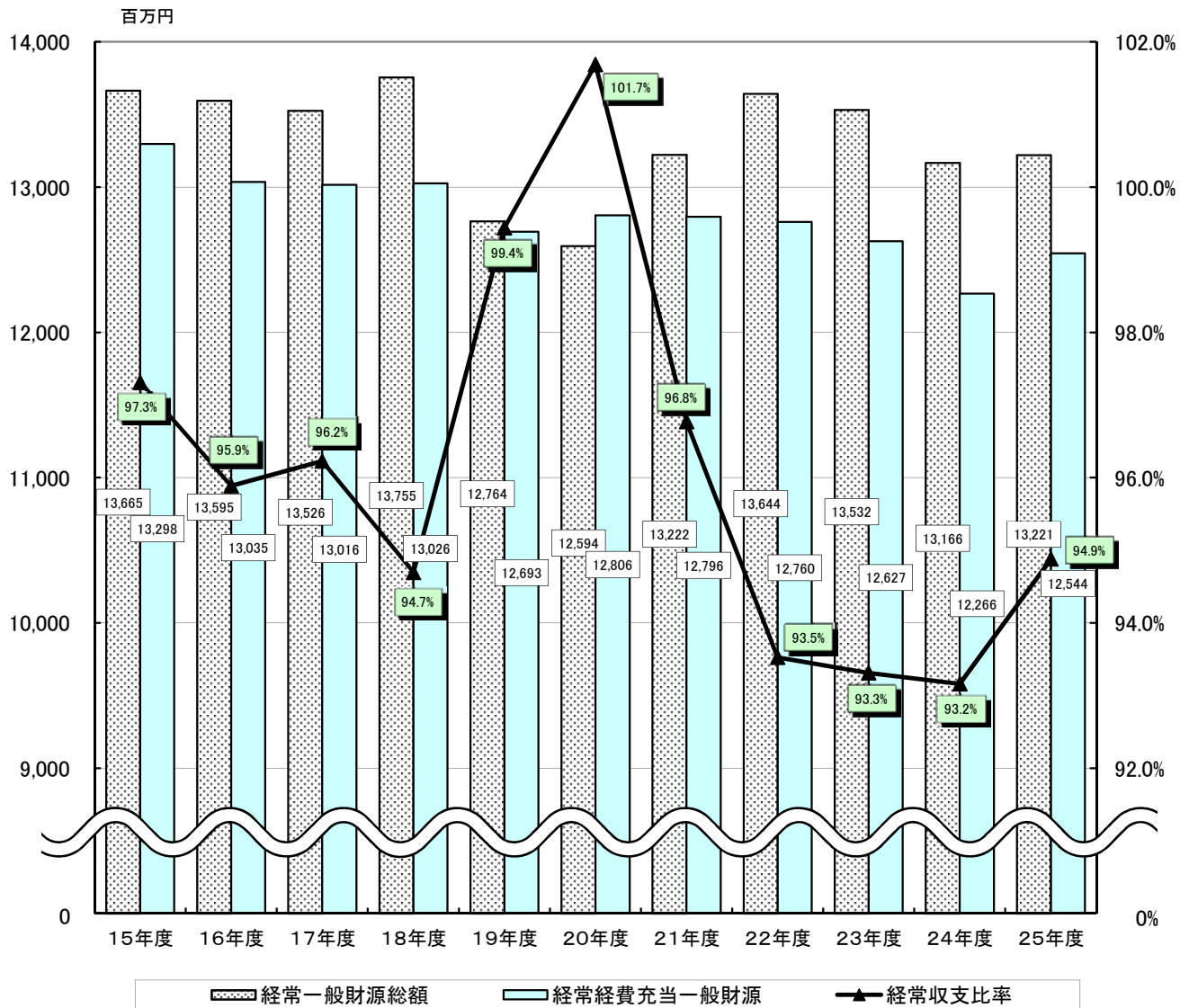
25年度は、これまでも述べたとおり、普通建設事業費の財源である国庫支出金及び市債が大きく増加したため、自主財源の割合は大きく低下している。

19年度以降の自主財源比率は全体の3割強の水準を維持していたが、25年度は先の要因により27.9%となった。

（※参考 県内26市（政令市を除く）の24年度における自主財源比率は平均が38.9%で、地方税は26.6%となっている。）

なお、平成19年度において市税の伸びが大きいが、これは三位一体の改革に伴う税源移譲が行われたことによるものである。

(4) 経常収支比率



- ※ 経常一般財源総額とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。
- ※ 経常経費充当一般財源とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、24年度の全国市町村平均は90.7%となっている。

現状

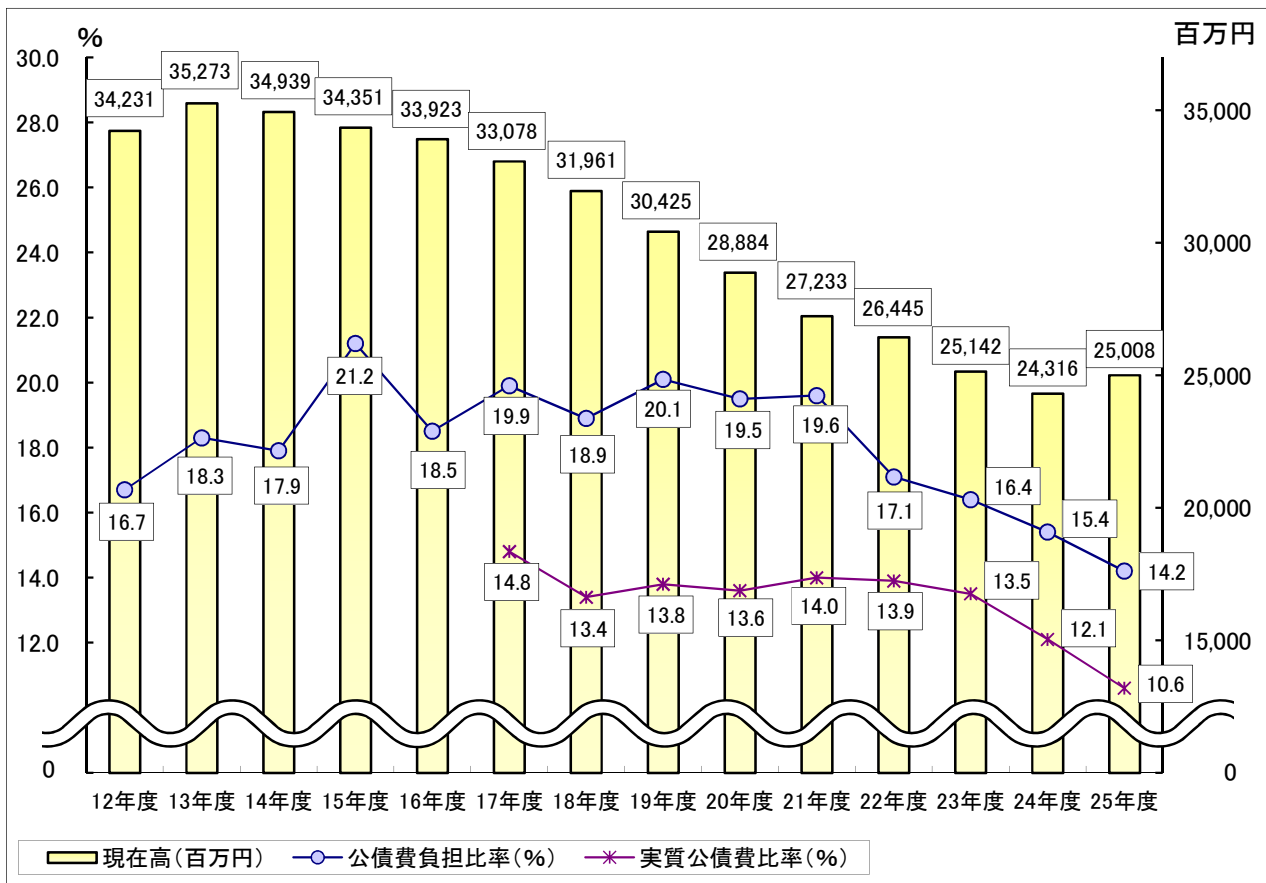
経常収支比率は、事業費支弁人件費の減少などの要因により20年度に100%を超えたものの、21年度以降は改善の傾向にあった。しかしながら25年度においては、市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことや、電算システムの保守費用が増加したことなどにより、5年ぶりに悪化に転じている。

今後の見通し

少子高齢化に伴う扶助費の増により経常的経費の増加が見込まれる反面、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少が想定され、これらにより経常収支比率がさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・ 地方公共団体の借入である地方債現在高は、25年度末で約250億円である。
- ・ 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- ・ 25年度では、臨時財政対策債の増加のほか、小中一貫校、保育所と幼稚園の複合施設、公営住宅等ストック総合改善事業などの普通建設事業費の財源として発行した地方債が多額にのぼり、13年度以来12年ぶりに現在高が増加に転じている。

公債費負担比率

- ・ 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合（複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体）の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- ・ 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
 - 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
 - 【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
上記事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く。）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る。）及び一般廃棄物処理事業を除く。）等
- ・ なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- ・ 元利償還額の減少が続いており、前年度より1.5ポイント改善している。
- ・ 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となる。今後も残高の推移を注視し、起債の際には交付税措置の有利なものを有効活用していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成25年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	24年度末 現在高 (A)	25年度中増減額			25年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備考			
		増		調整額 (E)					
		新規積立 (B)	利子積立 (C)				取崩額 (D)		
財源調整基金	1 財政調整	2,282,780	300,000	202		△1	2,582,981	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	2 減債	741,526		289			741,815		
特定目的基金	3 市営住宅	454,558		686			455,244		
	4 育英事業	57,528		11		1	57,540	調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	5 ふるさと人づくり	74,131	110	41	2,624	1	71,659	新規積立は、寄附金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	6 さわやかまちづくり	31,174	13,862	19	694		44,361	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資としたもの。	
	7 高齢者等保健福祉	422,314	90	5,552	2,646	1	425,311	新規積立は、寄附金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	8 廃棄物処理施設整備	1,004,248	47,068	524	5,145		1,046,695	新規積立は、ごみ処理手数料の一部を原資としたもの。	
	9 地域雇用創出推進	93,242		52	5,671		87,623		
	10 ふるさと水と土保全	20,983	30	53		1	21,067	新規積立は、寄附金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	11 特定農業施設管理	7,281,446		93,389	34,928	3,964	7,343,871	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの及び千円未満の端数調整によるもの。	
	12 下水道施設整備	1,300,881	287,267	14,049		△1	1,602,196	新規積立は、繰替運用の繰戻しによるもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	13 文化振興	495,048		4,151	16,984		482,215		
	14 近代化産業遺産保存活用	5,461		3	99		5,365		
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,035		26			47,061		
	16 バス路線維持・充実対策	20,015		11			20,026		
	17 世界記憶遺産保存活用推進	979	2,039	1		△1	3,018	新規積立は、寄附金及び記録集等売上金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
	18 防災まちづくり	135,000	30	75	2,461		132,644	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	19 猪位金小中一貫校教育振興		7,000		2,964		4,036	新規積立は、寄附金を原資としたもの。	
	一般会計計		14,468,349	657,496	119,134	74,216	3,965	15,174,728	
	特定目的基金	20 急患医療事業	140,990	14,500	78			155,568	新規積立は、前年度繰越金の一部を原資とするもの。
21 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業		108,136	32,370	63	439	△1	140,129	新規積立は、平成筑豊鉄道沿線市町村からの負担金及び前年度繰越金を原資としたもの。 調整額は、千円未満の端数調整によるもの。	
普通会計計		14,717,475	704,366	119,275	74,655	3,964	15,470,425		
22 国民健康保険財政安定化		421,202		234	95,000		326,436		
全体の合計		15,138,677	704,366	119,509	169,655	3,964	15,796,861		

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
 - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
 - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

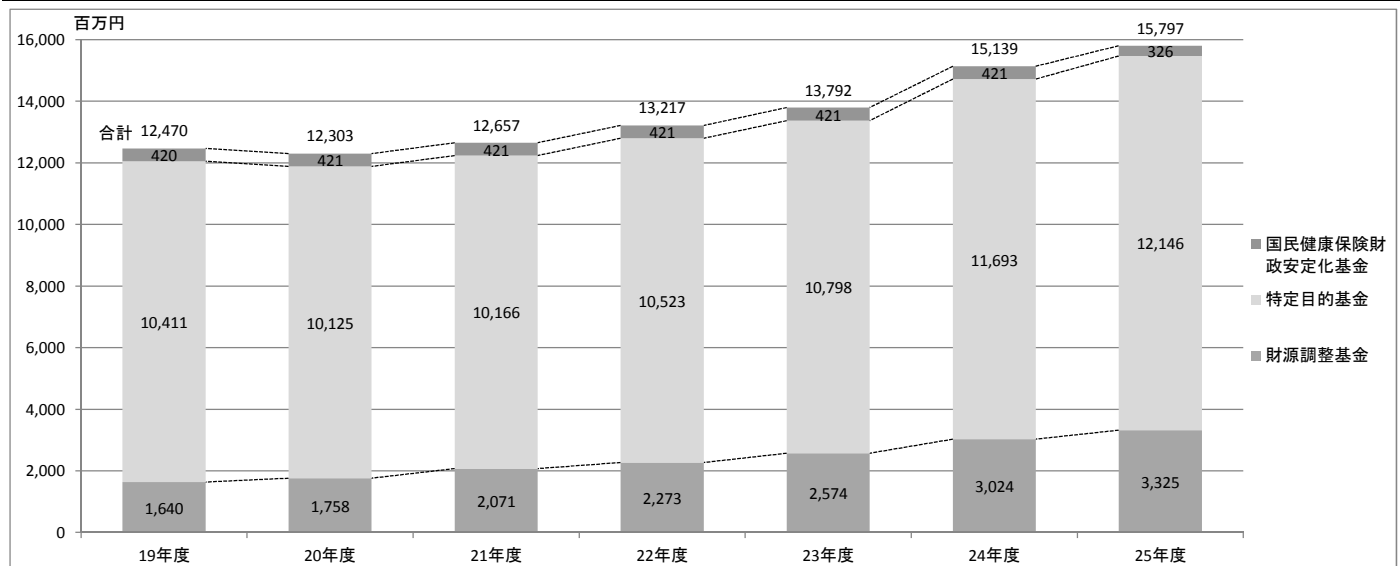
- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

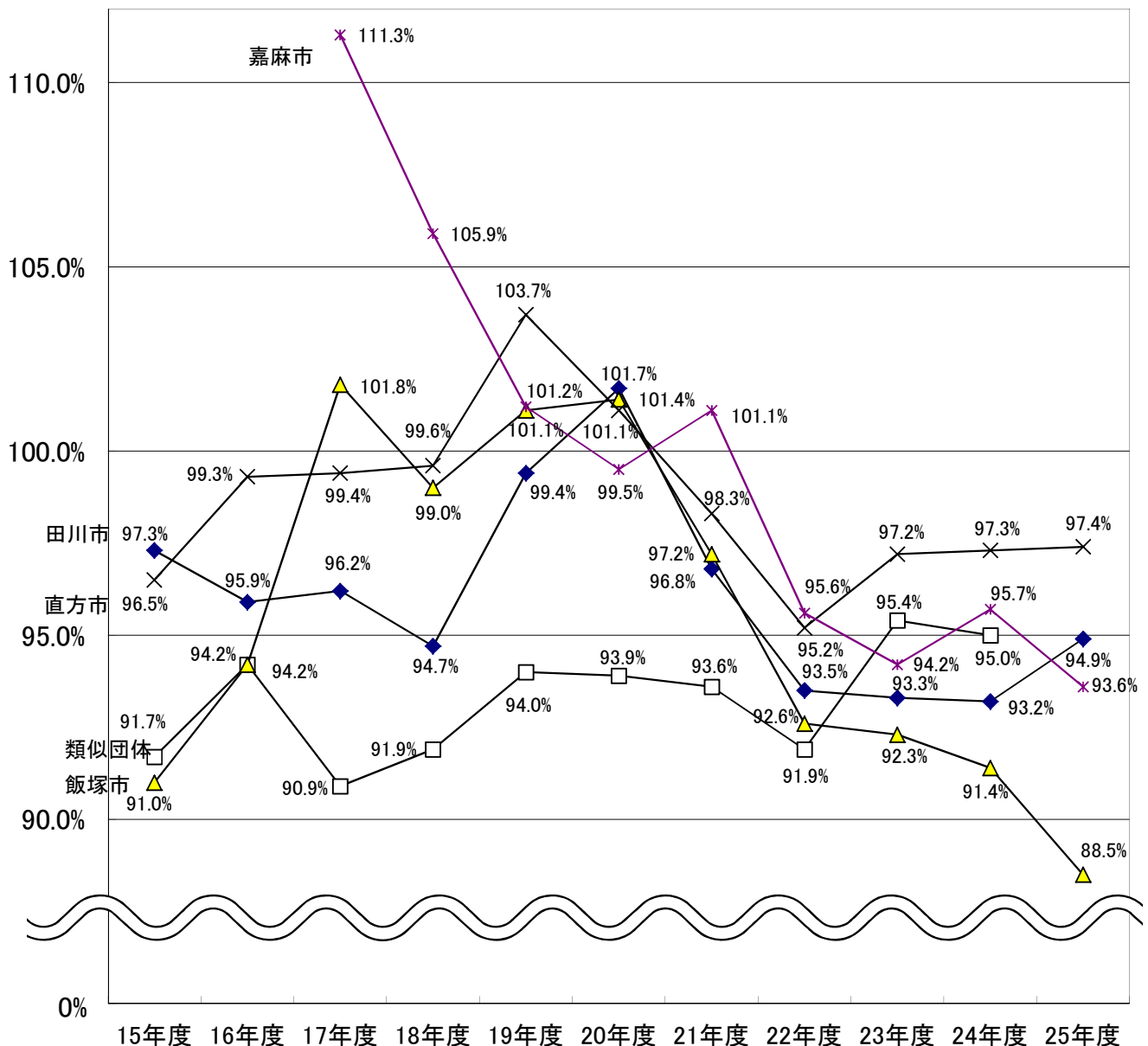
区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子			現在高	
財源調整基金	財政調整	1,233,904	1,240,286	1,441,274	1,532,226	1,832,576	2,282,780	300,000	202		△1	2,582,981
	減債	405,780	517,787	629,620	740,947	741,008	741,526		289			741,815
特定目的基金	公共施設整備	157,499	100,007	100,092								
	公共施設管理	204,047	100,130	100,236								
	市営住宅	643,960	497,100	497,784	453,371	453,864	454,558		686			455,244
	育英事業	68,887	65,035	65,124	59,948	59,973	57,528		11		1	57,540
	ふるさと	76,825	76,137	76,156	76,156	76,156	74,131	110	41	2,624	1	71,659
	さわか				10,609	20,788	31,174	13,862	19	694		44,361
	高保	417,010	416,970	417,031	417,932	420,221	422,314	90	5,552	2,646	1	425,311
	特	720,724	769,442	822,097	882,857	937,541	1,004,248	47,068	524	5,145		1,046,695
	地				111,656	101,620	93,242		52	5,671		87,623
	目	21,190	21,044	21,027	21,020	20,940	20,983	30	53		1	21,067
	特	6,916,838	6,990,788	7,064,562	7,159,745	7,211,481	7,281,446		93,389	34,928	3,964	7,343,871
	下	321,713	322,286	322,529	602,417	732,666	1,300,881	287,267	14,049		△1	1,602,196
	文	503,603	503,603	503,739	503,740	503,741	495,048		4,151	16,984		482,215
	近		3,216	4,259	5,212	5,550	5,461		3	99		5,365
	平				47,000	47,000	47,035		26			47,061
	バ				20,000	20,000	20,015		11			20,026
	世						979	2,039	1		△1	3,018
	防						135,000	30	75	2,461		132,644
	猪							7,000		2,964		4,036
市	116,005	50,076										
一	11,807,985	11,673,907	12,065,530	12,644,836	13,185,125	14,468,349	657,496	119,134	74,216	3,965	15,174,728	
特定目的基金	急患医療事業	64,644	76,654	86,672	108,672	123,898	140,990	14,500	78			155,568
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	177,561	132,238	84,308	42,899	62,231	108,136	32,370	63	439	△1	140,129
普	12,050,190	11,882,799	12,236,510	12,796,407	13,371,254	14,717,475	704,366	119,275	74,655	3,964	15,470,425	
国	420,156	420,603	420,759	420,844	420,872	421,202		234	95,000		326,436	
合	12,470,346	12,303,402	12,657,269	13,217,251	13,792,126	15,138,677	704,366	119,509	169,655	3,964	15,796,861	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※(参考資料)

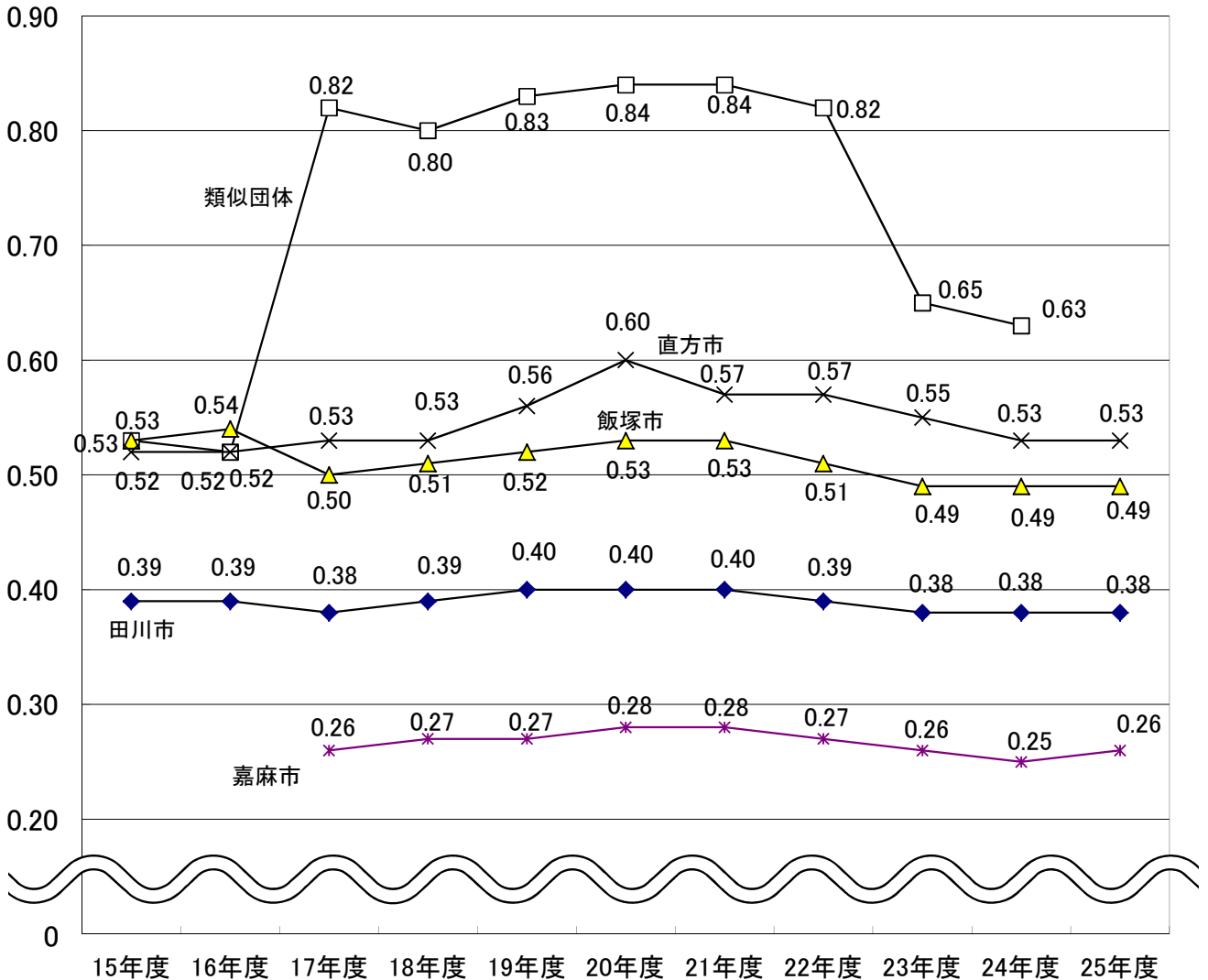
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5（16年度まで）からⅡ-3（17年度）へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町（飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・穎田町）が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町（山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町）が合併し、誕生した。

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。

数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

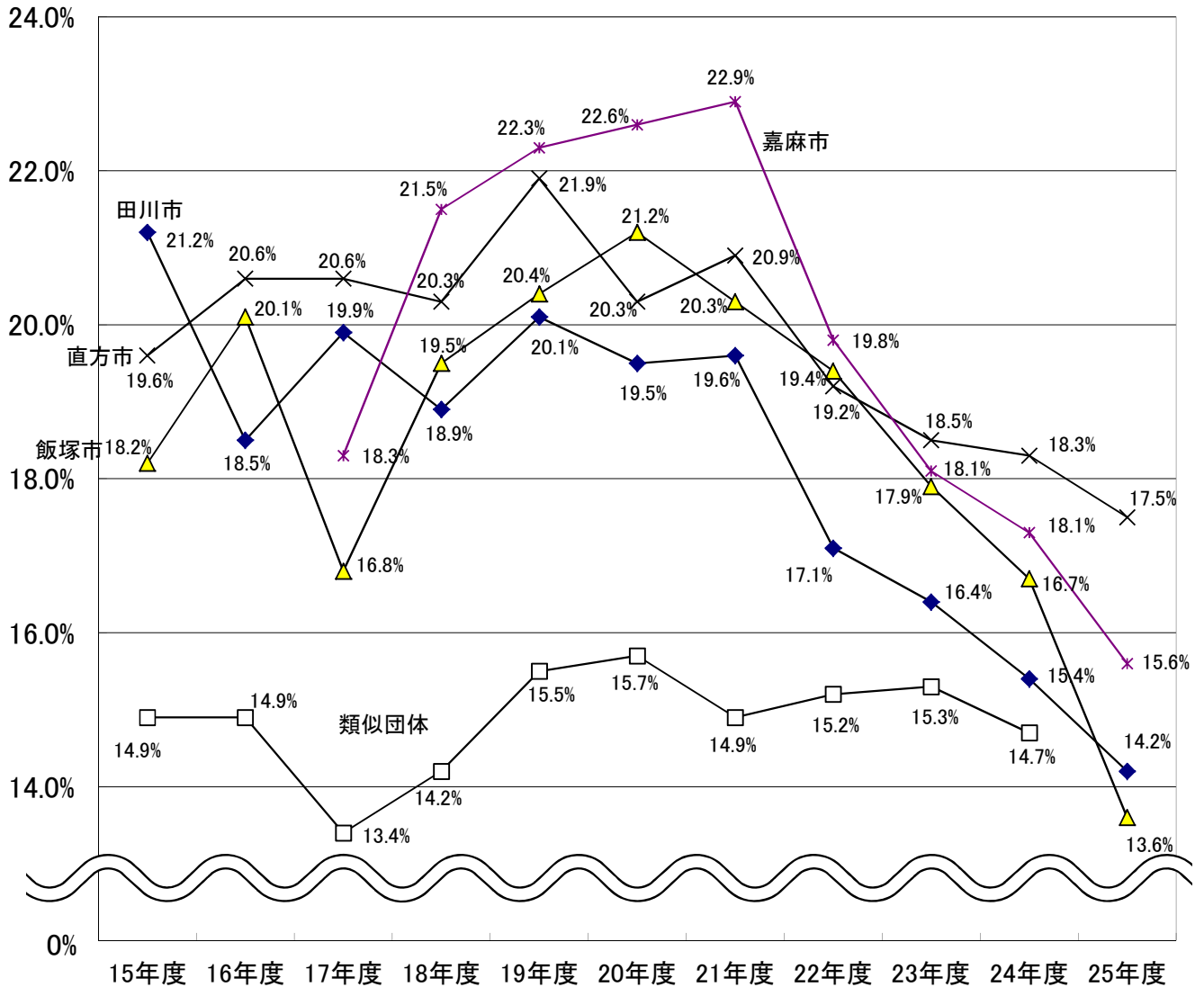
数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。

公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



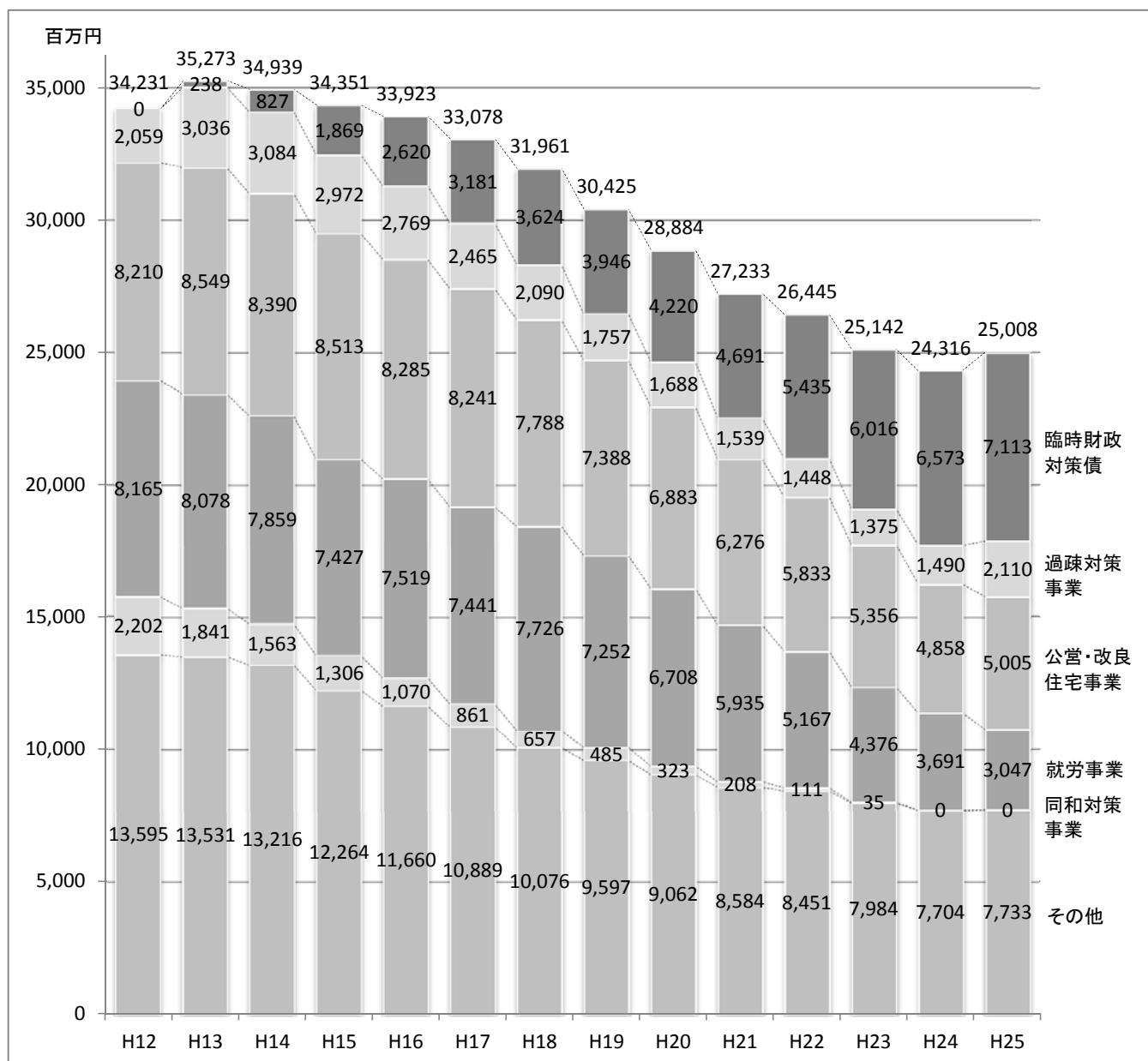
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
12年度	34,231	0	2,059	8,210	8,165	2,202	13,595
13年度	35,273	238	3,036	8,549	8,078	1,841	13,531
14年度	34,939	827	3,084	8,390	7,859	1,563	13,216
15年度	34,351	1,869	2,972	8,513	7,427	1,306	12,264
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070	11,660
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借 入 額	A	1,615,636	△3.7	2,347,574	45.3	1,592,357	△32.2	1,853,983	16.4	3,191,453	72.1
償 還 額	元金 B	3,266,701	1.5	3,135,541	△4.0	2,896,040	△7.6	2,679,908	△7.5	2,498,981	△6.8
	利子 C	558,072	△9.4	503,870	△9.7	459,969	△8.7	413,874	△10.0	372,826	△9.9
	計 D=B+C	3,824,773	△0.2	3,639,411	△4.8	3,356,009	△7.8	3,093,782	△7.8	2,871,807	△7.2
特 定 財 源	E	863,594	△12.1	950,801	10.1	825,971	△13.1	757,557	△8.3	679,096	△10.4
(繰上償還分特定財源)											
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F	1,597,233	△1.4	1,513,968	△5.2	1,427,982	△5.7	1,345,967	△5.7	1,311,416	△2.6
純 負 担 分	G= D-E-F	1,363,946	10.7	1,174,642	△13.9	1,102,056	△6.2	990,258	△10.1	881,295	△11.0
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合		14.8		13.5		13.0		11.8		9.9	
年度末地方債現在高(A)		27,233,327	△5.7	26,445,360	△2.9	25,141,676	△4.9	24,315,751	△3.3	25,008,224	2.8
上記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(A) との割合		13,528,956 (49.7)		13,718,484 (51.9)		13,317,641 (53.0)		13,303,783 (54.7)		13,883,976 (55.5)	
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)		12,970,290	3.0	13,099,230	1.0	13,040,755	△0.4	12,878,379	△1.2	12,919,206	0.3
公 債 費 負 担 比 率		19.6		17.1		16.4		15.4		14.2	
実 質 公 債 費 比 率		14.0		13.9		13.5		12.1		10.6	

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいかほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る用途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準:12.96%】 【財政再生基準 :20.00%】
--------	---	--	---	---	--------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいかほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準:17.96%】 【財政再生基準 :30.00%】
----------	---	--	---	---	--------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})} = 10.6\%$$

【早期健全化基準:25.0%】

【財政再生基準 :35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

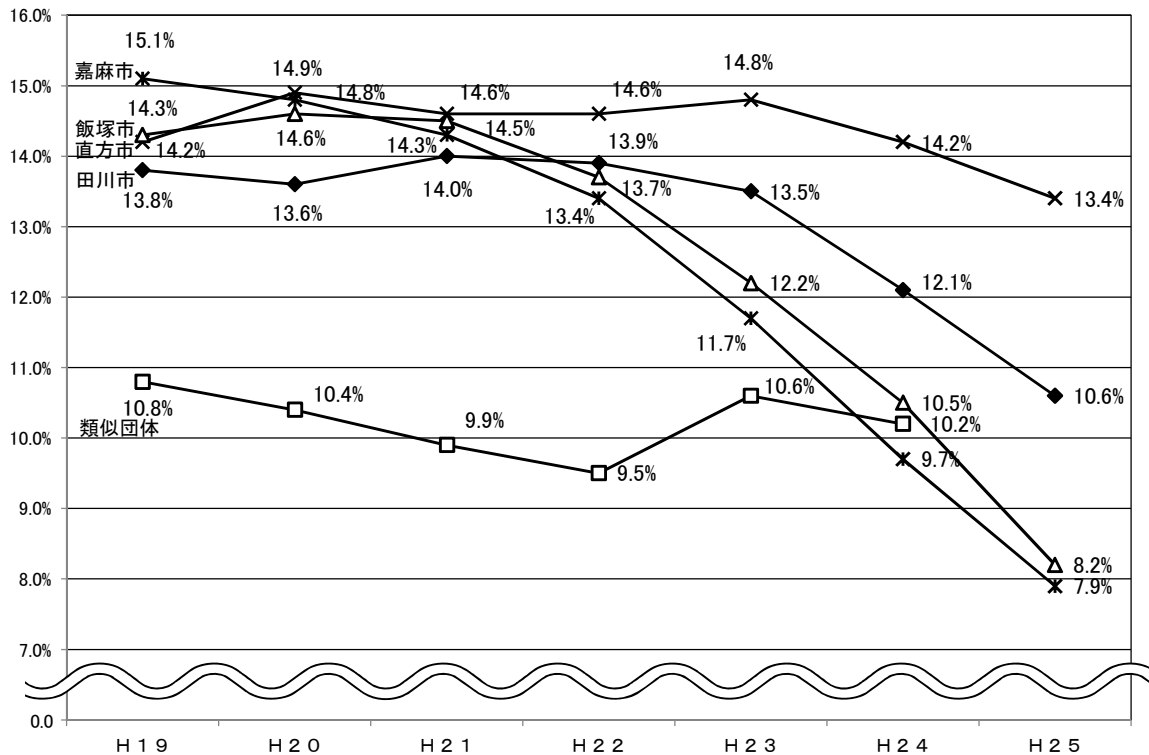
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

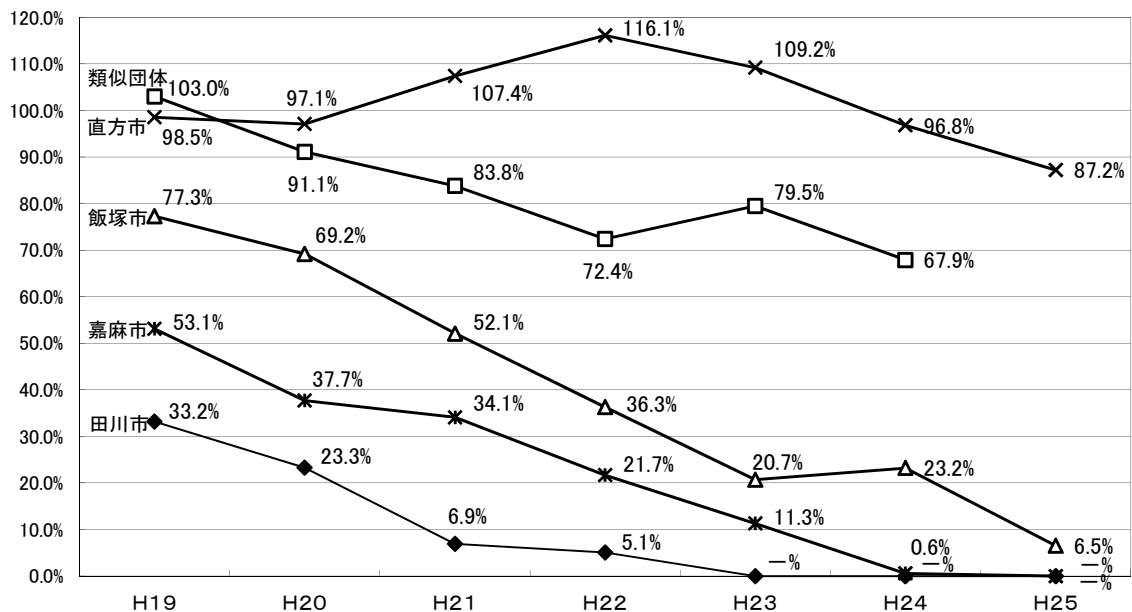
※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---}$$

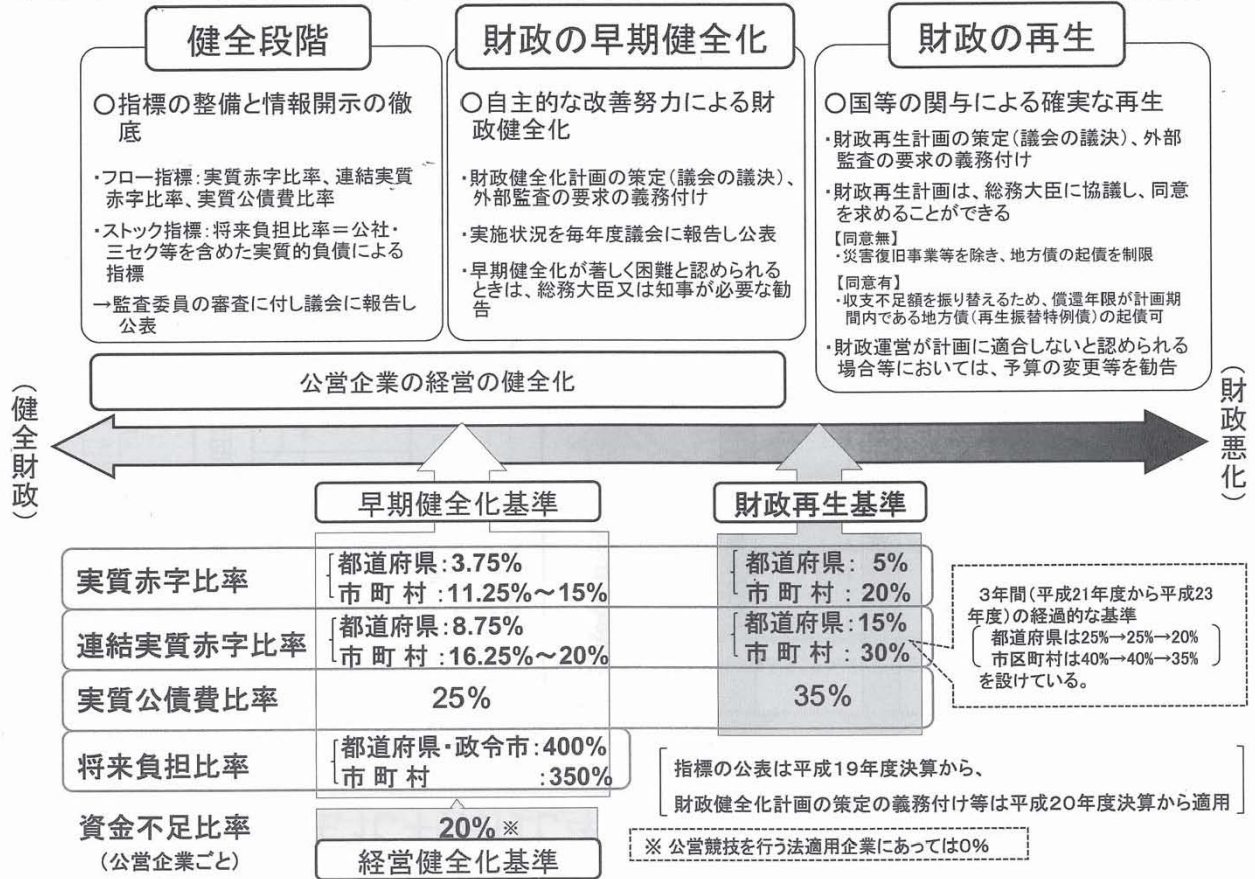
【早期健全化基準：350.0%】

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 連結実質赤字額
 - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

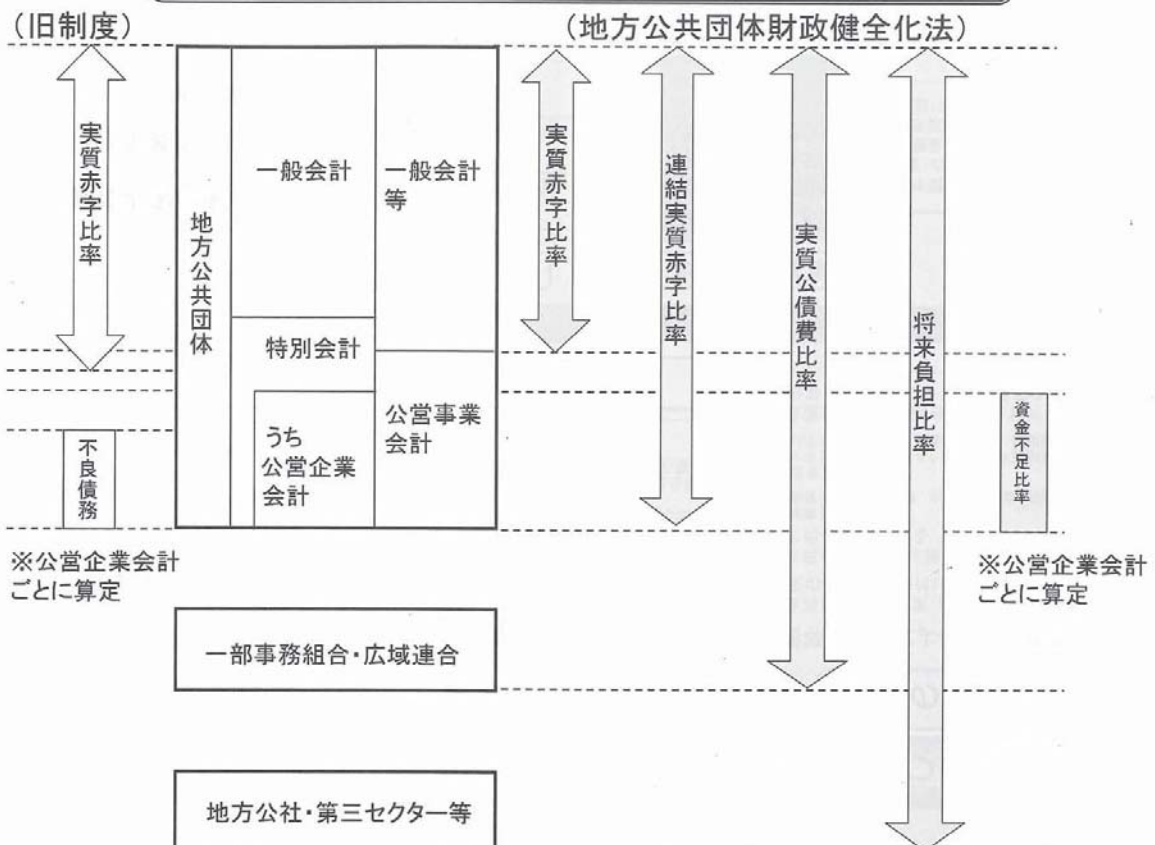
将来負担比率の推移



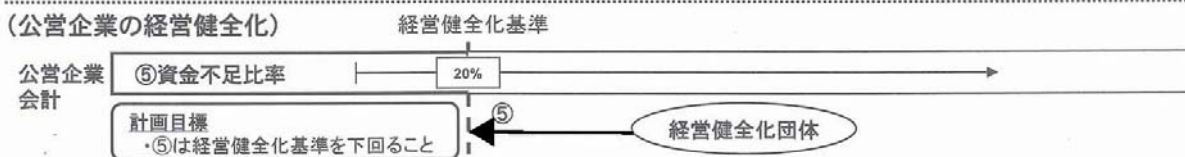
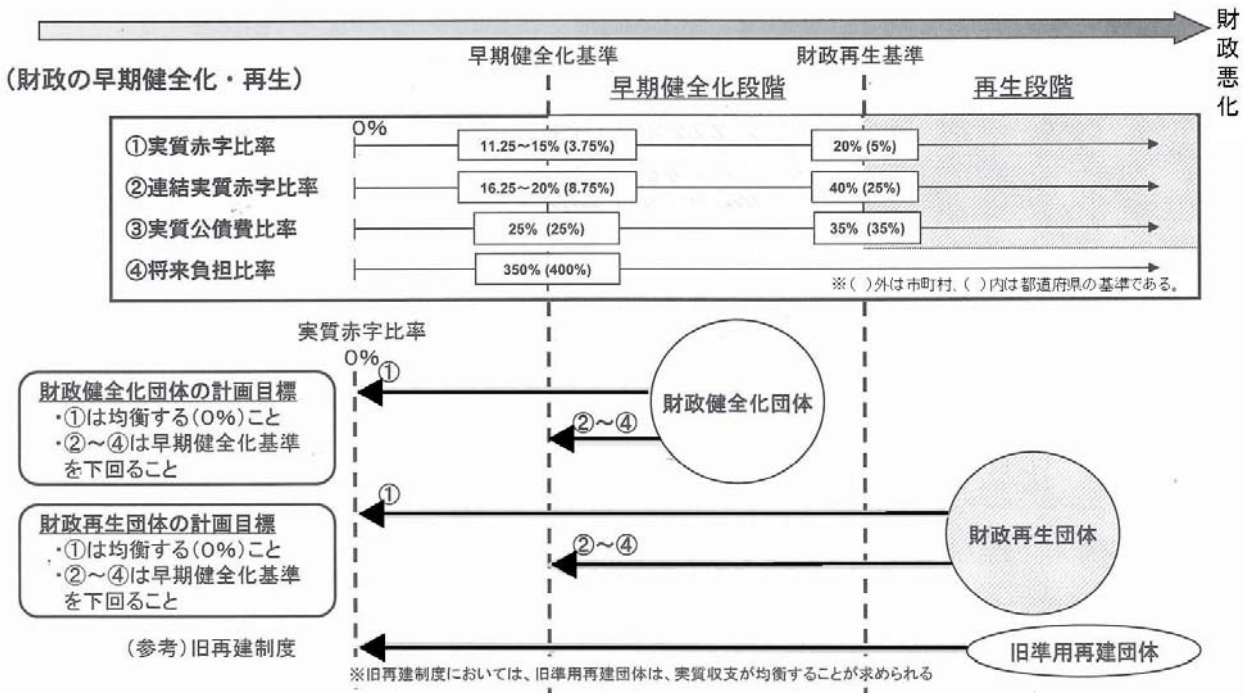
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	議 会
--	----------	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	29,524,991	26,565,152
歳出総額	28,818,106	25,852,166
歳入歳出差引額	706,885	712,986
翌年度へ繰越すべき財源	170,039	181,412
実質収支	536,846	531,574

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	本来の収支
25年度収支の状況	536,846	0	167,261	369,585
24年度収支の状況	531,574	0	198,368	333,206

一般会計における実質収支は、24年度とほぼ同額の黒字となった。

歳出は、小中一貫校や幼稚園と保育所の合築施設の整備、公営住宅等ストック総合改善事業などの普通建設事業により大幅に増加したものの、その財源として発行した地方債や地域の元気臨時交付金を始めとした国庫支出金も同様に大幅増となったこと、また、土地の売り払い収入に加え、たばこ税などの市税の増収や過疎対策事業債におけるソフト事業分の発行額が24年度同様に2倍まで引き上げられたことなどが黒字の主な要因となっている。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	6,344,791	6,382,634
歳出総額	6,325,438	6,282,826
歳入歳出差引額	19,353	99,808
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	19,353	99,808

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	675,633	671,012
歳出総額	668,624	666,481
歳入歳出差引額	7,009	4,531
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	7,009	4,531

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	150,782	153,066
歳出総額	121,894	124,490
歳入歳出差引額	28,888	28,576
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	28,888	28,576

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	105,698	129,621
歳出総額	50,309	61,024
歳入歳出差引額	55,389	68,597
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	55,389	68,597

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度
歳入総額	152,695	185,272
歳出総額	152,695	185,256
歳入歳出差引額	0	16
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実質収支	0	16

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

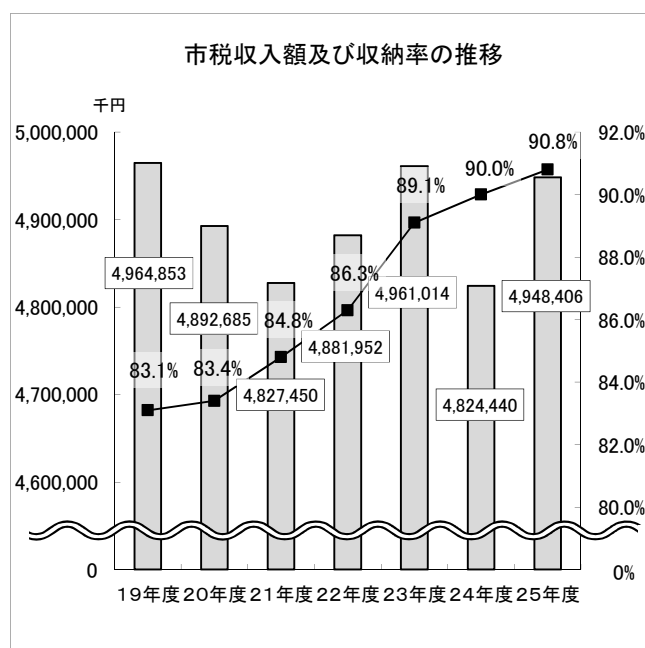
(単位:千円)

税目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	25年度	24年度
個人市民税	1,754,839	1,645,035	1,774,120	1,648,823	△19,281	△3,788	△1.1%	△0.2%	93.7%	92.9%
法人市民税	391,037	385,744	352,322	349,014	38,715	36,730	11.0%	10.5%	98.6%	99.1%
固定資産税	2,648,407	2,279,156	2,642,748	2,252,465	5,659	26,691	0.2%	1.2%	86.1%	85.2%
軽自動車税	128,360	111,084	124,582	106,829	3,778	4,255	3.0%	4.0%	86.5%	85.7%
市たばこ税	522,616	522,616	462,784	462,784	59,832	59,832	12.9%	12.9%	100.0%	100.0%
鋳産税	4,771	4,771	4,525	4,525	246	246	5.4%	5.4%	100.0%	100.0%
合計	5,450,030	4,948,406	5,361,081	4,824,440	88,949	123,966	1.7%	2.6%	90.8%	90.0%

25年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,638,236	1,607,581	98.1%
	滞納繰越分	116,603	37,454	32.1%
法人市民税	現年課税分	384,895	384,476	99.9%
	滞納繰越分	6,142	1,268	20.6%
固定資産税	現年課税分	2,273,978	2,208,739	97.1%
	滞納繰越分	374,429	70,417	18.8%
軽自動車税	現年課税分	112,079	105,998	94.6%
	滞納繰越分	16,281	5,086	31.2%



市税の歳入決算額は4,948,406千円となり、前年度決算額4,824,440千円と比べ、123,966千円(2.6%)の増収となった。

主な要因としては、市たばこ税が平成25年4月の税制改正による税率増に伴い59,832千円(12.9%)の増収となったことや、法人市民税が景気の回復基調に伴う企業収益の改善により36,730千円(10.5%)の増収となったことが挙げられる。

なお、市税全体の収納率は前年度の90.0%から90.8%へと0.8ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,272	51,484	△ 1,212
自 動 車 重 量 譲 与 税	114,276	121,627	△ 7,351
合 計	164,548	173,111	△ 8,563

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
利 子 割 交 付 金	9,976	10,215	△ 239
配 当 割 交 付 金	16,591	7,926	8,665
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,975	2,044	22,931
地 方 消 費 税 交 付 金	490,400	494,616	△ 4,216
自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,494	62,443	△ 6,949
合 計	597,436	577,244	20,192

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないように減収相当を補完するために創設された交付金である。

24年度及び25年度は、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するため、減収補填特例交付金が交付されている。(交付開始は20年度から)

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	14,278	14,754	△ 476
合 計	14,278	14,754	△ 476

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
普 通 交 付 税	6,594,617	6,695,514	△ 100,897
特 別 交 付 税	1,028,375	1,037,660	△ 9,285
合 計	7,622,992	7,733,174	△ 110,182

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
交通安全対策特別交付金	12,273	12,772	△ 499

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
分担金及び負担金	571,601	603,279	△ 31,678

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
使 用 料	1,265,357	1,285,019	△ 19,662
手 数 料	132,753	130,037	2,716
証 紙 収 入	149	151	△ 2
合 計	1,398,259	1,415,207	△ 16,948

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫補助金が大きく増加しているが、これは、国の経済対策に伴い実施した普通建設事業の財源として、多額の国庫補助金を受け入れたことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,877,639	5,817,763	59,876
国 庫 補 助 金	2,195,777	498,349	1,697,428
国 庫 委 託 金	31,017	25,734	5,283
合 計	8,104,433	6,341,846	1,762,587

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
県 負 担 金	1,074,276	1,036,721	37,555
県 補 助 金	501,117	591,127	△ 90,010
県 委 託 金	89,543	86,907	2,636
合 計	1,664,936	1,714,755	△ 49,819

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

25年度は、24年度に引き続き財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行わなかった。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
基 金 繰 入 金	74,655	54,460	20,195
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	74,655	54,460	20,195

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、国の経済対策に伴い実施した普通建設事業について、その財源として発行した地方債が大きく増加したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	829,153	808,283	20,870
そ の 他 地 方 債	2,362,300	1,045,700	1,316,600
合 計	3,191,453	1,853,983	1,337,470

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地及び24年度から分譲開始した月美台団地の分譲収入や、市有地の売払いが主なものである。

諸収入は、中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入が主なものである。

(単位:千円)

区 分	25年度	24年度	増減額
財 産 収 入	315,813	338,614	△ 22,801
寄 附 金	12,670	6,469	6,201
繰 越 金	510,175	527,658	△ 17,483
諸 収 入	668,164	783,424	△ 115,260
合 計	1,506,822	1,656,165	△ 149,343

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	379	16	1,342,129,415	1,135,971,831	2,478,101,246	457,165,785	2,935,267,031
前年度	380	21	1,420,679,964	941,304,499	2,361,984,463	484,456,270	2,846,440,733
比較	△ 1	△ 5	△ 78,550,549	194,667,332	116,116,783	△ 27,290,485	88,826,298

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	46,393,361	0	17,456,704	86,205,247	5,449,209	23,233,285	38,544,873
前年度	45,985,592	0	17,374,910	97,025,827	4,129,383	23,164,232	42,123,744
比較	407,769	0	81,794	△ 10,820,580	1,319,826	69,053	△ 3,578,871

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,432,159	2,105,000	495,514,467	418,637,526
前年度	2,535,710	2,780,000	494,573,750	211,611,351
比較	△ 103,551	△ 675,000	940,717	207,026,175

② 国民健康保険特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	33,599,147	20,144,720	53,743,867	11,749,569	65,493,436
前年度	10	0	35,379,024	18,468,407	53,847,431	12,147,632	65,995,063
比較	0	0	△ 1,779,877	1,676,313	△ 103,564	△ 398,063	△ 501,627

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	664,772	0	359,500	5,143,206	0	734,400	387,585
前年度	916,500	0	428,400	3,754,743	0	540,000	419,004
比較	△ 251,728	0	△ 68,900	1,388,463	0	194,400	△ 31,419

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42,000	0	12,813,257	0
前年度	42,000	0	12,367,760	0
比較	0	0	445,497	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	0	6,401,738	2,412,573	8,814,311	2,188,450	11,002,761
前年度	2	0	7,099,133	2,153,883	9,253,016	2,388,272	11,641,288
比較	0	0	△ 697,395	258,690	△ 438,705	△ 199,822	△ 638,527

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	89,900	113,753	0	0	0
前年度	0	0	106,100	93,002	0	0	0
比較	0	0	△ 16,200	20,751	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	2,208,920	0
前年度	0	0	1,954,781	0
比較	0	0	254,139	0

④急患医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度							
前年度				96,200	96,200		96,200
比較				△ 96,200	△ 96,200		△ 96,200

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度							
前年度				96,200			
比較				△ 96,200			

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度				
前年度				
比較				

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	5	0	17,776,110	8,854,727	26,630,837	6,163,656	32,794,493
前年度	5	0	17,998,565	9,167,038	27,165,603	6,297,952	33,463,555
比較	0	0	△ 222,455	△ 312,311	△ 534,766	△ 134,296	△ 669,062

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	775,750	0	207,600	397,414	17,843	534,250	555,381
前年度	794,826	0	201,200	136,544	0	716,860	600,408
比較	△ 19,076	0	6,400	260,870	17,843	△ 182,610	△ 45,027

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	18,000	6,348,489	0
前年度	0	18,000	6,699,200	0
比較	0	0	△ 350,711	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 「主要な施策の成果について」は、全事務事業のうち主要なものを記載しているため、「主要な施策の成果について」で挙げた事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
2. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄附金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広報事業			
事業目的	市の施策や制度、イベント情報など様々な行政情報の確実な提供。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報紙の発行（1日号・15日号の月2回発行） ○ 広報紙に関する市民アンケートの実施 ○ 市民の暮らしに役立つ行政情報等を1冊に網羅した総合案内冊子（暮らしの便利帳）の発行 ○ ホームページを最大限に活用した積極的な情報提供 ○ 報道機関への記者会見や市外への情報提供による積極的なPR 					
事業実績等	事業実績 ○広報紙発行回数 24回/年（24回/年） ○暮らしの便利帳発行部数 24,000部（25,000部（平成23年度実績）） 事業成果 ○ホームページアクセス件数 364,749件/月平均（373,799件/月平均） ○広報たがわに対する市民満足度調査実施【39.5%（普通を含めると90.2%）】					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,779,553	0	0	0(諸)	2,574	11,776,979
前年度	11,484,571	0	0	0(諸)	811	11,483,760
増減額	294,982	0	0	0	1,763	293,219

担当課	総務部 総合政策課	事業名	シティプロモーション事業			
事業目的	本市に興味を示し、本市への来訪や移住、進出を積極的に行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○マスコットキャラクター「たがたん」を活用した本市のPR活動 ○市の施策や魅力をまとめた「市勢要覧」の発行 					
事業実績等	事業実績 ○「市勢要覧」の発行 2,500部（1,500部（平成23年度実績）） ○たがたんによるPR活動 57回（27回）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,877,963	0	0	0(寄)	5,000	1,872,963
前年度	1,271,470	0	0	0	0	1,271,470
増減額	606,493	0	0	0	5,000	601,493

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	さわやかご意見箱活性化事業			
事業目的	まちづくりに関する提案を積極的に行う。					
事業内容	さわやかご意見箱に寄せられる意見及び提案のうち、優れた意見等を表彰し、まちづくりに関する建設的な意見が多く寄せられるようにする。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○さわやかまちづくり賞の表彰 4件 ○事業化に向けた検討 4件 事業成果 ○さわやかご意見箱のまちづくりに関する建設的な意見数 14件(28件)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000	0	0	0(基)	20,000	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	20,000	0	0	0	20,000	0

担当課	総務部 総合政策課	事業名	広域連携推進事業			
事業目的	田川地域の市町村及びその他周辺市町村と共通課題を効率的かつ経済的に解決する。					
事業内容	○ 田川広域連携プロジェクト推進会議において、「田川まるごと博物館プロジェクト」、「田川・人財力育成プロジェクト」といった観光や人材育成の事業を展開する。 ○ 田川地区振興促進協議会において、田川地域全体の活性化に寄与する事業を推進する。 ○ 筑豊五市企画担当連携会議において、定住促進や活性化等について調査・研究する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○広域連携プロジェクト推進会議の開催 1回(1回) ○広域連携プロジェクト推進会議幹事会の開催 2回(2回) ○広域連携プロジェクト推進会議企画運営会議の開催 7回(8回) 事業成果 ○広域で連携して取り組む事業数 3件(2件)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,614,920	0	0	0	0	2,614,920
前年度	2,012,800	0	0	0	0	2,012,800
増減額	602,120	0	0	0	0	602,120

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	教育・研究機関との包括的連携事業			
事業目的	教育・研究機関と広範な分野で相互に資源、研究成果等を交流及び活用し、地域社会の発展と人材の育成に寄与する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育・研究機関と包括的連携に関する協定の締結、連携事業の推進 ○ 田川市郡1市6町1村と福岡県立大学の包括連携に関する協定を締結、連携事業の推進 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○福岡県立大学と田川市郡1市6町1村との包括連携に関する協定の締結 ○福岡県立大学・田川地域連携推進協議会の開催 1回 事業成果 ○福岡県立大学との新規連携事業 5件(7件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,965,722	0	0	0	0	1,965,722
前年度	3,222,853	0	0	0(寄)	270,000	2,952,853
増減額	△1,257,131	0	0	0	△270,000	△987,131

担当課	総務部 総合政策課	事業名	結婚活動支援事業			
事業目的	若年者層が、結婚を機に本市への移住定住を積極的に行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者層の本市への移住・定住を促進するために、独身の男女を対象とした結婚活動支援のイベントを開催。 ○ さらに、イベント内で出会った男女が結婚し、本市に定住する場合の支援策を検討する。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○結婚活動支援イベントの実施 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	497,600	0	0	0	0	497,600
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	497,600	0	0	0	0	497,600

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	有料広告掲載事業
事業目的	資産等の有効活用を図るため、有料広告を掲載し、広告収入を得て、新たな収入源として確立する。		
事業内容	○各種広告掲載事業の実施 (バナー広告、公用車広告、庁舎案内付地図情報板広告) ○新たな広告媒体の検討		
事業実績等	事業成果 ○バナー広告収入 870,912円 (1,088,640円) ○公用車広告収入 570,000円 (600,000円) ○庁舎案内付地図情報板広告収入 240,000円 (240,000円) ※ () は、前年度数値		

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政改革推進関連事業
事業目的	各種委員会にかかる事務処理を適正且つ効率的に行い、市民の視点に立った簡素で効率的な行政運営を行う。		
事業内容	○【指定管理者制度に基づく選定委員会】…田川市指定管理者選定委員会事務局 指定管理者の募集、選定、指定の取消し及び管理の業務停止、その他市長が指示する事項の業務を行う。 ○【職員提案制度周知及び提案募集】…田川市職員提案審査会事務局 提案の募集、田川市職員提案審査会に事前審査依頼、田川市職員提案審査会開催、審査結果を提案職員及び関係部課長へ通知、審査会において採用となった提案の庁議での審議、審議結果の関係部課長への通知等の対応を行う。 ※ 平成26年度から全庁的に「たがわ仕事すっきり活動」(QC活動)を実施するため、2年間休止。		
事業実績等	事業実績 ○指定管理者選定委員会開催回数 3回 (3回) ○職員提案提出件数 0件 (7件) ※ () は、前年度数値		

(単位：円)

事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	150,143	0	0	0	0	150,143
前年度	207,766	0	0	0	0	207,766
増減額	△57,623	0	0	0	0	△57,623

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	第5次行政改革大綱策定及び推進事業			
事業目的	行政改革をすることで、継続可能な経営体制を構築する。					
事業内容	<p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行う <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行うとともに中間とりまとめを行う <p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う ○ 経営評価改革推進委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行う <p>平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大綱及び実施計画に基づき、各課にて取組みを行う ○ 外部評価委員会において、大綱及び実施計画に係る進捗管理を行うとともに最終とりまとめを行う 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事の質向上に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所業務の「見える化」促進 ・ 総務課と連携し、OJT研修、マネジメント&コーチングスキル研修、プレゼンテーションスキル向上研修等の実施 ・ 部課長議論活動の実施 <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施計画の中でやるべき時期を平成25度中に迎えたものの進捗率 79.1% (74.1%) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,026,580	0	0	0	0	1,026,580
前年度	1,100,500	0	0	0	0	1,100,500
増減額	△73,920	0	0	0	0	△73,920

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総合政策課	事業名	行政評価制度事業			
事業目的	低コストかつ高品質な住民サービスの提供を促進することで、長期にわたる本市の安定的な発展・繁栄に寄与する。					
事業内容	平成21年度（試行） ○各係1事務事業を自己評価 平成22年度（試行） ○全体の50%の事務事業を1次（自己）評価 ○抽出した事務事業を内部委員会により2次評価 平成23年度（試行） ○全事務事業を自己評価 ○抽出した事務事業を内部委員会により2次評価 ○抽出した事務事業を外部委員会により2次評価 ○2次評価結果を平成24年度当初予算に反映 平成24年度（本格実施） ○第5次総合計画における各施策を評価 ○全事務事業を自己評価 ○抽出した事務事業を2次評価 平成25年度（本格実施） ○全事務事業を自己評価 ○全事務事業を1.5次（総合政策課内）評価 ○抽出した事務事業を2次評価					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○1次（自己）及び1.5次評価の実施 461事業（460事業） ○外部2次評価（事業仕分け）の実施 13事業（20事業）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	172,620	0	0	0	0	172,620
前年度	554,040	0	0	0	0	554,040
増減額	△381,420	0	0	0	0	△381,420

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	市制施行70周年記念式典事業			
事業目的	人に例えると古希の節目となる市制施行70周年にあたり、これまでの歴史を大切にするとともに、まちづくりに関わる一人ひとりが力を合わせて明るい未来を創りあげていく契機として、記念式典を開催する。					
事業内容	日時 平成25年11月2日（土）10時開式 場所 石炭記念公園内 メインステージ 式次第 ①開式の辞 ②市長式辞 ③議長挨拶 ④来賓紹介 ⑤来賓祝辞 ⑥70周年記念表彰 ⑦タイムカプセル ⑧閉式の辞					
事業実績等	参加者 200人					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	113,809	0	0	0	0	113,809
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	113,809	0	0	0	0	113,809

担当課	総務部 総務課	事業名	恩給及び退職年金費			
事業目的	恩給制度時の退職者の遺族に対して遺族扶助金を支給するため。					
事業内容	福岡県市町村職員共済組合加入（昭和37年12月）前の退職者に適用される「田川市職員退職一時金、退職年金、遺族扶助金並びに死亡給与金条例」に基づく遺族扶助金					
事業実績等	支給人数 2名（2名）					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,909,900	0	0	0	0	1,909,900
前年度	1,909,900	0	0	0	0	1,909,900
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の定員管理事業			
事業目的	本市の定員管理計画に呼応した職員の採用等の管理を行う。					
事業内容	<p>1 職員採用試験 定員管理計画に呼応した取組みとして職員採用試験の実施</p> <p>2 労務職の定員管理計画 (1) 経緯 労務職については、行政改革に呼応した取組みとして少数精鋭を目指し、鋭意必要最小限の人員体制で職務を遂行して一定の成果を上げてきたところである。しかしながら、高齢層が職員の大半を占め、また、職員の減少に反して非正規率が増加するなど、近い将来において安定的な業務遂行に支障を来すことが懸念されることから、今後10年間の任用の方向性等について検討した。</p> <p>(2) 定員管理計画の作成</p>					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	<p>事業成果 ○採用職員数(H26.4.1) 21人 ((H25.4.1) 10人)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	762,909	0	0	0	0	762,909
前年度	391,426	0	0	0	0	391,426
増減額	371,483	0	0	0	0	371,483

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	職員の人材育成事業			
事業目的	職員に必要な知識・技能を修得するために、全庁的な学習風土醸成と管理マネジメントの強化、さらには職場単位での人材育成・部下育成について抜本的に取組みを行う。また、職員の能力・実績を人事評価制度により可視化し、客観的な評価を行う。					
事業内容	<p>1 職員研修</p> <p>(1) 接遇研修 民間企業のノウハウを実地に学ぶ研修の実施</p> <p>(2) スキルアップ神谷塾の実施</p> <p>ア めざせメインプレイヤー研修</p> <p>イ OJTトレーナー養成研修</p> <p>ウ マネジメント&コーチングスキル研修</p> <p>エ プレゼンテーションスキル向上研修</p> <p>(3) 人権・同和問題研修</p> <p>(4) 基礎力向上研修</p> <p>2 人事評価制度</p> <p>(1) 組織機構改革に合わせて平成23年8月から管理職（課長補佐級以上）について本格実施し、平成25年度の評価結果を平成26年度の勤勉手当に反映。</p> <p>(2) 管理職以外の階層の職員は引き続き試行運用。</p> <p>(3) H25.4様式変更について、課長補佐級以上の職員を対象に説明会を実施</p> <p>(4) H25.12人事評価制度評価者研修 評価の平準化を図るために、課長級の職員を対象に実施</p>					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>1 職員研修 職員研修（独自、外部、派遣研修）延べ人員 1,317人（1,257人）</p> <p>2 人事評価制度</p> <p>(1) 制度説明会 1回、対象人員 83人</p> <p>(2) 評価者研修会 1回、対象人員 45人（2回、係長級以上の職員 171人）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,779,185	0	0	0	0	5,779,185
前年度	4,703,597	0	0	0	0	4,703,597
増減額	1,075,588	0	0	0	0	1,075,588

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム最適化推進事業			
事業目的	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法、セキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減するため。</p>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○情報システム最適化に係る「基本方針」及び「実施計画」の策定 ○調達ガイドラインの策定 ○IT人材育成計画の策定 ○業務フローの分析・事務の見直し ○パッケージシステムのノンカスタマイズ導入 ○情報システム内容や規模に最も適した機器の導入 ○ネットワーク、ハードウェア及びソフトウェアの統合や一括管理 ○データ等の一元管理・運用保守作業の重複解消 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○CIO懇談会の実施 1回 (－) ○実施計画の進捗状況 20% (－) ○職員向けIT研修の実施 1回 (－) <p>※ () は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報システムに係るコスト削減 37.2% (14.1%) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,499,900	0	0	0	0	5,499,900
前年度	9,518,480	0	0	0	0	9,518,480
増減額	△4,018,580	0	0	0	0	△4,018,580

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報拠点施設運営管理事業				
事業目的	地域の情報化を推進する。 地域の高度情報機器を活用した情報の処理、利用能力を向上させる。 地域企業の情報化の推進を支援する。						
事業内容	指定管理者制度を導入することで、民間が持っているICTを有効活用し、市民との交流、情報通信技術の習得、企業などの事業展開、研究開発拠点、情報通信産業の振興、中小企業やベンチャー企業の育成、雇用機会の創出や産業の活性化などに寄与する。						
事業実績等	事業実績 ○モニタリング回数（現地調査） 4回（4回） ○モニタリング回数（月次実績評価） 12回（12回） ※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	20,975,117	0	0	0	0	20,975,117	
前年度	16,129,737	0	0	0	0	16,129,737	
増減額	4,845,380	0	0	0	0	4,845,380	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム運用管理事業				
事業目的	情報システム（ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等）を安定的に稼働させるため。						
事業内容	<p>【直接実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ○システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼働するための運用管理 ○法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ○関係課からの問合せ対応（操作手順、相談等） ○契約事務 <p>【業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ○各課の業務で使用するソフトウェア（アプリケーション）のバージョンアップや不具合対応 ○法改正に伴うシステム改修 ○各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ○収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務 						
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○システムに関する問合せ対応 587件（1,960件） ○システムに関する苦情処理 11件（ 82件） ○業務委託件数 19件（ 21件） <p>※（ ）は、前年度数値</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	221,459,424	0	0	0	0(諸)	22,107,380	199,352,044
前年度	158,293,387	0	0	0	0(諸)	25,808,539	132,484,848
増減額	63,166,037	0	0	0		△3,701,159	66,867,196

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 総務課	事業名	情報システム共同利用事業
事業目的	<p>たがわ情報センター等に近隣自治体の情報システムを集約し、情報システムを共同利用することにより、情報システムに係る経費の削減、運用管理負担の軽減及びシステムを利用した広域的な住民サービスを実現する。</p>		
事業内容	<p>○情報システム共同利用計画の策定 ○田川地区の自治体との共同利用に向けた協議 ○筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議 ○総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討 ○共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼</p>		
事業実績等	<p>事業実績 ○田川地区電子自治体推進協議会開催 1回 (0回) ○福岡県との自治体クラウドに向けた会議 5回 (9回) ○共同利用システムのデモ及びプレゼン 0回 (2回)</p> <p>事業成果 ○情報システムの共同利用の実現 0システム (1システム) ○共同利用によるコストの削減 0% (49.06%) ○広域での行政サービス提供 0業務 (0業務)</p> <p>※ () は、前年度数値</p>		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	病院企業会計補助金			
事業目的	病院企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	<p>地方公営企業法に規定される、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計からの繰出しをもって負担するもの。</p> <p>平成25年度から、それまでの交付税算定基準によるものから不採算経費の積上方式へ変更するとともに、基準外繰出を廃止している。</p>					
事業実績等	<p>繰出額 921,569千円 (1,184,634千円)</p> <p>主な内訳 病院の建設改良に要する経費 (企業債元利償還金) 399,500千円 高度医療に要する経費 151,747千円 救急医療の確保に要する経費 96,162千円 その他 274,160千円</p>					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	921,569,000	0	0	0	0	921,569,000
前年度	1,184,634,000	0	0	0	0	1,184,634,000
増減額	△263,065,000	0	0	0	0	△263,065,000

担当課	総務部 財政課	事業名	水道企業会計補助金			
事業目的	水道企業会計の経営健全化及び経営基盤の強化。					
事業内容	<p>地方公営企業法に規定される、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計からの繰出しをもって負担するもの。</p> <p>繰出基準に基づく児童手当負担分の繰出しを実施。</p>					
事業実績等	繰出額 972千円 (712千円)					
※ () は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	972,000	0	0	0	0	972,000
前年度	712,000	0	0	0	0	712,000
増減額	260,000	0	0	0	0	260,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	公債費（元金・利子）			
事業目的	市債の元利償還					
事業内容	市債の元利償還を行うもの。 平成25年度元利償還金内訳 元金 2,484,210,569円、利子 370,706,556円					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	平成25年度末一般会計地方債残高 24,933,030,041円（24,225,787,610円） ※対前年度比 707,242,431円増					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,854,917,125	0	0	0	(使) 630,782,000 (諸) 32,128,000	2,192,007,125
前年度	3,066,882,004	0	0	0	(使) 727,130,000 (諸) 4,231,000	2,335,521,004
増減額	△211,964,879	0	0	0	△68,451,000	△143,513,879

担当課	総務部 財政課	事業名	市庁舎別館屋上太陽光発電設備整備事業			
事業目的	再生可能エネルギーを活用することによって、循環型・低炭素社会の構築に寄与する市の事業を実施し、市民に啓発する。					
事業内容	○庁舎別館屋上に太陽光発電設備を設置し、発電した電気を九州電力に全量売却する。 ○国の20年間固定価格買い取り制度を活用し、少なくとも25年間事業を継続する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○太陽光発電設備の設置完了 事業成果 ○平成25年度中の発電実績はない					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,613,000	13,613,000	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	13,613,000	13,613,000	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎省エネルギー化事業			
事業目的	<p>照明及び空調を環境面に配慮して省エネ機器に更新し、光熱費及びエネルギー消費量の削減を図る。また、改修前と比較して二酸化炭素排出量を20%以上削減する。</p>					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネ対策支援事業者と事業契約を締結して、照明及び空調の更新を実施。 (照明は10年、空調は15年の長期契約を締結する) ○ 照明、空調を省エネに適した内容に更新する。 ○ 小まめな消灯や適度なエアコン調節等、庁舎内で日常的にできる省エネについて呼び掛け、実践する。 ○ 事業費については調査、設計費や機器更新にかかる工事費、更新後のメンテナンスに係る費用等を契約期間で分割し、サービス委託料として支出する。 ○ 最大需要電力抑制装置(デマンドコントローラー)の導入 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空調、照明機器の適正な運用 2回(2回) ○省エネ効果の検証 1回(1回) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○二酸化炭素排出量の削減(改修前と比較して) $\Delta 35.8\%$ ($\Delta 24.0\%$) 					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,907,468	0	0	0	0	17,907,468
前年度	14,967,468	0	0	0	0	14,967,468
増減額	2,940,000	0	0	0	0	2,940,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 財政課	事業名	庁舎管理業務			
事業目的	市庁舎を安全かつ快適な状況に保全するための適正な維持管理等を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎管理上、必要となる諸点検や訓練等の実施（消防設備の点検、消防訓練、排気や水質に関する検査等） ○ 安全かつ快適な状況を維持するための業務委託の実施（エレベーター点検、庁舎及び貯水槽等の清掃、浄化槽の維持管理、庁用物品・備品管理等） ○ 上記以外に、庁舎及び敷地内で必要な修繕や改修工事、使用許可などを行う。 ○ 庁舎の省エネルギー（節電）化に関する取組 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○庁舎管理委託等（清掃及び各設備点検等）契約件数 19件（13件） ○庁舎修繕件数 15件（25件） 主な修繕工事 市庁舎本館屋上防水改修工事 13,583,115円 市庁舎別館外壁改修工事 10,440,885円					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	70,145,543	13,583,000	0	0	600 (使) (諸) 1,557,092	55,004,851
前年度	45,387,186	0	0	0	(諸) 2,327,410	43,059,776
増減額	24,758,357	13,583,000	0	0	△769,718	11,945,075

担当課	総務部 税務課	事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業			
事業目的	収納率の向上を図り、滞納繰越額を削減する。					
事業内容	滞納整理強化に向けた改善プランを策定し、実施する。 第2期改善プランの期間の滞納繰越額の削減目標 平成23年度 120,047千円 平成24年度 91,220千円 平成25年度 97,990千円					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○滞納整理強化部会 3回（2回） 事業成果 ○滞納繰越削減額 180,303千円（96,534千円）					

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民国際交流促進事業			
事業目的	異文化への関心・理解を深め、市民レベルでの国際交流活動の活性化を図る。					
事業内容	○市民国際交流促進事業 (独)国際協力機構JICA九州による出前講座を活用し、小学校高学年・中学校・一般を対象に講座を開催する。 JICA交流プログラムを実施する。 国際交流事業に対して、先進的な取り組みを行っている都市の調査・研究を行う。 国際交流団体の把握及びネットワーク化の検討を行う。 (財)自治総合センターの助成金を活用し、コミュニティ国際交流団体のソフト事業に費用を助成する。					
事業実績等	事業実績 ○出前講座回数 6回(6回) ○交流プログラム回数 1回(H25年度新規実施) 事業成果 ○JICA国際協力出前講座など参加者数 454人(285人)					
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,545,998	0	0	0(諸)	1,500,000	45,998
前年度	32,080	0	0	0	0	32,080
増減額	1,513,918	0	0	0	1,500,000	13,918

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民参加型まちづくり事業			
事業目的	本市のまちづくりに参加しやすい状態にする。					
事業内容	市民や行政等の責務を明らかにし、市民参加・協働の基本的理念や具体的な方法、評価などを規定したルール(自治基本条例等)を制定する。					
事業実績等	事業実績 ○市民検討会議の開催 1回(0回) 事業成果 ○市民条例等の制定に向けた取組 10%(0%)					
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	70,592	0	0	0	0	70,592
前年度	12,753	0	0	0	0	12,753
増減額	57,839	0	0	0	0	57,839

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	市民活動活性化推進事業			
事業目的	積極的に市民活動を行う状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりに取り組むための人材や取りまとめ役であるリーダーやコーディネーターを養成する講座の実施。 ○ ボランティア団体などの市民団体が実施する公益性のあるまちづくり事業に対して、その実施に係る費用の一部助成。 					
事業実績等	事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○講座実施回数 1回(1回) ○事業実施団体数 7団体(9団体) 事業成果 <ul style="list-style-type: none"> ○NPO・ボランティア講座の参加者数(市民向け) 17人(28人) ○さわやかまちづくり提案事業実施団体 7団体(9団体) 					
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	711,608	0	0	0(基)	674,000	37,608
前年度	823,924	0	0	0(基)	801,000	22,924
増減額	△112,316	0	0	0	△127,000	14,684

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	地域コミュニティ活性化事業			
事業目的	積極的にまちづくりに携わり、自己決定・自己実現・自己責任の考えをもって地域の課題に取り組み、主体的にまちづくりを行う状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティのあり方、自治会、校区活性化協議会、行政の役割を明確にし、地域コミュニティ活性化に向けた仕組みづくりを行う。 ○ 未加入者の加入を促進する。 ○ 市内いっせい清掃(きれいなまちづくり市民協議会)への補助や、(財)自治総合センターが実施する助成事業を活用し、地域コミュニティ活動を活性化するために直接必要な備品等の設備の整備に対する助成を行う。 					
事業実績等	事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○区・組加入促進のためのハンドブックの内容の検討 ○市内いっせい清掃回数 1回(1回) 事業成果 <ul style="list-style-type: none"> ○区・組加入率 70.6%(71.7%) ○市内いっせい清掃へ参加した市民の割合 20.7%(19.1%) 					
※()は、前年度数値						
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,183,144	0	0	0(諸)	4,000,000	183,144
前年度	2,536,716	0	0	0(諸)	2,500,000	36,716
増減額	1,646,428	0	0	0	1,500,000	146,428

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	交通安全対策事業費			
事業目的	交通事故に遭わない。交通事故を起こさない状態にする。					
事業内容	○田川市民交通安全対策推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施・・・4回 ○地域に対する交通安全等懇談会の実施・・・2回 ○田川市民交通安全対策推進協議会の負担金支払・・・1回 ○田川交通安全協会へ補助金の交付・・・1回 ○福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付・・・1回 ○違法駐車防止活動への参加・・・7回 ○その他、田川警察署との連携した交通安全啓発活動・・・随時					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○事業実績 四季の交通安全運動の実施4回（4回） 防犯交通安全等懇談会の実施2回（3回） ○事業成果 四季の交通安全運動への参加人数及び啓発人数1,169人（1,092人） 防犯・交通安全等懇談会参加人数 54人（30人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	363,901	0	0	0	0	363,901
前年度	364,588	0	0	0	0	364,588
増減額	△687	0	0	0	0	△687

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防犯事業費			
事業目的	市民が犯罪のない明るい平和な市民生活が営める状態にする。					
事業内容	○安全安心まちづくり指導員による相談業務及びパトロール活動の実施。 青パトによる市内パトロール活動。病院等の公共施設や企業等を訪問し、相談業務を実施。 ○地域に対する防犯懇談会の実施（市民周知の強化）・・・2回 ○各種啓発活動の実施 田川警察署や行政区住民等と連携し振り込めサギ防止や暴力絶滅等の啓発活動を行っている。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○事業実績 安全安心まちづくり指導員2名による相談、パトロール活動日数延べ357日（延べ408日）、各種啓発活動日数（20日） ○事業成果 市民や企業等からの相談件数40件（226件）、啓発人数1,415人（2,025人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	8,820,854	0	0	0	0	8,820,854
前年度	9,166,596	0	0	0	0	9,166,596
増減額	△345,742	0	0	0	0	△345,742

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	空き家等適正管理事業費			
事業目的	空き家等の管理の適正化を図ることにより、倒壊等の事故、犯罪及び火災を未然に防止し、市民の安全対策の充実を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、市民等からの情報提供による管理不全な空き家等の調査を実施する。 ○ 空き家等審議会を開催し、管理不全な空き家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実績 空き家等の情報提供による調査 8件 田川市空き家等審議会の開催 1回 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	49,988	0	0	0	0	49,988
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	49,988	0	0	0	0	49,988

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防団充実事業費			
事業目的	市民が安全・安心に暮らせる状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○消防署幹部訓練 田川地区消防本部の署員から田川市消防団幹部としての立ち振る舞いや技能訓練を受ける。 ○錬成大会 実践火災防衛活動に即応する技能を習熟させ、消防活動の資質を向上させる。 ○消防学校入校 消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り消防団員としての資質を高める。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○事業実績 錬成大会の実施1回（0回雨天中止）、消防学校入校2回（2回） 2市1町合同訓練実施0回（1回） ○事業成果・ 錬成大会団員参加人数193人（65人）、消防学校参加人数23人（28人） 2市1町合同訓練参加人数0人（22人） 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	957,600	0	0	0	0	957,600
前年度	2,769,353	0	0	0	0	2,769,353
増減額	△1,811,753	0	0	0	0	△1,811,753

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	消防施設・設備整備事業			
事業目的	市民が安全・安心に暮らせる状態にする。					
事業内容	市民の生命財産を火災等の災害から守るため、 ・消火栓の設置 ・老朽化した消防自動車の更新 ・老朽化した消防格納庫の建替 など消防施設・設備の計画的な充実を図ることで、消防団等が行う消防活動が円滑に遂行できる状態にする					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○事業実績 消防格納庫建替棟数1棟(0棟)、消防自動車更新台数2台(1台) 消火栓更新基数11基(7基) ○事業成果 使用不能な消防格納庫棟数0棟(0棟)、使用不能な消防自動車台数0台(0台) 使用不能な消火栓数0基(0基)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	54,458,090	0	0	47,700,000(越)	2,766,000	3,992,090
前年度	36,682,001	0	0	34,994,000(越)	1,357,000	331,001
増減額	17,776,089	0	0	12,706,000	1,409,000	3,661,089

担当課	総務部 安全安心まちづくり課	事業名	防災体制充実事業費			
事業目的	災害時の市民の被害を最小限に抑える。					
事業内容	自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援。 ・自主防災設立 ・災害時における初動体制の充実。 防災関係機関との情報共有及び災害対策本部体制の充実強化					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○地元説明会 9回(23回) ○防災講演会・各種訓練の実施 18回(8回) ○自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成 3回(0回) 事業成果 ○自主防災組織の設立 5校区(4校区)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,874,492	0	1,413,000	0(基)	2,461,492	0
前年度	895,759	0	0	0	0	895,759
増減額	2,978,733	0	1,413,000	0	2,461,492	△895,759

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	民生委員・児童委員活動事業			
事業目的	田川市民生委員児童委員協議会が行う、地域福祉事業及び青少年健全育成事業の推進。					
事業内容	<p>地域住民の実態、福祉需要の把握、相談、社会福祉サービスの情報提供、関係機関への連絡調整、生活支援活動と支援体制の構築及び高齢者を対象とした地域福祉事業の実施を行う民生委員・児童委員活動に対する補助及び委嘱、解嘱等の県への進達</p> <p>委員数 民生委員・児童委員 121人、主任児童委員 16人</p>					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動日数 委員全体の活動日数計 15,579日 (18,191日)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	5,623,155	0	30,660	0	0	5,592,495
前年度	5,574,412	0	0	0	0	5,574,412
増減額	48,743	0	30,660	0	0	18,083

担当課	市民生活部 保護課	事業名	住宅支援給付事業			
事業目的	離職者であり就労能力及び就労意欲がある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者を対象として、住宅の確保及び就職による自立ができるよう支援を行う。					
事業内容	<p>対象者との面談により、離職、求職、収入、住居情報等を聴取したうえ該当者からの申請を受ける。職安への求職申込み状況の確認（申込を行っていない者には、申込みの指示）を行い、入居住宅の貸主等と調整したうえで、審査、支給決定を行う。（支給期間は基本3か月、最大9か月）</p> <p>また、支給期間中においても、就職活動状況を把握するための面談及び活動支援を行い、就職活動を怠った者については支給の中止を行う。</p>					
事業実績等 ※()は、前年度数値	<p>被支援給付者 6人 (10人)</p> <p>制度チラシの配布回数 2回 (1回)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	2,745,949	2,745,000	0	0	0	949
前年度	3,649,990	3,649,000	0	0	0	990
増減額	△904,041	△904,000	0	0	0	△41

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活保護事務費			
事業目的	生活保護の適正化を図る。 (診療報酬明細書等点検充実事業、保護世帯状況把握等充実事業を含む)					
事業内容	診療報酬明細書(レセプト)の病名から処置や投薬などの診療内容が適切であるかどうか点検を行っている。これにより、過剰診療等からの医療費の適正化を図る。点検業務は、専門性が高く業者に委託して実施する。 また、被保護者から定期的に収入・資産報告書を徴収し、課税調査、預貯金調査等を行い、不適切なケースについては、世帯訪問を行う。調査の結果、不正受給の事実が発見された場合は、費用返還等を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	レセプト点検効果額 621千円 (1,404千円) 収入資産状況把握効果額 1,101千円 (1,983千円) 健康管理支援等効果額 3,720千円 (1,152千円)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	42,859,060	21,726,000	177,200	0	0	20,955,860
前年度	40,700,915	23,178,000	0	0	0	17,522,915
増減額	2,158,145	△1,452,000	177,200	0	0	3,432,945

担当課	市民生活部 保護課	事業名	生活扶助費等の支給			
事業目的	生活保護法第1条の規定による「生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する」ことを目的とする。					
事業内容	生活保護の必要な市民に対して、法に基づく保護を開始し、最低生活に必要な金品を適正に支給する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	被保護世帯の年度平均世帯数 2,176世帯 (2,167世帯)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,910,259,207	3,992,986,000	111,954,897	0(諸)	56,021,617	749,296,693
前年度	4,891,868,345	3,938,326,000	96,299,093	0(諸)	31,577,875	825,665,377
増減額	18,390,862	54,660,000	15,655,804	0	24,443,742	△76,368,684

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 保護課	事業名	自立支援事業			
事業目的	被保護者が生活保護受給から自立した生活を送れるよう支援する。					
事業内容	<p>① 就労支援事業 就労支援員を雇用し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対してハローワーク等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の相談等を実施する。</p> <p>② 就労意欲等喚起支援事業 事業を関係施設等に委託し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対して委託施設での清掃や業務補助などの作業体験、技能習得に向けた講習等を実施する。</p> <p>③ 子どもの教育環境等支援事業 就学促進員を雇用し、定期的な家庭訪問を行い、親子の進学意識の高揚や様々な情報提供を行うとともに、被保護世帯の子どもに対して、学習支援や体験事業等を実施する。</p>					
事業実績等 ※（ ） は、 前年度数 値	<p>① 就労支援員による被保護者への支援（面談、訪問等） 2,750回 （2,313回）</p> <p>② 就労意欲等喚起支援事業参加者の参加率 69.6% （H25新規事業）</p> <p>③ 就学促進員による被保護者への支援（面談、訪問等） 801回 （H25新規事業）</p>					
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,081,365	14,056,702	0	0	0	24,663
前年度	5,826,575	5,826,575	0	0	0	0
増減額	8,254,790	8,230,127	0	0	0	24,663

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉センター運営管理事業			
事業目的	市民に対して、社会福祉の向上のため、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することを目的とする。					
事業内容	田川市総合福祉センターの運営及び維持管理、デイサービス事業の実施、食堂の運営、売店の運営。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	入館者数：55,993人（58,064人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	20,220,000	0	0	0	0	20,220,000
前年度	20,796,000	0	0	0	0	20,796,000
増減額	△576,000	0	0	0	0	△576,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川市社会福祉協議会補助金			
事業目的	田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施するため、補助金を交付する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施。 ○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助。 ○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成。 ○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア講座の開催、啓発及びボランティアサークル活動の支援 ○生活福祉資金事業 ○無料法律相談 ○高齢者福祉活動事業 ○障害者福祉活動 ○ふくしまつり ○社会福祉大会 ○共同募金事業 ○日常生活自立支援事業 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
前年度	17,630,000	0	0	0	0	17,630,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	生きがい公民館事業				
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。						
事業内容	地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動を実施する。						
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	実施公民館数：46館（43館）						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	4,610,000	0	0	0	0(諸)	4,610,000	0
前年度	4,260,000	0	0	0	0(諸)	4,260,000	0
増減額	350,000	0	0	0		350,000	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	世代間交流教室事業				
事業目的	要介護状態等にならないことを目的とする。						
事業内容	中央中学校及び後藤寺中学校の世代間交流教室事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、生徒との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。						
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	後藤寺・中央中学校において事業を実施 対象校：2校（2校）						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	400,000	0	0	0	0(諸)	400,000	0
前年度	400,000	0	0	0	0(諸)	400,000	0
増減額	0	0	0	0		0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	配食サービス事業			
事業目的	在宅の要援護高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、安否の確認を行うとともに、食生活の安定を図り、より豊かな潤いのある生活を推進することを目的とする。					
事業内容	委託を受けた実施法人等により、調理済み夕食を在宅高齢者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関への連絡等を行うものとする。 1食にかかる経費（委託料） 670円 うち利用者負担金 400円					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	年間配食数：17,486食（17,639食） 年間実利用者数：114人（146人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,978,752	0	0	0	(分) 6,994,400 (諸) 4,296,000	688,352
前年度	5,177,358	0	0	0	(諸) 3,910,000	1,267,358
増減額	6,801,394	0	0	0	7,380,400	△579,006

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	長寿祝い事業			
事業目的	「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的とする。					
事業内容	毎年9月1日～14日にかけて市の職員（管理職）が対象者の自宅を訪問し配付する。 平成16年度より節目支給としており、「田川商業振興券」で支給している。 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	対象者数：359人（334人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,752,499	0	0	0	0	4,752,499
前年度	4,510,000	0	0	0	0	4,510,000
増減額	242,499	0	0	0	0	242,499

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人保護措置事業			
事業目的	環境上等の理由のある高齢者を養護することで、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加できるようにする。					
事業内容	養護老人ホームに措置入所させ、安定した生活を提供する。 措置にかかる費用は市が支弁し、収入に応じて対象者から負担金を徴収する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	措置者数（年度末）：27名（31名）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	65,770,964	0	0	0(分)	10,795,019	54,975,945
前年度	73,353,466	0	0	0(分)	11,782,398	61,571,068
増減額	△7,582,502	0	0	0	△987,379	△6,595,123

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			
事業目的	高齢者の生きがいと健康づくり、地域への社会活動の取組みのため。					
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	単位老人クラブ数：52クラブ（54クラブ） 老人クラブ会員数：2,380人（2,548人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,237,480	0	1,996,000	0	0	1,241,480
前年度	3,362,496	0	2,071,000	0	0	1,291,496
増減額	△125,016	0	△75,000	0	0	△50,016

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	住宅改造費助成事業			
事業目的	家庭での自立が促進され、介護者の身体的、精神的な負担が軽減される状態にするため。					
事業内容	必要と認められる住宅改造のための費用（上限30万円）を助成する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績：10件（15件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,704,000	0	1,352,000	0	0	1,352,000
前年度	4,146,000	0	2,073,000	0	0	2,073,000
増減額	△1,442,000	0	△721,000	0	0	△721,000

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	移送サービス事業			
事業目的	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者を移送することで、日常生活を支援し、もって、高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事業内容	公共交通機関等の利用が困難な在宅の寝たきり高齢者又は、重度身体障害者を移送用車両（リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車）により、利用者の居宅と医療機関又は在宅福祉サービス実施施設との間を送迎する。 その運営を社会福祉法人等に委託する。 1回にかかる経費（委託料） 5,500円 うち自己負担金 500円					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	移送回数：108回（125回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	687,248	0	0	0(分)	54,000	633,248
前年度	704,630	0	0	0(分)	62,500	642,130
増減額	△17,382	0	0	0	△8,500	△8,882

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急通報体制等整備事業			
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム事業を実施することにより、災害や急病など緊急事態に迅速かつ適切な対応をとり、もって高齢者の福祉の向上を図る。					
事業内容	高齢者等が急病時において、居宅に設置した緊急通報装置のボタンを押すことにより、受信センターに通報され、通報状況に応じて消防署への救急車出動要請又は協力者への駆けつけ要請を行うものである。 緊急通報装置及び緊急時における通報体制を委託。 利用者に緊急通報装置を貸与。 設置費用の一部を自己負担としている。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	新規設置台数：13台（20台） 撤去台数：28台（13台） 設置台数（年度末）：104台（119台）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,675,513	0	0	0	(分) (基) 30,000 2,645,513	0
前年度	3,558,871	0	0	0	(分) (基) 57,500 3,501,371	0
増減額	△883,358	0	0	0	△883,358	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	老人福祉電話貸与事業			
事業目的	一人暮らしの高齢者に、福祉電話の貸与を行うことにより、当該老人の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えるとともに不慮の事故を防止することを目的とする。					
事業内容	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者（市町村民税課税者を除く）を対象に電話を貸与し、電話設置料、基本料金、通話料の900円までは、市が負担する。通話料が900円を超過した分については利用者負担とする。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	設置台数（年度末）：25台（24台）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	692,918	0	0	0	0	692,918
前年度	590,451	0	0	0	0	590,451
増減額	102,467	0	0	0	0	102,467

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	認知症サポーター養成事業			
事業目的	市民が認知症について、正しく理解することを目的とする。					
事業内容	地域包括支援センターにより、認知症サポーター養成講座を開催し、受講者にオレジンリングを配付する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	対象者：市内小学校4年生及び福岡県立大学学生、事業所職員等 開催回数：15回（10回） 認知症サポーター養成人数：540名（478名）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	26,850	0	0	0	0	26,850
前年度	29,900	0	0	0	0	29,900
増減額	△3,050	0	0	0	0	△3,050

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	高齢者労働能力活用事業			
事業目的	高齢者が生きがいを持って、社会参加できるようにする。					
事業内容	1 シルバー人材センターの運営費及び事業費に対する補助金交付。 （年度ごとに国からシルバー人材センターに対する補助金額が決定されるが、それはセンター所在市区町村が同等の補助金を支出することが前提となっている。そのため、毎年、国が決定した補助金額と同額の補助金を支出している。） 2 全国シルバー協会、県シルバー連合会への会費支払。 3 田川地区シルバー人材センター担当課長会議の主催。 4 シルバー事業懇談会への出席。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	補助金交付事務：3回（3回） シルバー事業懇談会出席：5回（3回） 担当課長会議開催：1回（1回） 会員数：222人（237人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	12,660,000	0	0	0(分)	7,475,516	5,184,484
前年度	12,690,000	0	0	0(分)	7,459,995	5,230,005
増減額	△30,000	0	0	0	15,521	△45,521

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	老人農園事業		
事業目的	農作業を通じて高齢者相互の交流を深め、健康で明るく楽しい生活を送りながら、自らの生きがいを高めていく。					
事業内容	川宮で農園を開放。 ※位登農園は休園中。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	参加者数：8人(8人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	170,647	0	0	0	0	170,647
前年度	595,857	0	0	0	0	595,857
増減額	△425,210	0	0	0	0	△425,210

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	シルバー趣味の教室事業		
事業目的	技能を修得することで生きがいを高め、心身の機能低下を防ぐ。					
事業内容	民踊・民謡・陶芸・書道・俳句・きめこみ人形・レクダンス・詩吟・英会話・パッチワークの10講座について年間22回開講する。4月に合同開講式を開催、3月には1年の学習の成果発表である作品展と芸能大会を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	参加者数：204人(202人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,313,851	0	0	0(諸)	594,000	719,851
前年度	1,318,907	0	0	0(諸)	578,000	740,907
増減額	△5,056	0	0	0	16,000	△21,056

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	バスハイク事業			
事業目的	高齢者相互の親睦を深めてもらい、社会的孤立及び閉じこもりにならないことを目的とする。					
事業内容	旅行業者に業務委託し、バスハイクを実施する。(年1回 秋)					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	平成25年11月27日(水) 熊本県杖立温泉と小国散策 参加者申込者 180人(180人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	325,040	0	0	0	0	325,040
前年度	337,480	0	0	0	0	337,480
増減額	△12,440	0	0	0	0	△12,440

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護保険広域連合負担金			
事業目的	福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定により負担を行う。					
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費(2、3及び4を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	1 共通経費(2、3及び4を除く経費) 72,481千円(76,920千円) 2 要介護認定に要する経費 55,953千円(54,038千円) 3 介護給付に要する経費 711,999千円(659,775千円) 4 地域支援事業に要する経費 12,911千円(12,452千円)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	853,344,000	0	0	0	0	853,344,000
前年度	803,185,000	0	0	0	0	803,185,000
増減額	50,159,000	0	0	0	0	50,159,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護施設整備等促進事業			
事業目的	<p>地域における公的介護施設等の計画的な整備等を促進するため、田川市整備計画（面的整備計画）等に基づく、施設等を整備する事業及び事業に必要な経費に対して補助金の交付をすることにより、高齢者が安心して地域で生活できる状態にする。</p>					
事業内容	<p>事業内容</p> <p>①介護基盤緊急整備事業 （高齢者が安心して地域で生活できる介護基盤の整備を緊急に行うため、地域密着型サービスの拠点整備に要する経費に対して補助金を交付する。）</p> <p>②地域介護・福祉空間整備事業 （地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定による田川市整備計画（面的整備計画）に基づく公的介護施設等の整備及び当該整備に要する必要な経費に対して補助金を交付する。）</p> <p>③介護施設開設準備等特別対策事業 （開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備に要する経費に対して補助金を交付する。）</p>					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>H25年度事業実績</p> <p>①介護基盤緊急整備事業【認知症高齢者グループホーム1箇所：前年度からの繰越】</p> <p>②介護施設開設準備等特別対策事業【小規模多機能型居宅介護事業所2箇所】</p> <p>H24年度事業実績</p> <p>① 介護基盤緊急整備事業（認知症高齢者グループホーム1箇所、既存施設の スプリンクラー整備事業1箇所）</p> <p>② 地域介護・福祉空間整備事業（複合型サービス事業所1箇所、定期巡回・ 随時対応型訪問介護看護事業所1箇所）</p> <p>③ 介護施設開設準備等特別対策事業（認知症高齢者グループホーム1箇所）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	25,400,000	0	25,400,000	0	0	0
前年度	65,697,200	12,000,000	53,660,000	0	0	37,200
増減額	△40,297,200	△12,000,000	△28,260,000	0	0	△37,200

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	緊急ショートステイ事業			
事業目的	高齢者に対する虐待等のため、緊急に要援護高齢者を養護する必要がある場合に、一時的に老人福祉施設に入所させることにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。					
事業内容	虐待等により、緊急に養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者を一時的に保護し、施設入所サービスを提供する。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	利用者数：2名（0名）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	146,260	0	0	0(分)	14,680	131,580
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	146,260	0	0	0	14,680	131,580

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業			
事業目的	徘徊の症状がある在宅高齢者が所在不明となったとき、徘徊高齢者の現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族が安心できる環境を整備する。					
事業内容	徘徊の症状がある在宅高齢者の介護者が、GPSによる位置サービスを利用する際の初期費用に対し助成を行う。（10,000円を上限）					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	助成件数：1件（0件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	10,000	0	0	0	0	10,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	10,000	0	0	0	0	10,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域支え合い体制づくり事業			
事業目的	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするため。					
事業内容	○地域支え合い体制づくり検討委員会の委員選任 ○地域支え合い体制づくり検討委員会の開催 ○地域支え合い体制づくり（地域ケア会議）の推進					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○地域支え合い体制づくり検討委員会の設置 ○委員数：14人 ○会議開催回数：2回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	974,560	950,000	0	0	0	24,560
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	974,560	950,000	0	0	0	24,560

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	包括的支援事業費			
事業目的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること。					
事業内容	包括支援センターにおいて専門職を配置し、高齢者の生活を総合的に支える事業を実施する。 ① 総合相談業務：介護・福祉・保健・医療に関する総合相談支援 ② 介護予防ケアマネジメント業務：介護予防相談支援、二次予防対象者の介護予防ケアプランの作成等 ③ 権利擁護業務：高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務：地域ネットワークの構築、地域の介護支援専門員支援等					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○相談件数：①総合相談271件、②介護予防ケアマネジメント657件、 ③権利擁護36件、④包括的・継続的ケアマネジメント106件 ○個別ケース検討会議：5回 ○研修会等：3回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	31,710,549	0	0	0	0(諸)	31,710,549
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	31,710,549	0	0	0	0	31,710,549

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	指定介護予防支援事業費				
事業目的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること。						
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画を作成し、計画に基づくサービスの提供が確保されるように、関係機関との連絡調整などを行う。						
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○介護予防サービス計画策定数 ：年間16,825件（平成25年5月～平成26年3月審査分）、月平均：1,530件						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	75,855,581	0	0	0	0(諸)	70,581,000	5,274,581
前年度	0	0	0	0	0	0	0
増減額	75,855,581	0	0	0	0	70,581,000	5,274,581

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	ショートステイ事業			
事業目的	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に生活習慣の指導等を行い、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者を、一時的に養護老人ホーム等に宿泊させ、生活習慣の指導等を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	申請者数：0人（0人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	外国人高齢者福祉手当支給事業		
事業目的	外国人高齢者の福祉の増進を図ること。					
事業内容	対象者に月額7,000円の外国人高齢者福祉手当を支給する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	申請者数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	介護保険利用料助成金交付事業		
事業目的	経済的負担の軽減。					
事業内容	住民税非課税世帯で、老齢福祉年金の受給権を有し、被保護者でない高齢者が介護保険の居宅サービスを利用した場合に、本人の負担した額の1/2の額を月額7,500円を上限に助成する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	申請者数：0人(0人)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	成年後見制度利用支援事業			
事業目的	高齢者が財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれないようにすることを目的とする。					
事業内容	○制度の周知、窓口における相談業務。 ○親族による申立てが出来ない高齢者について、市長により申立てを行う。 ○後見人等の報酬等による費用等を助成する。					
事業実績等	成年後見審判請求市長申立：0人（0人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	二次予防事業対象者把握事業			
事業目的	要介護状態等になるおそれの高い高齢者を把握し、要介護状態になることを予防する。					
事業内容	要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者を対象に「基本チェックリスト」の配付・回収を行い、二次予防事業対象者を早期に把握し、介護予防の必要性の説明や保健センターが実施する二次予防事業への参加案内を行う。					
事業実績等	調査票送付者数 2,980人（2,947人） 調査票回答者数 1,577人（1,633人） 事業対象者数 608人（371人） ※ 平成24年度まで当課で行っていた郵送書類の準備・発送、回収作業が平成25年度から広域連合本部の外部委託となったため、予算執行なし。					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	380,880	0	0	0（諸）	380,880	0
増減額	△380,880	0	0	0	△380,880	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日中一時支援事業）		
事業目的	障害者（児）の日中における活動の場が確保され、家族が就労又は一時的に休息できる状態にするため。					
事業内容	○ 障害者（児）に対して、日中の活動の場として通所サービス（事業所利用）を提供する。 ○ 共働き世帯や一人親世帯の就労支援目的の場合は、保護者の就労証明書で必要する通所時間を審査し給付している。また、介護者の休息目的の場合は、一定の支給時間を給付している。 ○ 同事業は、特別支援学校等の障害児の放課後児童クラブ的な要素も持たせている。 ○ 市では、本市及び近隣町村内の各事業所に委託して事業を実施する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 支給決定数 34人（30人）、 委託事業所数 12箇所（12箇所） 事業成果 実利用者数 28人（20人）、 実利用回数 1,658回（1,786回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	3,825,826	1,708,791	854,395	0	0	1,262,640
前年度	4,090,832	2,134,651	1,067,326	0	0	888,855
増減額	△265,006	△425,860	△212,931	0	0	373,785

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（相談支援事業）		
事業目的	障害者（児）及びその家族からの相談に応じて、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うことにより、障害者等が自立して日常生活又は社会生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	○相談支援事業 ・田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ・相談支援専門員を配置する。 ○障害者総合支援協議会 地域における相談支援の充実を図るとともに、相談支援専門員や行政だけでは解決できない障害者の個々の状況に応じた相談について、関係機関を含めた個別支援会議や困難ケースについて解決に向けた協議を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	相談支援委託事業所 相談支援専門員 事業実績 委託事業所数 1（1） 配置数 1（0） 事業成果 相談件数 1,795件（1,716件） 相談件数 583件（0件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	4,468,817	0	0	0	0	4,468,817
前年度	4,080,100	0	0	0	0	4,080,100
増減額	388,717	0	0	0	0	388,717

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）点字広報・声の広報事業		
事業目的	郷土のニュースや市政の動き等を知らせるサービスが受けられる状態にするため。					
事業内容	点字用紙・録音用CD-RWを点字・声のボランティアに配布し、それぞれのボランティアにより広報の作成・配布を行う。					
事業実績等	事業実績	物品購入数	CD-R	310本（70本）		
※（ ）は、前年度数値	事業成果	配付人数	点字プリンタ用紙	5箱（5箱）		
				15人（29人）		
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	57,498	25,681	12,841	0	0	18,976
前年度	29,778	15,539	7,769	0	0	6,470
増減額	27,720	10,142	5,072	0	0	12,506

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）手話奉仕者養成研修事業		
事業目的	聴覚障害者の生活の質の向上やコミュニケーション手段を確保できる状態にするため。					
事業内容	○年1回入門講座（20講座）、基礎講座（30講座）を実施する。 ○広報等により周知し、広く住民へ参加の声かけを行う。					
事業実績等			入門編	基礎編		
※（ ）は、前年度数値	事業実績	参加人数	19人（16人）	7人（8人）		
	事業成果	修了者数	11人（13人）	4人（7人）		
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	340,000	151,860	75,930	0	0	112,210
前年度	340,000	177,417	88,708	0	0	73,875
増減額	0	△25,557	△12,778	0	0	38,335

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活支援事業）視覚聴覚障害者料理教室事業			
事業目的	視覚、聴覚障害者が日常生活に必要な技術を習得できる状態にするため。						
事業内容	○聴覚・視覚障害者に対し、料理教室を1回/月開催する。 ○講師の指導で季節に合わせた料理の作り方を実習する。						
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	開催回数 延べ参加人数	24回（24回） 112人（108人）	実人数	13人（12人）		
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	起 債	その他	一般財源	
本年度	302,132	134,946	67,473	0（諸）	22,400	77,313	
前年度	262,068	125,479	62,740	0（諸）	21,600	52,249	
増減額	40,064	9,467	4,733	0	800	25,064	

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（障害者福祉電話等維持費）			
事業目的	当該障害者のコミュニケーション及び緊急連絡手段等の確保を図るため。						
事業内容	○電話回線未開設者に対する電話回線の貸与 ○基本料金及び通話料の一部を助成						
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	新規申請者 貸与件数	0人（0人） 6人（7人）				
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	起 債	その他	一般財源	
本年度	152,280	0	0	0	0	152,280	
前年度	191,405	0	0	0	0	191,405	
増減額	△39,125	0	0	0	0	△39,125	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（社会参加促進事業）自動車運転免許取得・改造助成事業			
事業目的	障害者の社会参加（雇用促進、就学等）を促進するため。					
事業内容	自動車運転免許取得及び自動車改造に要した費用の一部を助成する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	申請件数 決定件数	1件（1件） 1件（1件）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	100,000	44,664	22,332	0	0	33,004
前年度	100,000	52,181	26,091	0	0	21,728
増減額	0	△7,517	△3,759	0	0	11,276

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（在宅重度心身障害者福祉タクシー料金助成事業）			
事業目的	在宅低所得世帯の重度心身障害者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図り、在宅福祉の増進を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅の低所得世帯の重度心身障害者が利用するタクシー（福祉輸送車両を含む）の料金の一部を助成する。 ○ 申請時に手帳、所得、自動車税及び軽自動車税減免の確認を行う。 ○ 最大で年間24枚交付（申請時期により減数） ○ タクシー利用券500円（1回の乗車に2枚まで利用可能） 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	タクシー券交付人数 タクシー券使用率	238人（227人） 71.2%（73%）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,864,000	0	0	0	0	1,864,000
前年度	1,875,000	0	0	0	0	1,875,000
増減額	△11,000	0	0	0	0	△11,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）			
事業目的	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進などを行い、障害者の地域生活支援の促進を図るため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市郡8市町村共同で市内事業所に委託して事業を実施する。 ○ 地域活動支援センターの機能強化を図るために専門職を配置し、地域交流会・料理教室・スポーツ交流会・各種イベント等の活動をする。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	地域活動支援センター委託事業所数	1箇所（1箇所）	地域活動支援センター利用者数	4,579人（4,918人）	
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	4,087,700	1,825,756	912,878	0	0	1,349,066
前年度	4,087,700	1,664,132	832,066	0	0	1,591,502
増減額	0	161,624	80,812	0	0	△242,436

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業）			
事業目的	日常生活が支援され、コミュニケーションの円滑化及び自立や社会参加が促進される状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康福祉課窓口において手話通訳者を設置し、庁舎内の各種業務において、聴覚障害者とのコミュニケーションが必要な場合に手話を用いてその通訳を行う。また、日常生活での聴覚障害者の相談支援を行う。 ○ 聴覚障害者が病院や公共機関への相談、手続きなどで手話通訳を必要とする場合に手話通訳者を派遣する。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	派遣通訳者登録者数	28人（39人）	派遣通訳者派遣回数	62回（52回）	
		聴覚障害者の相談支援件数	483件（478件）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,601,670	1,162,026	581,013	0	0	858,631
前年度	2,576,256	1,344,325	672,162	0	0	559,769
増減額	25,414	△182,299	△91,149	0	0	298,862

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（移動支援事業）			
事業目的	屋外での移動に困難がある障害者の社会生活上必要不可欠な外出又は余暇活動の社会参加を図るため。					
事業内容	屋外での移動に困難がある障害者に対して、余暇活動等の社会参加のために外出支援を行う。事業の実施は、ガイドヘルパーの有資格者のいる事業所と事業委託契約し、支給決定した利用者が希望事業所を選択し、利用する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 事業成果	利用者数	32人（25人）	延べ利用時間	778時間（984時間）	
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	2,289,350	1,022,530	511,265	0（分）	74,500	681,055
前年度	2,293,930	1,173,783	586,891	0（分）	44,500	488,756
増減額	△4,580	△151,253	△75,626	0	30,000	192,299

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（日常生活用具給付事業）			
事業目的	在宅の重度障害者及び重度障害児に対して必要な日常生活用具を給付することによって、日常生活における便宜を図るため。					
事業内容	障害者からの申請をもとに、個々の障害種別や程度によって、該当する用具を給付する。 ○介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） ○自立生活支援用具（入浴補助用具、聴覚障害者用屋内信号装置等） ○在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器、盲人用体重計等） ○情報・意思疎通支援用具（点字器、視覚障害者用拡大読書器等） ○排泄管理支援用具（ストマ、紙おむつ等） ○居宅生活動作補助用具（住宅改修）					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績	給付件数	1,378件（1,415件）			全43種目
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	15,680,742	7,003,746	3,501,873	0	0	5,175,123
前年度	15,086,129	7,872,144	3,936,072	0	0	3,277,913
増減額	594,613	△868,398	△434,199	0	0	1,897,210

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	心身障害者扶養共済保険掛金助成事業		
事業目的	保護者の福岡県心身障害者扶養共済制度への加入が維持される状態にするため。					
事業内容	納付した掛金の一部を助成する。 ○生活保護世帯 10/10補助 ○市民税非課税世帯 5/10補助 ○市民税均等割世帯 3/10補助					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 事業成果	申込者数 助成者数	52人 (52人) 1人 (1人)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
前年度	52,200	0	26,100	0	0	26,100
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	社会参加支援事業		
事業目的	軽度難聴者の日常生活の不便さの軽減。					
事業内容	聴覚障害の程度が、身体障害者手帳の交付要件に該当しない軽度難聴者で、市民税非課税世帯、均等割のみの市民税課税世帯及び生活保護受給世帯に対して補聴器購入費用の1/2を助成する。(助成限度額21,950円)					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 事業成果	申請者数 決定人数	2人 (2人) 2人 (2人)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	43,550	0	0	0	0	43,550
前年度	43,900	0	0	0	0	43,900
増減額	△350	0	0	0	0	△350

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害福祉一般事務（障がいや障がい者に関する広報・啓発事業）			
事業目的	障害や障害者のことを市民が十分に理解し、障害や障害者に対する誤解や偏見をない状態にするため。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民参加の多いコールマインフェスティバルにおいて、障害者団体等とともに障害者週間（12月3日～12月9日）の街頭啓発を行い、住民の障害者に対する理解を広める。 ○ 12月3日～12月9日の障害者週間中は、庁舎内及び市内イベントにて啓発活動を実施する。 ○ 障害者週間のある12月を強調月間とし、窓口業務や調査時に啓発ジャンパーを着用して啓発する。 ○ 年に1度広報たがわに障害者福祉に関する特集記事を掲載する。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績	啓発活動参加人数	23人(21人)	広報たがわ特集号掲載回数	1回(1回)	
	事業成果	啓発物配付数	2,000個(2,000個)	広報たがわ特集号配付部数	19,500部(19,500部)	
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	110,501	0	53,000	0	0	57,501
前年度	104,548	0	19,000	0	0	85,548
増減額	5,953	0	34,000	0	0	△28,047

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	社会福祉団体活動助成事業			
事業目的	社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図るため。					
事業内容	以下の4団体に対して、活動費として補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> ○田川市障害者団体連絡協議会 ○更生保護法人 筑豊宏済会 ○田川保護区保護司会 ○田川市遺族連合会 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績	補助金交付金支給団体数	4団体（4団体）			
	事業成果	補助金交付金決定団体数	4団体（4団体）			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	434,000	0	0	0	0	434,000
前年度	434,000	0	0	0	0	434,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者総合支援臨時対策事業			
事業目的	自立支援法適応後の運営安定化、業務の円滑化、情報バリアフリーの促進のため。					
事業内容	新体系定着支援事業 新体系移行後の事業所が事業を円滑に実施するため新体系移行従前月の事業収入額の9割を保障するための助成					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	新体系定着支援事業 5箇所 ほか（14箇所 ほか）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	1,715,740	0	0	0	0	1,715,740
前年度	9,390,648	0	6,168,000	0	0	3,222,648
増減額	△7,674,908	0	△6,168,000	0	0	△1,506,908

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業			
事業目的	重度の障害者（児）が在宅生活をしていく上で必要とされる経済的負担を軽減するため。					
事業内容	対象者に以下の手当の給付を行う。 特別障害者手当・・・20歳以上の在宅の重度障害者が対象 障害児福祉手当・・・20歳未満の重度障害児が対象 経過的福祉手当・・・現在の制度以前の福祉手当受給者のうち特別障害者手当に該当しない者が対象					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 支給者数 77人（80人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	18,287,200	13,760,025	0	0	42,540	4,484,635
前年度	18,165,460	13,813,785	0	0	0	4,351,675
増減額	121,740	△53,760	0	0	42,540	132,960

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	障害者総合支援給付事業			
事業目的	障害者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。					
事業内容	<p>【給付の内容】 ホームヘルパー等居宅介護の訪問系サービス、通所による生活介護や訓練、就労支援などの日中活動系サービス、施設入所やグループホーム等の居住系サービスに要する費用を給付する。</p> <p>【給付の手続き】 1 障害者又は障害児の保護者から市への申請 2 障害福祉サービスの必要性を明らかにするため、審査会の審査判定に基づき障害程度区分の認定 3 障害者等のサービス利用意向を聴取し、支給決定を行う。</p>					
事業実績等	<p>訪問系サービス利用者 130人（123人） 障害児サービス 44人（27人） 日中活動系サービス利用者 394人（318人） 居住系サービス利用者 160人（193人） 相談支援利用者 5人（3人）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	870,315,496	476,215,499	238,107,748	0	0	155,992,249
前年度	845,210,052	461,411,059	230,705,529	0	0	153,093,464
増減額	25,105,444	14,804,440	7,402,219	0	0	2,898,785

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	身体障害者総合支援医療給付事業費		
事業目的	障害を軽減するための医療を受けやすくすることで、身体障害者（児）が自立した日常生活や社会生活を営めるようにする。					
事業内容	給付対象となる医療について申請を行い、障害者更生相談所により認められた場合、医療保険の自己負担分について、受診者は世帯の収入に応じた月額上限額を支払い、それを超過した医療費の助成を更生医療で行う。 財源は、国1/2、県1/4、市1/4 当年度分は概算負担金の受入により事業を運営し、翌年度実績に基づき負担金の返還を行っている					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 決定実人数 290人（226人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	195,689,946	105,144,904	52,572,452	0	0	37,972,590
前年度	179,838,609	96,633,790	48,316,895	0	0	34,887,924
増減額	15,851,337	8,511,114	4,255,557	0	0	3,084,666

担当課	市民生活部	健康福祉課	事業名	補装具給付事業		
事業目的	補装具の装用により、失われた身体の部位、機能を補い、身体機能を補完し、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため。					
事業内容	身体状況に応じて必要とされる補装具の購入・修理に係る費用の全部又は一部を支給する。 財源は、国1/2、県1/4、市1/4 当年度分は概算負担金の受入により事業を運営し、翌年度実績に基づき負担金の返還を行っている					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 支給人数 134人（172人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	9,190,624	6,127,083	3,063,541	0	0	0
前年度	13,748,286	10,754,000	2,994,286	0	0	0
増減額	△4,557,662	△4,626,917	69,255	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業(障がい者配食サービス事業)
事業目的	在宅の身体障害者が地域で安心して暮らせる（食生活が安定し、在宅生活が維持される）状態にするため。		
事業内容	月曜日～金曜日（祝日を除く）に、調理済みの夕食を配達する。 利用料として実費徴収、安否確認を兼ねた配達についての委託料を市が負担する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	申請者数 利用回数	0人（0人） 0回（0回）

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（生活サポート事業）
目的	障害者の地域での自立した生活を支援する。		
事業内容	障害程度区分非該当者で市が必要と認めた者に対して、家事援助のヘルパーを週1回1.5時間以内の範囲で派遣する。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	受付件数 申請者数	0件（0件） 0人（0人）

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（訪問入浴サービス）
目的	在宅重度身体障害者の身体の清潔保持及び心身機能を維持するため。		
事業内容	訪問入浴車により対象者の自宅に浴槽を搬入して、入浴介助サービスを行う。本事業は、対応できる事業所に委託して実施する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	相談件数 申請者数	0件（0件） 0人（0人）

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業（成年後見制度利用支援事業）
目的	成年後見制度の利用に対する支援を行い、自己決定の尊重と福祉の増進を図るため。		
事業内容	知的障害又は精神障害者により判断能力が不十分であり、2親等内の親族等がいな い者に対し市長が審判の請求をし、成年後見人等の報酬を補助する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	相談件数 申立件数	0件（0件） 0件（0件）

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	外国人心身障害者福祉手当支給事業
目的	市内在住の外国人障害者の経済的な負担を軽減するため。		
事業内容	昭和57年1月1日以前に重度心身障害者になり、障害基礎年金等の受給資格がない外国人に手当てを3月、6月、9月、12月の4期にそれぞれの前月分までを支給する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	相談件数 決定件数	0件（0件） 0件（0件）

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域生活支援事業(療育キャンプ)
目的	心身に障害のある児童が、自立への意識を向上させ、社会参加に対する自信を獲得するため。		
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する療育キャンプの移動手段として、市がバスを確保する。		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 事業成果	バス確保台数 参加人数	0台（0台） 52人（53人）

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域自殺対策緊急強化事業			
事業目的	自殺者数の減、自殺のない社会づくり					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関担当職員等の自殺対策に関わる多様な分野において相談支援に携わる人材の養成と、相談技術の向上及び問題解決に向けての手法を学ぶ研修会を行う。 ○ 自殺予防の為の行動や精神疾患への正しい知識の取得ができるように市民に向けての広報啓発を実施する。 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援者研修会（講演会）開催回数 1回（1回） ○支援者研修会（講演会）参加者数 119人（42人） <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○H24～26年度までに自殺死亡者数を20%（男性2人、女性1人）減少 男性11人（H23）→ 6人（14人）、女性4人（H23）→ 4人（3人） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	124,914	0	124,914	0	0	0
前年度	186,018	0	186,018	0	0	0
増減額	△61,104	0	△61,104	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康教育事業			
事業目的	生活習慣病の発症を予防し、市民の健康の保持・増進を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特定健診受診者に対し、健診結果をもとに自分の身体の状態を説明し、自ら生活習慣病の予防のための取り組みができるよう、運動習慣改善のための運動教室と食生活改善のための栄養教室を実施する。 ○ 年に1回、市民の健康意識を高めるイベントとして健康展を開催する。 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヨガ教室実施回数 20回(20回) ○栄養教室実施回数 8回(8回) ○健康展実施回数 1回(1回) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教室参加延べ人数 100人(93人) ○健康展参加者数 321人(174人) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	79,651	0	6,000	0	0	73,651
前年度	83,573	0	6,000	0	0	77,573
増減額	△3,922	0	0	0	0	△3,922

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	健康診査事業																					
事業目的	疾病の早期発見・早期治療を推進することにより、健康の保持・増進を図る。																							
事業内容	<p>各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん)及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、また、健康診査(生活保護受給者、18から39歳の市民)の実施は、健診業者に業務委託し集団健診にて実施する。</p> <p>○集団検診</p> <table border="0"> <tr> <td>1 対象</td> <td>子宮頸がん検診</td> <td>20歳以上の女性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上の女性(2年に1回)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>胃がん・肺がん・結核健診・大腸がん</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前立腺がん</td> <td>50歳以上の男性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>骨粗しょう症健診</td> <td>40歳以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヤング健診</td> <td>18歳以上</td> </tr> </table> <p>2 定員 170人/回(特定健診含む)</p> <p>3 実施時期 6月から12月までの間 22回</p> <p>4 検診場所 保健センター 20回 弓削田小学校 1回 金川小学校 1回</p> <p>平成23年度から、がん検診推進事業として、対象者へ子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診が無料で受けられる「がん検診無料クーポン券」と「がん検診手帳」を交付した。また、健康増進事業として対象者に肝炎ウイルス検査が無料で受けられる受診券を交付した。 (実施医療機関又は集団検診で受診)</p>						1 対象	子宮頸がん検診	20歳以上の女性		乳がん検診	40歳以上の女性(2年に1回)		胃がん・肺がん・結核健診・大腸がん	40歳以上		前立腺がん	50歳以上の男性		骨粗しょう症健診	40歳以上		ヤング健診	18歳以上
1 対象	子宮頸がん検診	20歳以上の女性																						
	乳がん検診	40歳以上の女性(2年に1回)																						
	胃がん・肺がん・結核健診・大腸がん	40歳以上																						
	前立腺がん	50歳以上の男性																						
	骨粗しょう症健診	40歳以上																						
	ヤング健診	18歳以上																						
事業実績等	<p>事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>○がん検診実施回数</td> <td>22回(20回)</td> </tr> <tr> <td>○広報による啓発回数</td> <td>3回(3回)</td> </tr> </table> <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <table border="0"> <tr> <td>○検診受診率</td> <td>12.5%(11.7%)</td> </tr> <tr> <td>○受診率の向上</td> <td>+0.8%(-0.9%)</td> </tr> <tr> <td>○健(検)診受診者延べ人数</td> <td>11,728人(9,460人)</td> </tr> </table>						○がん検診実施回数	22回(20回)	○広報による啓発回数	3回(3回)	○検診受診率	12.5%(11.7%)	○受診率の向上	+0.8%(-0.9%)	○健(検)診受診者延べ人数	11,728人(9,460人)								
○がん検診実施回数	22回(20回)																							
○広報による啓発回数	3回(3回)																							
○検診受診率	12.5%(11.7%)																							
○受診率の向上	+0.8%(-0.9%)																							
○健(検)診受診者延べ人数	11,728人(9,460人)																							
(単位:円)																								
事業費	決算額	財 源 内 訳																						
		国	県	地方債	その他	一般財源																		
本年度	18,681,072	2,231,000	1,162,000	0(諸)	5,255,900	10,032,172																		
前年度	17,210,311	3,112,000	894,000	0(諸)	4,784,300	8,420,011																		
増減額	1,470,761	△881,000	268,000	0	471,600	1,612,161																		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（二次予防）													
事業目的	要介護状態にならない状態															
事業内容	<p>二次予防事業の対象者把握事業（120千円） 要介護者及び要支援者を除く第1号被保険者を対象に基本チェック調査を実施する。</p> <p>通所型介護予防事業（3,292千円） ①通所型運動機能向上プログラム 運動器の機能が低下している又は恐れのある対象者に対して運動等を実施し、運動機能を向上させる。 ②栄養改善プログラム 低栄養状態にある又は恐れのある対象者に対して栄養相談や教育を実施し、低栄養状態を改善する。 ③口腔機能向上プログラム 口腔機能が低下している又は恐れのある対象者に対して摂食・嚥下機能訓練や口腔清掃を実施し、口腔機能を向上させる。</p> <p>訪問型介護予防事業（65千円） 二次予防事業に対象者であって、閉じこもりやうつ、認知症の恐れ等がある対象者に対して、居宅訪問等を行い対象者に対して必要な相談や支援を実施する。</p> <p>二次予防事業評価事業（20千円） 二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る。</p>															
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>○通所型運動機能向上教室</td> <td>24回(24回)</td> </tr> <tr> <td>○通所型栄養改善プログラム</td> <td>6回(12回)</td> </tr> <tr> <td>○通所型口腔機能向上プログラム</td> <td>12回(12回)</td> </tr> </table> <p>事業成果</p> <table border="0"> <tr> <td>○教室合計参加延人数</td> <td>329人(362人)</td> </tr> <tr> <td>○二次予防事業対象者教室参加率</td> <td>8.0%(14.0%)</td> </tr> </table>					○通所型運動機能向上教室	24回(24回)	○通所型栄養改善プログラム	6回(12回)	○通所型口腔機能向上プログラム	12回(12回)	○教室合計参加延人数	329人(362人)	○二次予防事業対象者教室参加率	8.0%(14.0%)	
○通所型運動機能向上教室	24回(24回)															
○通所型栄養改善プログラム	6回(12回)															
○通所型口腔機能向上プログラム	12回(12回)															
○教室合計参加延人数	329人(362人)															
○二次予防事業対象者教室参加率	8.0%(14.0%)															
（単位：円）																
事業費	決算額	財 源 内 訳														
		国	県	地方債	その他	一般財源										
本年度	3,495,896	0	0	0(諸)	3,495,896	0										
前年度	3,563,363	0	0	0(諸)	3,563,363	0										
増減額	△67,467	0	0	0	△67,467	0										

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	介護予防事業（一次予防）				
事業目的	おおむね65歳以上の市民が要介護状態にならない状態						
事業内容	<p>介護予防普及啓発事業（12,136千円）</p> <p>① 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布</p> <p>② 介護予防の普及啓発に資する運動教室、栄養教室等の介護予防教室等の開催（校区事業）</p> <p>③ 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会や相談会等の開催</p> <p>地域介護予防活動支援事業（2,964千円）</p> <p>① 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修</p> <p>② 介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援</p> <p>③ 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施</p> <p>一次予防事業評価事業（22千円）</p> <p>一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る</p>						
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○介護予防教室を実施している公民館数 35箇所(35箇所)</p> <p>○地域ボランティア人材育成教室実施回数 12回(12回)</p> <p>○介護予防教室でのボランティア活動実施回数 386回(348回)</p> <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <p>○介護予防教室参加者数 555人(532回)</p> <p>○ボランティア活動人数 11人(11人)</p>						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	15,182,469	0	30,000	0(諸)	15,120,519	31,950	
前年度	14,662,430	0	0	0(諸)	14,662,430	0	
増減額	520,039	0	30,000	0	458,089	31,950	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	予防接種助成事業			
事業目的	伝染の恐れのある疾病にかかりにくい状態					
事業内容	<p>○ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結</p> <p>○対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知</p> <p>○接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理 ⇒ 業務委託料支払</p> <p>○接種完了者の接種履歴を入力</p> <p>平成25年度から子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌予防接種法に基づく定期予防接種となったことから、これらは平成25年度から予防接種事業として実施。これに伴い本事業費が43,738千円減額となっている。</p>					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○個別通知（高齢者用肺炎球菌） 7,000件(7,000件)</p> <p>事業成果</p> <p>○高齢者用肺炎球菌接種率 6.5%(7.4%)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,534,350	0	0	0(諸)	524,011	1,010,339
前年度	45,272,288	0	19,322,000	0(諸)	595,720	25,354,568
増減額	△43,737,938	0	△19,322,000	0	△71,709	△24,344,229

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	病院群輪番制事業・在宅当番制事業				
事業目的	休日・夜間に診療を受けられるようにする。						
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>【病院群輪番制事業】 田川医師会及び田川地区の救急病院（内科4病院、外科5病院）に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目内科、外科 ・平日18:00-翌日8:00 ・土曜13:00-翌日8:00 ・休日及び年末年始8:00-翌日8:00 <p>【在宅当番制事業】 田川医師会及び田川地区婦人科医院と業務委託契約を締結し、田川医師会の主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日及び年末年始9:00-17:00 <p>2 事業実施方法 田川郡町村から事務委託を受け、田川医師会、二次救急病院及び婦人科病院と業務委託を行い、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定書及び委託契約書の締結 ・負担金の徴収及び委託金の支払い ・医師会との協議 						
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○二次救急医療患者延数 12,240件(13,367件)</p> <p>○実施日数 365日(365日)</p> <p>事業成果</p> <p>○二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%(100%)</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,254,000	13,754,750	
前年度	37,008,750	0	0	0(分)	23,317,000	13,691,750	
増減額	0	0	0	0	△63,000	63,000	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	田川地区急患センター運営事業																	
事業目的	土日、休日及び夜間に必要な初期救急医療を受けられるようにする。																			
事業内容	<p>1 事業内容 休日等の時間外の初期救急診療所を運営する。 【施設概要】 名称 田川地区急患センター 所在地 田川市大字伊田2735番地11 【開設者】 田川市長 【運営者】 田川地区全市町村（医療収入及び各市町村からの負担金により運営） 【診療日、時間、科目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>診療時間</th> <th>診療科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平日</td> <td>19:00-21:00</td> <td>内科</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>9:00-17:00</td> <td>内科、小児科、外科</td> </tr> <tr> <td>日休日</td> <td>18:00-23:00</td> <td>内科、小児科</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業実施方法 田川郡町村と事務委託の規約を設置し、田川医師会、田川薬剤師会等と業務委託を行うとともに、看護師、事務員等を雇用し、事業を実施している。</p> <p>3 田川市の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種契約書の締結 ・診療所事務（受付事務、会計事務等） ・医師派遣に伴う大学病院との協議 					診療日	診療時間	診療科目	平日	19:00-21:00	内科	土曜日	18:00-23:00	内科、小児科	日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科	日休日	18:00-23:00	内科、小児科
診療日	診療時間	診療科目																		
平日	19:00-21:00	内科																		
土曜日	18:00-23:00	内科、小児科																		
日休日	9:00-17:00	内科、小児科、外科																		
日休日	18:00-23:00	内科、小児科																		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○二次救急医療患者延数 12,240件(13,367件)</p> <p>○実施日数 365日(365日)</p> <p>事業成果</p> <p>○二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%(100%)</p>																			
（単位：円）																				
事業費	決算額	財 源 内 訳																		
		国	県	地方債	その他	一般財源														
本年度	121,843,473	0	0	0	(分) 23,718,000 (財) 78,120 (諸) 82,810,075	15,237,278														
前年度	124,389,915	0	0	0	(分) 23,767,000 (財) 92,127 (諸) 80,565,114	19,965,674														
増減額	△2,546,442	0	0	0	2,181,954	△4,728,396														

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	地域医療連携体制整備事業			
事業目的	田川地区市町村の住民が安心して医療を受けることができる状態。					
事業内容	<p>田川地域市町村の中心である本市が設置した「田川地区医療体制検討委員会」（構成：市町村、保健所、医師会、二次輪番医療機関）により初期救急医療体制また二次救急医療を含む二次医療体制について調査、検討を行い、二次医療の地域完結医療体制の整備を推進する。</p> <p>また、同検討委員会及び田川地区市町村医療担当課長会議により、関係機関が合同で地域住民に対し医療知識の普及、啓発及び情報の提供を行う。</p> <p>本市は、「田川地区医療体制検討委員会」及び「田川地区市町村医療担当課長会議」の事務局として同事業の推進を図る。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○普及啓発用チラシ 5,000枚(500枚)</p> <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <p>○二次救急医療体制の確保（実施日数/年間日数） 100%(100%)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	49,980	0	0	0	0	49,980
前年度	99,750	0	0	0	0	99,750
増減額	△49,770	0	0	0	0	△49,770

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	妊産婦健康診査事業			
事業目的	安心・安全な出産ができる。					
事業内容	○福岡県医師会、助産師会、医師会に加入していない医療機関と業務委託契約締結 ○母子健康手帳交付時に妊婦健康診査補助券を交付 ○受診後、請求書及び使用済み補助券受理→業務委託料支払 ○補助券をもとに受診者の受診履歴を入力					
事業実績等	事業実績 ○妊婦健診 公費負担回数 14回(14回) ○妊婦健診受診回数(延数) 4,786件(4,664件)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○出生数 388人(418人) ○出生数/妊婦健康診査補助券交付者 91.6%(84.5%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	36,771,904	0	0	0	0	36,771,904
前年度	36,080,166	0	16,280,000	0	0	19,800,166
増減額	691,738	0	△16,280,000	0	0	16,971,738

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	母子保健訪問指導事業			
事業目的	母子が心身ともに健康を維持でき、地域の中で健やかに育つことができるようにする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4人の助産師に依頼→4か月分をとりまとめ訪問件数に応じ支払い、そのほか、嘱託助産師、保健師が訪問に従事 ○ 妊娠届出の際に、訪問に関する周知と連絡先や訪問先などの詳細を確認 ○ 担当者が赤ちゃんアンケートや住民基本台帳等で出生を確認し、対象者と連絡をとり日程調整 ○ 訪問した後→記録をまとめ担当者に報告 育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供、母子の心身の様子及び養育環境の把握など ○ 継続支援は担当保健師が行う 					
事業実績等	事業実績 ○訪問実件数 379回(393回)					
※()は、前年度数値	事業成果 ○訪問指導率(訪問実件数/訪問対象人数) 94.0%(93.3%)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,691,044	0	2,205,000	0	0	2,486,044
前年度	3,653,662	2,316,000	136,000	0	0	1,201,662
増減額	1,037,382	△2,316,000	2,069,000	0	0	1,284,382

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 健康福祉課	事業名	乳幼児育成指導事業			
事業目的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができる状態					
事業内容	<p>1 親子ふれあい教室の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別相談（心理・運動・言語）、集団あそびをとおして子どもの発達に合わせた指導及び助言を行う。 ・ 必要があれば、医療機関や他機関への紹介を行う。 <p>2 就学に向けての相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児期から支援しているケースは、田川市教育委員会と連携して就学先へ情報提供を行ったり、子ども一人ひとりの発達に応じた教育を受けられるように支援をつなぐ。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○親子ふれあい教室（個別心理相談）16回(16回) ○親子ふれあい教室（個別運動相談）12回(12回) ○親子ふれあい教室（集団あそび）12回(12回) ○乳幼児健診後に発達の遅れのおそれがある子どもの件数 67件(50件) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○乳幼児健診後のフォロー率 94.0%(96.0%) 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,090,570	0	0	0	0	1,090,570
前年度	414,907	0	0	0	0	414,907
増減額	675,663	0	0	0	0	675,663

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	母子家庭等日常生活支援事業			
事業目的	母子家庭等の生活が安定する状態					
事業内容	家庭生活支援員を派遣し、生活支援を行う。(田川市母子寡婦福祉会への委託) ○ 生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買い物、その他の付帯する日常生活の支援を行う。 ○ 子育て支援：乳幼児の保育、その他の付帯する日常生活の支援を行う。					
事業実績等	事業実績 ※ () は、前年度数値 ○派遣件数 39件 (16件) ○派遣時間 81時間 (44時間)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	148,800	0	129,000	0(分)	5,670	14,130
前年度	113,445	0	109,330	0(分)	3,560	555
増減額	35,355	0	19,670	0	2,110	13,575

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	高等技能訓練促進事業			
事業目的	資格を取得し、就職しやすい状態					
事業内容	養成機関での修業期間中の訓練促進費及び修了一時金を支給し、経済的支援を行う。 ・ 訓練促進費：市民税課税世帯 7万5千円/月 市民税非課税世帯 10万円/月 (平成23年度入学者までは14万1千円/月) ・ 修了一時金：5万円/月 (市民税課税世帯は半額) 【対象資格】 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士					
事業実績等	事業実績 ※ () は、前年度数値 ○利用者数 13人 (12人) ○資格取得者数 6人 (6人) ○就職者数 6人 (6人)		事業成果 ○資格取得者率 100% (100%) ○就職率 100% (100%)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	13,260,000	10,657,000	0	0	0	2,603,000
前年度	14,684,000	3,342,000	7,671,000	0	0	3,671,000
増減額	△1,424,000	7,315,000	△7,671,000	0	0	△1,068,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所施設改築事業			
事業目的	安全かつ快適な環境で安心して園生活を過ごすことができる環境を整える。					
事業内容	(事業内容) 田川市幼児教育審議会答申、教育委員会の方針及び緊急課題検討委員会の中間報告を踏まえ、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する「たがわこどもセンター『まいまい』」を幼稚園及び保育所の合築施設として設置。 (実施方法) 田川市新園機能在り方協議会の報告を施設整備方針に反映させ、設計についてはプロポーザル方式にて設計者の選定を行った。また施設整備に際して、保育所職員等の意見を参考に事業を進めた。					
事業実績等	田川市立幼稚園、田川市中央保育所、田川市子育て支援センターを併設する施設として建設。 ・竣工 平成26年2月28日 ・構造 壁式鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造平屋建 ・住所 田川市伊田2744番地2 ・保育所定員 60名					
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	305,306,754	0	0	299,200,000	0	6,106,754
前年度	10,529,290	0	0	10,450,000	0	79,290
増減額	294,777,464	0	0	288,750,000	0	6,027,464

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	保育所運営委託事業			
事業目的	円滑に保育所を利用できる状態					
事業内容	○ 保育所運営費を支弁する (市内民間保育所17園、市外保育所49園) ○ 運営費のうち、保育所利用者が負担すべき金額(国の基準)の一部を市が負担することで保育料の軽減を図る。					
事業実績等	事業実績 ○保育料軽減率 11.4%(12.3%) (対国の定めた保育料) ○保育料軽減額 35,481千円(38,107千円)		事業成果 ○入所児童数(管内私立) 1,133人(1,131人) ○入所児童数(管外私立・管外公立) 298人(301人) ○待機児童数 0人(0人)			
※()は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	1,374,919,150	514,407,700	257,203,850	0(分)	281,547,026	321,760,574
前年度	1,368,531,050	513,942,310	256,971,154	0(分)	284,410,907	313,206,679
増減額	6,388,100	465,390	232,696	0	△2,863,881	8,553,895

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	障がい児保育事業			
事業目的	円滑な保育サービスを受けることが可能な状態					
事業内容	障がい児保育事業の実施に必要な保育士を配置するための支援を行う。 支給額：72,000円/人×入所月					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※()は、前年度数値	○障がい児保育実施園 5園(5園) ○障がい児受入児童数 6人(6人)		○障がい保育入所希望者受入率 100%(100%)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	3,456,000	0	0	0	0	3,456,000
前年度	2,664,000	0	0	0	0	2,664,000
増減額	792,000	0	0	0	0	792,000

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	延長保育促進事業			
事業目的	健全な育成や安心して就労ができる状態					
事業内容	1時間以上の延長保育かつ平均対象児童数6人以上延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 ・1時間以上 6園、2時間以上 1園 【補助基準額】 ・1時間延長(6人以上/月平均) 133万5千円/年 ・2時間延長(3人以上/月平均) 214万8千円/年					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※()は、前年度数値	○1時間延長保育所 6箇所(6箇所) ○2時間延長保育所 1箇所(1箇所) (補助対象保育所)		○1時間延長保育延利用者数 13,220人(12,651人) ○2時間延長保育延利用者数 354人(347人) ○延長保育希望者の受入率 100%(100%)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	起 債	その他	
本年度	10,158,000	0	7,314,000	0	0	2,844,000
前年度	10,158,000	0	7,314,000	0	0	2,844,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	病児・病後児保育施設建設事業			
事業目的	病気の児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援する施設を建設					
事業内容	生後3か月から小学校3年生までの児童が、病気で集団生活が困難であり、かつ、保護者が昼間家庭で育児できない場合に、児童を一時的に預かる施設を建設。 ・延床面積 69.56㎡ ・構造 鉄骨造 平屋建 ・住所 田川市大字糶1700番地3					
事業実績等 ※()は、前年度数値	平成26年3月24日竣工。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	22,685,599	21,553,000	333,000	0	0	799,599
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	22,685,599	21,553,000	333,000	0	0	799,599

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	病児・病後児保育事業			
事業目的	病気の児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援する					
事業内容	平成25年度：施設建設、看護師・保育士の確保、施設の開設準備、事業実施の周知等 事業内容 開所年月・・・平成26年4月 看護師1人、保育士1人を配置 開所時間・・・8時から18時 利用負担金・・・1,500円/日					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○平成26年4月からの開設準備					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	457,895	0	0	0	0	457,895
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	457,895	0	0	0	0	457,895

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童手当支給事業			
事業目的	本手当は、平成23年度の子ども手当特別措置法の規定を踏まえた手当であり、経済的支援を必要とする子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する。 ・支給時期 年3回（6月、10月、2月） ・支給要件 平成24年6月分手当から所得制限適用 ・月額支給額（1人あたり） 3歳未満 15,000円 ※所得制限限度額以上の場合は 3歳以上～小学生 特例給付として5,000円 (第1子、2子) 10,000円 (第3子) 15,000円 中学生 10,000円					
事業実績等	事業実績 ○支給対象延児童数 73,724人（74,099人） ○新規認定件数 393件（391件） ○受給者数（2月末） 3,516人（3,397人） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	836,380,000	579,216,665	128,581,665	0	0	128,581,670
前年度	843,362,000	590,688,332	126,395,832	0	0	126,277,836
増減額	△6,982,000	△11,471,667	2,185,833	0	0	2,303,834

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	公立（中央・西・北）保育所運営事業			
事業目的	保護者の就労や疾病等により、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の心身の健全な発達を図る。					
事業内容	中央保育所は0歳～2歳児までの乳幼児を専門とした保育を実施し、西・北保育所は0歳～就学前の児童を対象とし、地域に密着した保育を実施。 【定 員】 中央：60名 西：110名 北：90名 【開所期間】 日曜、休日及び年末年始以外の保育の実施 【開所時間】 7時30分～17時30分					
事業実績等	事業実績（平成26年3月） ○入所児童数（中央） 63人（75人） ○入所児童数（西） 134人（134人） ○入所児童数（北） 95人（101人） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	144,108,553	0	0	0	(分) 37,689,564 (諸) 10,833	106,408,156
前年度	150,021,192	0	0	0	(分) 42,060,615	107,960,577
増減額	△5,912,639	0	0	0	△4,360,218	△1,552,421

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	地域子育て支援事業			
事業目的	地域や関係機関との連携が図られ、子育ての不安が軽減された状態					
事業内容	○育児相談、電話、来所相談：月～土 9時～17時 ○子育てサークル支援：出張保育（遊びの提供）、行事の共同開催、情報提供 ○センター室開館：5日/週（平成23年度から変更） ○育児講座：4～5回/年、子育てボランティア養成講座、他機関との共催講座等 ○出張子育て支援 ○関係機関との連携 ○情報収集、提供 ○保育所との交流					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※（ ）は、前年度数値	○育児相談件数	389件(366件)	○支援センター利用者数	5,703人(6,895人)		
	○育児講座	16回(17回)	○出張子育て支援講座	15回(15回)		
	○ボランティア養成講座	7回(7回)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	3,100,540	0	1,542,000	0	0	1,558,540
前年度	3,074,269	1,537,000	0	0	0	1,537,269
増減額	26,271	△1,537,000	1,542,000	0	0	21,271

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	一時保育事業			
事業目的	必要に応じて保育サービスを受けることができる状態					
事業内容	中央保育所と伊田保育園において、一時保育を実施する。 ○非定型的保育サービス事業：保護者の就労形態等による保育サービス（3回/週まで） ○緊急サービス事業：保護者の傷病や入院等による緊急又は一時的な保育サービス（15日/月まで） ○私的理由による保育サービス事業：保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育サービス（15日/月まで） * 出生後1年間に限り、一時保育無料券を3回分配付（平成23年度から実施）					
事業実績等	事業実績		事業成果			
※（ ）は、前年度数値	○実施保育園数	2箇所(2箇所)	○利用者受入れ率	100%(100%)		
	○4時間以上利用者数	885人(818人)				
	○4時間未満利用者数	384人(402人)				
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	6,669,085	0	2,210,000	0(分)	1,365,000	3,094,085
前年度	7,061,174	2,687,000	0	0(分)	1,340,000	3,034,174
増減額	△392,089	△2,687,000	2,210,000	0	25,000	59,911

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	家庭支援推進保育事業			
事業目的	保育士の加配により、入所児童の処遇が向上する状態					
事業内容	○保育士の加配：西保育所 2名、北保育所 2名 ○家庭との連携：家庭訪問、保護者会「個人・クラス懇談」、家庭への連絡 ○学校との連携：授業参観等に参加、新一年生の引継ぎ 低学年との交流会、小中学生職場体験の受入 ○地域との連携：地区学習会への参加					
事業実績等	事業実績 ※（ ）は、前年度数値 ○加配保育士配置保育所 2箇所（2箇所） ○加配保育士数（1園単位） 2人（2人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	9,359,122	3,800,000	0	0	0	5,559,122
前年度	9,489,735	3,800,000	0	0	0	5,689,735
増減額	△130,613	0	0	0	0	△130,613

担当課	市民生活部 子育て支援課	事業名	児童センター運営事業			
事業目的	3歳児から5歳児を対象に健全な遊びを与え、集団的又は個別的な指導を行うことにより、児童の健康の増進を図り、情操を豊かにする。					
事業内容	定員：55名 開館時間：9時から15時（土曜日は9時から11時） 事業内容：①運動会や生活発表会などの各種行事の実施 ②児童の健康診断や成長記録などの実施 ③食育の推進を図るための給食の実施 ④保育士資質向上のための研修及び職員会議の実施 ⑤児童の安全確保のための施設保守点検や環境整備 ⑥施設維持管理業務					
事業実績等	事業実績 ※（ ）は、前年度数値 ○利用児童数 42人（59人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	5,488,142	0	0	0	0	5,488,142
前年度	5,407,642	0	0	0	0	5,407,642
増減額	80,500	0	0	0	0	80,500

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	人権・同和问题啓発事業			
事業目的	市民が自己的人権を守り、他者の人権を守るための実践行動ができる状態とする。					
事業内容	<p>各種啓発事業を実施し、市民を対象として広く啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報媒体を活用した啓発 ・ 市内街頭啓発（7月、12月） ・ 啓発冊子、物品の作成・配布 ・ 人権週間講演会の開催 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市広報紙による啓発 7月号（同和问题啓発強調月間特集）、12月号（人権週間特集） 年2回（2回） ○市内各施設での街頭啓発の実施 7月（同和问题啓発強調月間）、12月（人権週間） 年2回（2回） ○啓発冊子「しあわせはみんなのねがい」作成・配布 部数 19,500部（19,500部） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権週間講演会の開催 参加者数 330人（303人） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,949,146	0	1,912,000	0	0	2,037,146
前年度	6,559,353	0	2,043,000	0	0	4,516,353
増減額	△2,610,207	0	△131,000	0	0	△2,479,207

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	隣保館運営事業			
事業目的	人権課題解決のため、社会的、経済的、文化的向上を必要とする住民の福祉の向上を図るとともに、地域社会の中で人権に対する相互理解を深めるための住民交流の拠点とする。					
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談事業 ・ 各種講座の開催 ・ 啓発広報活動 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○各種文化教養講座開設数 28講座（28講座） ○相談業務件数 37件（35件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	32,502,694	0	21,372,000	0(使)	126,000	11,004,694
前年度	31,698,205	0	22,574,000	0(使)	126,000	8,998,205
増減額	804,489	0	△1,202,000	0	0	2,006,489

担当課	人権・同和対策課	事業名	住宅新築資金等貸付事業			
事業目的	劣悪な住環境の改善を目的に貸し付けた資金について、適切な回収及び起債の償還を図る。					
事業内容	貸付金の回収及び起債の償還 1 貸付金回収 (1) 納付書の発送、口座振替、窓口徴収 (2) 督促状の送付、電話催告、訪問指導、法的措置による回収 2 起債償還 (1) 起債元金及び利子の支払					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○貸付金回収率（現年度） 63.20%（69.75%） ○貸付金回収率（過年度） 2.59%（2.92%） ○起債償還 100%（100%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	その他	一般財源
本年度	50,309,392	0	4,160,000	0(諸)	32,941,656	13,207,736
前年度	61,024,414	0	21,766,000	0(諸)	35,985,659	3,272,755
増減額	△10,715,022		△17,606,000		△3,044,003	9,934,981

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	男女共同参画推進事業			
事業目的	男性も女性も、互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会を実現する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発事業の実施 ○広報紙及び情報紙等による啓発 ○女性人材バンクの充実、活用 ○田川市男女共同参画プランの進行管理 ○競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発事業実施回数 5回（4回） ○料理教室の実施回数 5回（5回） ○情報による啓発回数 2回（2回） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人 57%（63%） ○審議会等への女性登用率 17.4%（15.9%） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,882,262	0	393,000	0	0	3,489,262
前年度	3,151,129	0	409,000	0	0	2,742,129
増減額	731,133	0	△16,000	0	0	747,133

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 人権・同和対策課	事業名	女性相談事業			
事業目的	市内に住む悩みや問題を抱える女性、DV被害者の女性等が安心して生活できるようにする。					
事業内容	○女性相談窓口を開設し、女性相談員が相談に応じる。 ○女性相談者に対して必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援をする。 ○広報等による啓発活動（女性相談窓口の紹介、DV防止に関する啓発活動など）					
事業実績等	事業実績 ○相談窓口の開設日 244日（247日） ○広報等による啓発 2回（0回） 事業成果 ○問題解決率 100%（100%） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,980,829	1,330,000	0	0	0	3,650,829
前年度	4,983,071	1,330,000	0	0	0	3,653,071
増減額	△2,242	0	0	0	0	△2,242

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	戸籍・住民基本台帳経費				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戸籍・住民基本台帳等の個人を公証するデータの登録及び管理を行う。 ○ 外国人の登録を行うことにより、居住関係と身分関係を明確にする。(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○ 市内の住居や事業所等に街区の符号及び住居番号の設定を行う。 ○ 市民が必要とする各種証明書の発行を行う。 等 						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍事務 ○住民基本台帳事務 ○外国人登録事務(平成24年7月9日在留管理制度に移行) ○印鑑登録事務 ○自動車臨時運行許可事務 ○人口動態事務 ○住居表示事務 ○各種証明書発行事務 等 						
事業実績等 ※()は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○証明書発行件数 88,480件 (89,234件) 						
(単位：円)							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	36,767,769	14,000	53,162	0	(使) (諸) 18,728,037 70,070	17,902,500	
前年度	30,541,130	17,000	53,162	0	(使) (諸) 17,809,320 192,650	12,468,998	
増減額	6,226,639	△3,000	0	0	796,137	5,433,502	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民年金事業			
事業目的	国民年金に関する申請の受付、相談、事業の啓発を行うことを通して、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与すること。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○国民年金各種手続受付（加入、年金請求、未支給年金手続き等） ○保険料免除申請受付及び所得審査、継続審査対象者の所得調査 ○障害基礎年金受給権者所得状況調査 ○障害基礎年金新規申請受付、子の加算該当届受付 ○ねんきん定期便等、日本年金機構からの送付文書に関する照会、相談 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談件数 6,000件（6,098件） ○日本年金機構福岡事務センターへの進達件数 6,235件（6,372件） ○障害基礎年金受給権者所得調査 698件（700件） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	87,943	87,943	0	0	0	0
前年度	61,772	61,772	0	0	0	0
増減額	26,171	26,171	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民課窓口業務の時間延長等事業
事業目的	開庁時間帯（8時30分～17時）に勤務等している市民の利便性向上をめざす。		
事業内容	<p>1 延長時間</p> <p>(1) 毎週1回（木曜日） 時間外2時間（17時～19時）</p> <p>(2) 3・4月の繁忙期の休日（日曜日） 4時間（8時30分～12時30分）</p> <p>2 実施業務</p> <p>(1) 住民票、戸籍関係証明、印鑑証明、税関係証明の交付</p> <p>(2) 印鑑登録</p> <p>(3) 自動車臨時運行許可証の交付</p> <p>(4) 住民異動の手続き</p> <p>(5) 住民異動に伴う手続き（市民課保険係・税務課・子育て支援課・建築住宅課）</p> <p>※ (4)、(5)は、3・4月繁忙期の休日のみ実施する。</p> <p>3 実施期間</p> <p>(1) 毎週木曜日 17時～19時</p> <p>ア. 平成24年1月～8月（試行的実施）</p> <p>イ. 平成24年9月～（本格実施）</p> <p>(2) 繁忙期の週休日 8時30分～12時30分</p> <p>ア. 3月最終日曜日</p> <p>イ. 4月第1日曜日</p> <p>※ 市民に周知を行なうとともに、アンケート調査等を実施し、ニーズの把握を行っている。</p> <p>利用状況を厚生委員会に報告し、今後の方向性の検討を行なう。</p>		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績及び事業成果</p> <p>○時間延長日（木曜日）窓口利用者 600人（428人）</p> <p>○3月・4月休日（日曜日）窓口利用者 23人（23人）</p> <p>○窓口開庁1日当たりの窓口利用者 11.8人（8.6人）</p>		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	子ども医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため					
事業内容	<p>○就学前（6歳に達した日以降最初の3月31日）までの乳幼児の保険医療費自己負担額の全額助成 平成24年10月診療分からは入院診療のみ15歳に達した日以降最初の3月31日まで助成を拡大 平成25年10月診療分からは入院外診療を12歳に達した日以降最初の3月31日まで助成を拡大</p> <p>○乳幼児医療証及び子ども医療証の交付 ○対象分の補助金申請等 ○医療証の提示により、健康保険適用分については、医療機関での本人負担が不要。（県外受診等は一旦、3（2）割負担後、申請により払い戻し） ○高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険に支給申請還</p>					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績 支給金額 132,384,555円（108,807,542円）、診療報酬明細書件数 67,849件（60,423件）</p> <p>事業成果 対象者の申請割合 不明（未申請者未把握者が想定される）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	137,849,526	0	51,659,284	84,000,000	(諸) 1,980,833	209,409
前年度	114,806,842	0	46,526,720	64,900,000	(諸) 226,423	3,153,699
増減額	23,042,684	0	5,132,564	19,100,000	1,754,410	△2,944,290

担当課	市民生活部 市民課	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日（上限：月7日＝3,500円）※いずれも1医療機関ごと負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・ 医療証の交付 ・ 医療証の提示により、健康保険適用分については、医療機関での支払は上記の本人負担額となる。（県外受診等は一旦、3（1）（2）割負担後、申請により払い戻し） ・ 高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ・ 対象者分の補助金申請等 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績 支給金額 45,935,166円（45,299,016円）診療報酬明細書件数 17,012件（18,306件）</p> <p>事業成果 対象者の申請割合（内縁関係・他世帯同居者等把握が出来ない） 不明</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	47,148,643	0	22,297,822	0	(諸) 1,590	24,849,231
前年度	46,608,586	0	23,645,085	0	(諸) 376,579	22,586,922
増減額	540,057	0	△1,347,263	0	△374,989	2,262,309

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	重度障害者医療費助成事業			
事業目的	経済的負担が軽減し、安心して医療を受けられる状態にするため					
事業内容	<p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 500円/月 入院 課税 500円/日（上限：月10日＝5,000円） 非課税 300円/日（上限：月10日＝3,000円）</p> <p>※いずれも1医療機関ごと負担 （平成24年10月診療分から入院の月の上限日数を20日から10日に助成を拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・ 医療証の交付 ・ 医療証の提示により、健康保険適用分については、医療機関での支払は上記の本人負担額となる。（県外受診等は一旦、3（1）（2）割負担後、申請により払い戻し） ・ 高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ・ 対象分の補助金申請等 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 支給金額 134,956,679円(131,143,136円) 診療報酬明細書件数 33,480件(33,546件) 事業成果 対象者の申請割合 不明（未申請者未把握者が想定される）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	136,743,378	0	62,495,000	0(諸)	438,132	73,810,246
前年度	132,876,760	0	65,224,000	0(諸)	211,134	67,441,626
増減額	3,866,618	0	△2,729,000	0	226,998	6,368,620

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険医療費適正化事業			
事業目的	被保険者の健康の保持増進及び財政運営の健全化に資する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 診療報酬明細書点検業務（業者委託） 縦覧点検、診療報酬明細書との照合、点数表との照合等 ○ 広報たがわ掲載（国保特集年間6ページ、随時） ○ 医療費通知（作成は、国保連合会へ委託） 2か月分ずつ年6回、9項目を通知 ○ 後発医薬品医薬品差額通知（作成は、国保連合会へ委託） 毎月、年12回通知 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 再審査率 1.88%（1.58%）、通算通知回数12回（12回）、記載ページ6頁（6頁） 事業成果 一人当たり医療給付費対前年度比 1.0229（0.9991）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	9,399,052	86,000	4,142,625	0	0	5,170,427
前年度	9,818,105	78,000	4,010,000	0	0	5,730,105
増減額	△419,053	8,000	132,625	0	0	△559,678

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険保健事業			
事業目的	健診による疾病の早期発見・重要化予防、健康づくり等を実施し、結果として医療費が削減できる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保健センターで実施する各種健診の自己負担額の7割を助成する。 ○ 無受診世帯を表彰することで、健康への啓発を図る。1世帯5,000円の田川商業振興券 ○ 物療受診券を交付することで、はり・きゅう等療養費を助成し、疾病の予防を図る。 ○ 重複多受診者の適正受診や生活習慣病を中心とした健康管理について指導し、医療の適正化を図る。 ○ 特定健康診査の受診勧奨等を行い、早期早期発見、早期治療による重症化を防ぎ、医療の適正化を図る。 ○ 疾病の分析を行い、保健事業の充実を図る。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 表彰割合 5.51% (4.95%) 延受診割合 54.33% (51.83%) 件数 699件 (661件) 事業成果 一人当たり医療給付費対前年度比 1.0229 (0.9991)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,253,461	158,000	1,731,301	0	0	11,364,160
前年度	13,100,132	169,000	1,982,000	0	0	10,949,132
増減額	153,329	△11,000	△250,699	0	0	415,028

担当課	市民生活部 市民課	事業名	国民健康保険特定健康診査等事業			
事業目的	受診率を向上させ、疾病予防、疾病の早期発見による早期治療・重症化防止で被保険者の健康の促進を図るとともに、医療費を削減する。					
事業内容	40歳以上の国保被保険者（原則4月1日加入者）について年1回集団または個別で特定健康診査を受診するための受診券を交付。 全額保険者負担で健診を受診、結果によって保健指導（動議付支援、積極的支援）が行われる。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 特定健診受診率 26.9% (22.2%) ※平成25年度の受診率は見込値（例年、前年度受診率は11月頃判明）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,722,150	3,659,000	3,659,000	0	0	7,404,150
前年度	12,938,992	4,238,000	4,238,000	0	0	4,462,992
増減額	1,783,158	△579,000	△579,000	0	0	2,941,158

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 市民課	事業名	消費者行政推進事業			
事業目的	悪質商法等による消費者被害を未然に防ぐため、相談体制を充実・強化した状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者教育・啓発講座について講師に直接又は福岡県消費生活センターに派遣依頼し、広報紙・HP・ちらし配布により開催を周知して実施。 ○ 国・県の消費者月間に合わせ、5月・12月に街頭啓発活動を実施。啓発チラシ・ティッシュ等を配布。 ○ 啓発資料を広報紙に折り込み、全戸配布又は組回覧することにより注意喚起を行う。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活相談受付件数 197件 (233件) ○レベルアップ研修参加 11回 (16回) ○講座参加人数 60人 (197人) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,128,388	0	2,128,388	0	0	0
前年度	2,534,749	0	2,534,749	0	0	0
増減額	△406,361	0	△406,361	0	0	0

担当課	市民生活部 市民課	事業名	市民相談事業			
事業目的	安心して生活できる状態					
事業内容	専門の相談員を配置し、市民相談係の周知を行い相談に対応する。 <ul style="list-style-type: none"> ○民生相談員 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の福祉に関する相談 ・関係部署・機関との連絡調整 ○就職相談員 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の求人に関する相談 ・ハローワーク等関係機関との連絡調整 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○民生相談受付件数 127件 (133件) ○就職相談受付件数 218件 (257件) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,787,074	0	0	0	0	5,787,074
前年度	5,772,165	0	0	0	0	5,772,165
増減額	14,909	0	0	0	0	14,909

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	斎場組合負担金			
事業目的	斎場組合の適正な管理・運営					
事業内容	斎場組合の運営・管理に係る負担金（人口比率及び実績件数で算出している。平成25年度負担率34.54%） 内容：管理運営費、建設事業費、霊柩車運行費助成金					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○一日当たりの平均火葬件数 5.46件（5.48件） ○稼働率 91.0%（91.3%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	30,389,323	0	0	0	0	30,389,323
前年度	30,389,992	0	0	0	0	30,389,992
増減額	△669	0	0	0	0	△669

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	環境配慮活動助成事業費			
事業目的	太陽光発電システム設置費用の負担軽減を図り、システムの導入を促進することによって、環境に対する意識の向上を図るとともに環境負荷の低減に貢献する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システム設置に対する助成を行う。 ・住宅用太陽光発電システムの設置補助金を交付 補助金額（1kwあたり 2万円 上限10万円）					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○補助金交付件数 88件（120件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	7,675,600	3,453,000	0	3,500,000	0	722,600
前年度	10,471,800	4,725,000	0	5,500,000	0	246,800
増減額	△2,796,200	△1,272,000	0	△2,000,000	0	475,800

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	環境教育・環境学習推進事業		
事業目的	低年齢からの環境教育・環境学習を実施することにより、環境及び省エネに対する認識を深める					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境副読本を作成・配布し、授業の中での環境教育や市職員が学校に出向いての環境講座を実施 ○ 外部講師による環境に関する講演会等を行い、環境教育・環境学習を実施 ○ こどもエコクラブ事業の市内全小学校への情報提供 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○外部講師による講演会 2回（ 2回） 事業成果 ○参加者数合計 100人（150人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	287,369	0	0	0	0(使) 287,369	0
前年度	322,543	0	0	0	0(使) 322,543	0
増減額	△35,174	0	0	0	△35,174	0

担当課	市民生活部	環境対策課	事業名	公害対策事業		
事業目的	安全な生活環境をつくる					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○降下ばいじん・粉じん測定 ○河川の水質調査 ○騒音・振動測定 ○臭気調査 ○公害苦情処理 ○生活排水対策として、家庭で出来る污水対策の推進 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○苦情調査・処理件数 30件（34件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,119,831	0	191,900	0	0	1,927,931
前年度	3,310,141	0	162,900	0	0	3,147,241
増減額	△1,190,310	0	29,000	0	0	△1,219,310

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	清掃施設組合負担金			
事業目的	田川地区清掃施設組合を適正に運営・稼働する					
事業内容	○田川市、川崎町で組織する田川地区清掃施設組合の管理運営に係る負担金。 負担割合は、相互連絡調整費 均等割 30%、人口割 40%、処理量割 30% 管 理 費 処理量割 50%、人口割 50% 公 債 費 処理量割 10%、人口割 90% で算出。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○田川市負担割合 73.24% (73.40%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	425,161,000	0	0	0	0	425,161,000
前年度	529,106,073	0	0	0	0	529,106,073
増減額	△103,945,073	0	0	0	0	△103,945,073

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	不法投棄防止対策事業			
事業目的	不法投棄を行わない状態にする					
事業内容	不法投棄の未然防止には、啓発と職員等がによる監視パトロールの他、関係機関（警察・市内巡回事業所・行政等）との連携を強化し、不審車両・不審者等の通報をしてもらうなど、監視体制の充実を図る。 また、環境が悪化する前に不法投棄物を撤去・収集する。 不法投棄の著しい場所には、監視カメラの設置、「監視カメラ監視中」等の看板の設置を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○カメラ導入 1台 (0台) 事業成果 ○不法投棄発見箇所数 7か所 (10箇所)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,302,396	0	306,000	0 (使)	996,396	0
前年度	44,439	0	0	0 (使)	44,439	0
増減額	1,257,957	0	306,000	0	951,957	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	ごみ減量化推進助成事業			
事業目的	市民が自らごみの減量化に取り組むことにより、ごみに関する意識を高め、ごみの減量化を促進する。					
事業内容	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <p>○生ごみ処理容器購入助成（1/2助成、1世帯2基、上限1個3千円） ○生ごみ処理機購入助成（1/2助成、1世帯1基、上限2万円） ※ 申請後5年を経過し、壊れて使えなくなった生ごみ処理容器等を買換える場合、再度申請可能。 ○資源回収助成 7円/kg（新聞紙、雑誌、段ボール） ○収集用ごみ箱購入助成（1/2助成、上限1個2万円）</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○交付件数（生ごみ処理容器、処理機） 12件（20件） ○資源回収量 915t（983t） ○収集用ごみ箱交付件数 32件（44件）</p> <p>事業成果</p> <p>○1人1日あたりのごみ排出量 1,086g（1,106g）</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,082,146	0	0	0	0(使) 7,082,146	0
前年度	7,734,199	0	0	0	0(使) 7,734,199	0
増減額	△652,053	0	0	0	△652,053	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	市民生活部 環境対策課	事業名	再資源化推進事業			
事業目的	ごみ減量化に取り組む状態					
事業内容	各種啓発活動を実施する ○広報たがわに分別啓発の掲載 ○ホームページによる定期的な啓発 ○一般廃棄物の適正処理を実施し、ごみの再資源化に努める ○容器包装廃棄物の分別収集（ペットボトル・プラスチック製容器包装） ○使用済み小型家電の回収					
事業実績等	事業実績 ○広報たがわに分別啓発の掲載 2回（2回） ○分別違反シールによる啓発 48回（48回） 事業成果 ○再資源化率 73%（74%）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,831,211	0	0	0	(使) 1,008,027 (諸) 4,823,184	0
前年度	5,885,115	0	0	0	(使) 1,217,741 (諸) 4,667,374	0
増減額	△53,904	0	0	0	△53,904	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商工業振興対策事業			
事業目的	市内企業の経営の安定、体質の強化等が図れた状態					
事業内容	<p>経営基盤である資金面におけるの支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施。(市中金融機関に152,000千円を預託) <p>経営指導等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対して補助金を交付。(4,275千円) <p>研修会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業事業者の資質向上のため、講師を招いての研修会「名称：たがわ商人塾」を実施する。 福岡県中小企業振興センター(60千円)及び筑豊地区中小企業団体連合会(72千円)が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付。 					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○商工会議所経営指導員相談件数1,531件(1,960件) ○たがわ商人塾参加者数24名(19名)</p> <p>事業成果</p> <p>○業況が良くなったと感じる事業所の割合「製造業」 31%(19%)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	156,810,958	0	0	0	(寄) 183,333 (諸) 152,000,000	4,627,625
前年度	156,668,290	0	0	0	(寄) 232,500 (諸) 152,000,000	4,435,790
増減額	142,668	0	0	0	△49,167	191,835

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	商店街振興対策事業			
事業目的	伊田商店街、後藤寺商店街の賑わいが回復し、市民の利便性が向上した状態					
事業内容	<p>空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組に対して助成を行う。</p> <p>両商店街は、地域の活性化や社会課題解決のために取り組む事業等を企画し、その内容が適当であると認められるときは、補助金交付決定する。補助対象事業完了後は、実績報告書を提出してもらい、交付決定内容と適合すると認めるときは、補助金交付確定するものとする。なお、補助金については、各商店街につき、上限90万円で交付するものとする。</p>					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	<p>事業成果</p> <p>○営業店舗数「伊田商店街」 99店(111店)</p> <p>○営業店舗数「後藤寺商店街」 77店(92店)</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,803,640	0	0	0	0	1,803,640
前年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
増減額	3,640	0	0	0	0	3,640

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業			
事業目的	市内事業所での消費喚起を促し、地域経済の活性化及び田川の元気再生を図る。					
事業内容	田川商工会議所が発行するプレミアム付商品券「たがわ元気再生振興券」のプレミアム部分に対する助成 ・事業主体 田川商工会議所 ・発行冊数 5,000セット ・発行金額 1セット10千円(12千円分) ・利用可能店舗 市内約 800事業所(振興券取扱登録業者)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○振興券販売冊数 5,000セット(5,000セット)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,974,000	0	0	0	0	6,974,000
前年度	6,970,000	0	0	0	0	6,970,000
増減額	4,000	0	0	0	0	4,000

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	各種統計調査経費			
事業目的	統計法等に基づく統計調査を実施することによって、各種行政施策の立案に関する基礎資料を得ることを目的とする。					
事業内容	統計調査の主な流れ ①統計調査の企画・実施方針決定(国) → ②実査(調査員・指導員・市区町村) ③調査関係書類提出(県を経由して国へ) → ④調査結果の集計・分析(国) ⑤調査結果の公表(国) → ⑥調査結果の活用(国・地方公共団体・民間等)					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○住宅・土地統計調査、工業統計調査					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,246,645	0	4,221,921	0	0	24,724
前年度	1,517,768	0	1,502,000	0	0	15,768
増減額	2,728,877	0	2,737,921	0	0	△9,044

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	公共交通利用促進事業			
事業目的	平成筑豊鉄道、JR日田彦山線の利用者数の減少を抑制する。					
事業内容	地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道沿線自治体等で構成する協議会への負担金を交付する。 ・平成筑豊鉄道推進協議会 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】	平成筑豊鉄道推進協議会へ負担金交付	1回	(1回)		
	【事業成果】	日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会へ負担金交付	1回	(1回)		
		鉄道利用者数の減少率(前々年度比)	△4.3%	(△4.4%)		
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	855,800	0	0	0	0	855,800
前年度	880,080	0	0	0	0	880,080
増減額	△24,280	0	0	0	0	△24,280

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	平成筑豊鉄道助成事業			
事業目的	平成筑豊鉄道の施設整備等の更新及び充実並びに経営の安定化を図る。					
事業内容	輸送高度化(近代化)設備整備事業計画に基づき、平成筑豊鉄道の車両や施設整備等の更新及び充実を図る。また、地震や台風等による災害復旧を行う。 セメント輸送の廃止や利用者数の減少による平成筑豊鉄道の経営安定化を図るために、平成筑豊鉄道へ補助金を交付する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業実績】	平成筑豊鉄道への補助金の交付	117,646千円	(136,736千円)		
	【事業成果】	平成筑豊鉄道の存続				
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	152,695,108	0	0	32,100,000	(分) 109,861,732 (基) 439,414 (諸) 63,510	10,230,452
前年度	185,256,408	0	0	0	(分) 111,860,762 (基) 30,628 (諸) 30,557,948	42,807,070
増減額	△32,561,300	0	0	32,100,000	△32,084,682	△32,576,618

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	バス路線維持充実対策事業			
事業目的	市内の移動手段の確保を図るとともに、西鉄バス利用者の減少を抑制する。					
事業内容	利便性が高い公共交通体系（バス）を構築する。 ・コミュニティバスの運行 事業主体：田川市地域公共交通会議 委託先：交通事業者 ・既存の西鉄バスの路線維持					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	【事業実績】 コミュニティバスの運行 6路線（6路線） 【事業成果】 コミュニティバスの収支率 31%（24%） 西鉄バス利用者数の減少率（前々年度比）+39.3%（△0.4%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	48,095,000	0	0	0(寄)	79,000	48,016,000
前年度	42,506,000	0	0	36,500,000(寄)	55,000	5,951,000
増減額	5,589,000	0	0	△36,500,000	24,000	42,065,000

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	TAGAWAコールマイн・フェスティバル事業			
事業目的	炭坑節を保存・継承し、全国に田川市の魅力を発信する状態。 田川市に魅力を感じ、訪れたい状態。					
事業内容	○ 産・学・官・民で構成された「TAGAWAコールマイн・フェスティバル実行委員会」に対して負担金を支出。 ○ 同実行委員会の事務局を担当し、まつりの開催を支援する。 ○ 市内外へ「TAGAWAコールマイн・フェスティバル」をPRする。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	【事業実績】 PR活動の実施 負担金の支出 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計 ※ 来場者数約6万人(6万人)					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,000,000	0	0	6,712,000	0	288,000
前年度	8,239,867	0	0	0(基)	2,000,000	6,239,867
増減額	△1,239,867	0	0	6,712,000	△2,000,000	△5,951,867

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	まつり支援等事業			
事業目的	歴史・文化的資源の保存・継承を行う状態 まつりに訪れた人がまつりを楽しんだ状態					
事業内容	【川渡り神幸祭】 ・まつり I N田川実行委員会への負担金の支出及び同会ステージ部会業務担当 ・川渡り神幸祭写真コンテスト田川市賞の贈呈 ・仮設トイレの借上げ及び汲取り 【春日神社神幸祭】 後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 【丸山公園花まつり】 ・開園式の開催及び期間中の警備業務委託、仮設トイレの借上げ及び汲取りを実施					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	【事業実績】 PR活動の実施 補助金等の支出 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計 ※ 川渡り神幸祭来場者数 約15万人（約14万人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,402,440	0	0	2,276,000	(寄) 3,000	1,123,440
前年度	3,191,580	0	0	0	(寄) 35,000	3,156,580
増減額	210,860	0	0	2,276,000	△32,000	△2,033,140

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	県無形民俗文化財等支援事業			
事業目的	継続的に実施され、後世に伝承される状態					
事業内容	○ 川渡り神幸祭山笠保存会に対して補助金を交付 ○ 県指定無形民俗文化財支援ポスターの作成及び設置・撤去 ○ 県指定無形民俗文化財支援懸垂幕の設置・撤去					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	【事業実績】 PR活動の実施 観光入込客数 現時点では未集計 ※ 川渡り神幸祭来場者数 約15万人（約14万人）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,297,360	0	0	3,012,000	(寄) 30,000	255,360
前年度	3,237,865	0	0	0	0	3,237,865
増減額	59,495	0	0	3,012,000	30,000	△2,982,505

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	観光情報発信事業			
事業目的	田川市に魅力を感じ、訪れたいくなる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 炭坑節の実演、田川産物品の展示・販売等により、田川市のPRを行う。 (実施方法：ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に委託) ○ 観光文化大使や市ホームページ、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行う。 ○ 臨時交付金を活用した案内サインの整備（大型案内標識新設及び書替え、伊田駅構内観光案内板新設、風景案内板新設、歓迎看板新設） 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	【事業実績】 PR事業の実施 【事業成果】 観光入込客数推計 現時点では未集計 大型案内標識1基、歓迎看板4基、風景案内板3基、観光案内板1基新設					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	19,977,014	15,188,000	0	0(諸)	46,800	4,742,214
前年度	593,135	0	0	0(諸)	35,600	557,535
増減額	19,383,879	15,188,000	0	0	11,200	4,184,679

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	広域観光推進事業			
事業目的	田川地域に魅力を感じ、訪れたいくなる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川市観光協会（事務局：田川商工会議所）を中心とした市内の観光推進体制の確立を図る。 ○ 回遊性の高い魅力ある観光地づくりを行うため、田川広域観光協会や田川地区振興促進協議会、筑豊地区観光協議会等と連携し、各市町村に点在する観光資源を結び付けた広域観光ルートの設定や観光マップ及び観光案内板の作成等を行う。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	【事業実績】 関係団体への負担金支出 広域観光協会において「田川イベント情報」等発行 【事業成果】 観光入込客数推計 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	740,340	0	0	0	0	740,340
前年度	902,300	0	0	0	0	902,300
増減額	△161,960	0	0	0	0	△161,960

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 商工観光課	事業名	世界記憶遺産地域受入環境整備事業			
事業目的	快適に観光ができる状態					
事業内容	<input type="radio"/> 誘導立看板作成・取付 <input type="radio"/> 物品販売所の管理					
事業実績等 ※()は、前年度数値	【事業活動】 商店街への補助金交付 物品販売所の営業継続 誘導立看板4枚新設 【事業成果】 観光入込客数 現時点では未集計					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,068,900	0	0	0(諸)	590,940	477,960
前年度	867,300	0	0	0(諸)	844,200	23,100
増減額	201,600	0	0	0	△253,260	454,860

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地元企業育成支援事業			
事業目的	地元企業の経営基盤強化、雇用の拡大。					
事業内容	企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。 <input type="radio"/> 企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 <input type="radio"/> 補助金等支援制度の創設 <input type="radio"/> 人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 <input type="radio"/> 商工業に係る各種情報の発信 <input type="radio"/> 市場ニーズ等の情報収集 <input type="radio"/> 地元企業のPR支援 <input type="radio"/> ものづくり産業アドバイザーの設置による地場企業振興					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績：企業訪問99回(64回)、関係機関訪問20回(22回)、拡販活動0回(0回)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	566,680	0	0	0	0	566,680
前年度	13,290	0	0	0	0	13,290
増減額	553,390	0	0	0	0	553,390

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	企業誘致事業			
事業目的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用の確保を図る。					
事業内容	企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を構築し、企業誘致を推進する。 ・ 企業に関する情報を収集する ・ 市内企業誘致適地及び本市奨励措置等の情報を発信する ・ 企業に対しパンフレット等の資料を郵送する ・ 企業訪問（市長を中心としたトップセールス）を実施する ・ たがわサポーターからの情報を収集する					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績：企業訪問 22回（11回）、現地視察 3回（11回） 成果実績：新規立地企業 2件（2件）、新規雇用者 17人（5人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	41,321,163	0	0	0	0	41,321,163
前年度	124,803,106	0	3,702,000	16,800,000	(諸) (寄) 1,500,575 20,000	102,780,531
増減額	△83,481,943	0	△3,702,000	△16,800,000	△1,520,575	△61,459,368

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	工業団地環境整備事業			
事業目的	市外企業が本市に進出しやすい周辺環境が整った状態。					
事業内容	白鳥工業団地A区画周辺の環境整備を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績：白鳥工業団地A区画法面一部（面積：約8,000㎡）の植栽工事1件 成果実績：環境整備1件					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,331,500	0	0	0	0	6,331,500
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	6,331,500	0	0	0	0	6,331,500

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	産学官連携人材育成事業
事業目的	ものづくり産業や企業が求める人材が育成された状態。		
事業内容	<p>産学官が一体となって、本市における企業誘致及び企業育成のあるべき方向やその手法について調査・研究を行い、もって地域産業の発展や活力ある地域づくりを実現することを目的に田川市企業誘致・育成産学官連携協議会を設置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業の誘致及び育成に関する情報の収集及び提供 ○企業誘致・育成のあり方等に関する調査・研究 ○教育機関と連携した人材育成のあり方に関する調査・研究 ○生徒の企業における教育・訓練（インターンシップ事業）の実施 		
事業実績等	<p>活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川市企業誘致・育成産学官連携協議会の開催：0回（0回） ○産学官の連携による情報交換会の開催：0回（0回） <p>成果実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内企業へのインターンシップ件数：6社（6社） <p>※（ ）は、前年度数値</p>		

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	農商工等連携支援
事業目的	販路開拓により経営が基盤強化され、雇用が拡大した状態。		
事業内容	<p>市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチングを進め、飲料事業者や食品加工販売業者との直接取引きなど、新しい販路の開拓を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業生産者と食品加工販売業者との連携を支援する ○農商工連携に係る情報の発信 ○新商品開発を助成する ○求められる農産物対策協議会との情報交換 ○製造業者のデータベース化 		
事業実績等	<p>活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内農業生産者、飲料事業者及び食品加工販売業者などとのマッチング及び連絡調整等：0回（0回） <p>成果実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農商工連携による新ブランド品の開発数：0件（0件） <p>※（ ）は、前年度数値</p>		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	緊急雇用創出事業			
事業目的	失業者等が再就職まで安定した生活が送れる状態。					
事業内容	事業委託により短期的な雇用・就業状態を提供する。 学びのたび構築及びプロモーション事業、田川市観光パンフレット（英語版）発行事業、市営造林現況照合調査事業、石炭・歴史博物館解説ナレーション集作成事業、市内墓地整備地図作成業務事業、田川市空き家調査業務委託事業、介護職員初任者研修事業、田川市動画コンテンツ制作事業の全8事業を委託事業にて実施。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績及び成果 ○実施事業数 全8事業を実施（10事業） ○新規雇用者数 32人（51人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	43,453,756	0	43,453,756	0	0	0
前年度	49,744,493	0	49,613,397	0	0	131,096
増減額	△6,290,737	0	△6,159,641	0	0	△131,096

担当課	産業振興部 企業・雇用対策課	事業名	地域雇用創出推進基金事業			
事業目的	求職登録をしている失業者・新卒者が円滑に再就職できる状態。					
事業内容	地域雇用創出推進基金を活用し、再就職に繋がる資格取得の支援などの人材育成を実施する。 また、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、本市臨時・嘱託職員としての任用を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○助成件数 228件（254件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,714,560	0	0	0	（基） 5,670,655	43,905
前年度	8,480,688	0	0	0	（基） 8,456,918 （諸） 4,000	19,770
増減額	△2,766,128	0	0	0	△2,790,263	24,135

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業経営基盤強化促進対策事業			
事業目的	<p>経営感覚に優れた効率的かつ安定的な状態</p> <p>青年新規就農者の経営安定化、定着化が図られる状態</p>					
事業内容	<p>農家の確保を図るため、市・JA・農業委員会・農家代表で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、本市農業の担い手となる認定農業者の認定を行う。</p> <p>平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図るため、就農後間もない青年新規就農者に対し給付金（年間150万円、最長5年間）を給付する。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営生産対策推進会議の開催 1回（1回） ○新規就農者への青年就農給付金の給付 3件（1件） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者（合計） 36人（37人） ○新規認定農業者数 0人（1人） ○更新認定農業者数 3人（1人） <p>※（ ）は、前年度数値</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,781,000	0	4,760,000	0	0	21,000
前年度	1,016,407	0	970,000	0	0	46,407
増減額	3,764,593	0	3,790,000	0	0	△25,407

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			
事業目的	高齢化や担い手不足などにより、中山間地域の農地を耕作放棄地にしない状態。					
事業内容	<p>生産条件不利地域である3地区（荒谷、赤ヶ谷、秋里）において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランにあわせた活動（草刈り等による農道、水路の維持管理等）に対して交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業年度：平成22年度～平成26年度（5年間継続が条件） ・補助率：国1/2、県1/4、市1/4 ・条件 <ul style="list-style-type: none"> ①農業振興地域内の農用区域の農地 ②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地 ③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○集落協定の実施		3件（3件）			
	事業成果 ○耕作放棄地面積		0㎡（0㎡）			
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,885,312	0	1,418,165	0	0	467,147
前年度	1,887,477	0	1,418,165	0	0	469,312
増減額	△2,165	0	0	0	0	△2,165

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業交流事業			
事業目的	農業に対する興味や関心が高まった状態。					
事業内容	<p>田川市は下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民体験農園50区画の貸出し（申請受理や許可業務、手数料徴収に係る事務） ・体験イベントなど様々な交流事業の実施 ・農園利用促進のための広報、啓発活動の実施 ・田川市市民体験農園運営委員会の開催や協議、連絡調整 <p>委託している田川市市民体験農園運営委員会が下記の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の予算、会計事務 ・市民体験農園の管理・運営（除草・清掃作業等） ・栽培講習の実施 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農園利用促進のための啓発活動（広報への掲載） 1回（0回） ○栽培講習や体験イベントの開催 3回（1回） ○市民体験農園イベント収入 74千円（39千円） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民体験農園利用率 78%（81%） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	540,000	0	0	0	(使) 477,000 (諸) 63,000	0
前年度	540,000	0	0	0	(使) 490,000 (基) 11,000 (諸) 39,000	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農業者戸別所得補償制度事業			
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持する。					
事業内容	<p>国の経営所得安定対策直接支払（旧農業者戸別所得補償制度）（①～④）を田川市地域水田農業推進協議会（事務局 農政課）が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。</p> <p>① 麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払いで交付する。</p> <p>② 水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準の交付金を面積払いで直接交付する。</p> <p>③ 米の生産数量目標に従って生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。</p> <p>④ 米の戸別所得補償交付金とあわせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、その差額分を10aの単価で直接交付する。</p>					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <p>○戸別所得補償制度交付対象農家数 210人 (219人)</p> <p>○戸別所得補償制度交付対象面積（延べ） 371ha (336ha)</p> <p>○戸別所得補償制度交付額（国の直接払い） 138,099千円 (124,354千円)</p>					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,892,808	0	2,806,000	0(諸)	505,075	1,581,733
前年度	2,824,793	0	2,800,000	0	0	24,793
増減額	2,068,015	0	6,000	0	505,075	1,556,940

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地利用集積円滑化事業費			
事業目的	安定した農業経営を行うことができる状態にする 担い手農家への農地の利用集積が促進される状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業者の高齢化や後継者不足による農家減少や農地の耕作放棄地対策として、認定農業者等の担い手農家を中心に農地の面的な集積を推進するため、田川市地域水田農業推進協議会が農地利用集積化団体となり事業を行う。 ○ 田川市地域水田農業推進協議会は、農業者、JA、農業委員会、市の代表者で構成されている。 ○ 平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」解決に向けて農地集積や地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成にかかる活動、及び「人・農地プラン」に基づき農地集積に協力する農地の所有者等（農地の出し手）に対する協力金「農地集積協力金」の交付を行う。 					
事業実績等	事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○利用権設定等の推進、農地利用集積円滑化事業の推進を図るため協議会を開催する 1回（1回） ○人・農地プランの作成 3件（1件） ○農地集積協力金の交付 0件（4件） 事業成果 <ul style="list-style-type: none"> ○農地集積率 39.5%（32.1%） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,963,448	0	1,963,000	0	0	448
前年度	2,901,227	0	2,900,000	0	0	1,227
増減額	△937,779	0	△937,000	0	0	△779

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	経営体育成事業（新規就農支援等）			
事業目的	効率性等が向上し、農業経営が発展・改善した状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業用機械施設の導入等の初期投資に対して助成を行う。 ○ 主に金融機関からの融資（プロジェクト融資）を活用して農業用機械や施設、土地基盤の整備を行う場合に、融資残高の自己負担部分に対して助成を行う。 					
事業実績等	事業実績 ○農業機械導入に対する助成金の交付 4,840千円（3,680千円） ○農業機械導入に対する助成金の交付件数 2件（1件） 事業成果 ○農業経営が発展・改善した農業者数 2人（1人）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,839,334	0	3,226,000	0	0	1,613,334
前年度	3,679,667	0	2,453,000	0	0	1,226,667
増減額	1,159,667	0	773,000	0	0	386,667

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農商工連携・6次産業化事業			
事業目的	地域農業収益が向上し、農業経営が安定した状態					
事業内容	本市で生産される農産物や新規農産物について、企業雇用対策課とともにブランド商品の開発などを行い、農商工の連携により加工施設等建設への支援をはじめ、田川ブランドを確立し、ブランド商品の流通促進を図る。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○先進事例調査 2回（8回） ○先進地視察 1回（1回） ○市民向け相談会 2回（1回） 事業成果 ○新ブランド等の開発 4件（0件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	492,878	0	0	0	0	492,878
前年度	134,400	0	0	0	0	134,400
増減額	358,478	0	0	0	0	358,478

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			
事業目的	農業収益が向上し、農業経営の持続的な発展が図れる状態					
事業内容	<p>本事業は、県の単独補助事業であり、農業収益の向上及び雇用の創出を図るため、認定農業者や農業協同組合等が事業主体となり、先進技術や省力機械の導入、必要な生産施設、流通施設等の整備を行う事業に対して補助を行う。</p> <p>市としては、間接補助者として農家からの要望の把握や補助金申請等の事務手続等を実施している。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設整備に係る補助金交付 0千円 (12,875千円) ○支援件数 2件 (3件:郡の農家2件を含む) <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○園芸栽培施設の拡大 15a:ブドウ、イチジク (10a:アスパラガス) <p>※()は、前年度数値</p> <p>※平成25年度は大任町が窓口としてJAたがわのリース事業を実施。市2件、郡3件の農家を支援。</p>					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,344	0	0	0	0	3,344
前年度	12,902,012	0	12,875,000	0(諸)	26,900	112
増減額	△12,898,668	0	△12,875,000	0	△26,900	3,232

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	農地・水保全管理支払交付金事業				
事業目的	農地・農業用水等の資源保全や土地改良施設の老朽化等への幅広い対応や集落のコミュニティ機能向上のため、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。						
事業内容	<p>活動組織と市で協定を結ぶ。 活動組織には、農家と非農家を入れることが条件となる。 その活動内容は、基礎部分と誘導部分がある。 基礎部分については、農道や水路の草刈や浚渫があり、以前から農業者が実施していた活動が主なものである。 誘導部分については、水路の簡易補修や遊休農地への景観作物の作付け、さらには外来種駆除（ジャンボタニシやブラックバス・ブルーギル）がある。 市町村においては、活動組織や福岡県農地・水保全管理協議会への資料提出や事務連絡、事業における交付金の負担（国1/2、県1/4、市1/4）の支出がある。</p>						
事業実績等	<p>事業実績</p> <p>○状況報告書提出打合せ 12回（12回） ○活動内容（基礎部分） 131回（93回） ○活動内容（誘導部分） 131回（155回）</p> <p>※（ ）は、前年度数値</p>						
（単位：円）							
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	
本年度	2,143,212	0	124,000	0	（諸） 7,755	2,011,457	
前年度	2,115,030	0	124,000	0	0	1,991,030	
増減額	28,182	0	0	0	7,755	20,427	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	環境保全型農業促進事業			
事業目的	環境負荷のない農業が普及した状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコファーマーの認定業者を増やし、減農薬・減化学肥料で堆肥などを使った有機農業の推進し、安心安全な農業を目指す。 ○ 田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会と連携し、廃棄物の適正処理による、環境負荷の低減を図る。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○田川地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会の開催 1回（1回） ○田川地域農薬安全使用対策協議会の開催 1回（1回） 事業成果 ○エコファーマー認定事業者数 19件（20件）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	0	0	0	0	30,000
前年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	畜産物ブランド化推進事業			
事業目的	高品質の家畜（肥育牛等）の育成ができる状態にする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理（地元産飼料の活用など）など一定の要件を満たした生産農家への飼料用米の購入補助を行う。 ○ 消費拡大に向けた市場調査・研究（アンケート調査の実施） ○ 情報発信（ブランドへのこだわりや食文化の紹介など）の実施 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元産飼料（田川産の飼料用米等）での飼養に取り組んだ畜産農家に対する助成 0件（1件） ○消費拡大に向けた調査・研究 1件（1件） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域ブランド（金川牛）の出荷数量 50頭（58頭） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	705,188	0	0	0	0	705,188
前年度	1,044,300	0	0	0	0	1,044,300
増減額	△339,112	0	0	0	0	△339,112

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	市営造林整備事業			
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）の強化された状態					
事業内容	<p>地元の市営造林管理組合に委託し、枝打、間伐を行うことにより、森林の多面的機能を活かした環境林の整備を行う。</p> <p>平成25年度は、平成27年度からの整備事業実施に向けた取組として、緊急雇用創出事業を活用して市営造林状況調査を実施した。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○間伐の実施 0ha (0ha) ○枝打の実施 0ha (0ha) ○除伐の実施 0ha (0ha) ○状況調査の実施 220ha (0ha) <p>※（ ）は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市営造林の維持 220ha (220ha) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	27,040	0	0	0	(諸) 27,040	0
前年度	31,780	0	0	0	(諸) 31,780	0
増減額	△4,740	0	0	0	△4,740	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	荒廃森林再生事業			
事業目的	多面的機能（治山・災害防止等）が発揮できる状態					
事業内容	荒廃森林を所有する個人等と協定を結び、同意を取ることによって、福岡県の行う荒廃森林再生事業により調査、間伐等の整備等を行う。					
事業実績等	事業実績 ○荒廃森林調査 128.33ha (13ha) ○林分調査 3.08ha (0ha) ○間伐 2.56ha (3.22ha) 事業成果 ○荒廃森林の把握 13.53ha (12.3ha) ○荒廃森林の解消 2.56ha (3.22ha)					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,597,000	0	1,597,000	0	0	0
前年度	1,364,000	0	1,364,000	0	0	0
増減額	233,000	0	233,000	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 農政課	事業名	育苗施設拡充事業
事業目的	野菜苗等の需要に対応した安定した出荷ができる状態		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育苗施設は雇用対策事業で設置された経過から、工業団地に建設された。しかし、農作物の生産しか行っていないことから、農業振興地域の指定が妥当であるため、福岡県と農業振興地域への編入協議を行う。 ○ 農業振興地域に指定されれば、農林水産関係の補助金の活用が可能となる。 ○ 事業計画の策定。 ○ 田川農業協同組合が実施する育苗施設の拡大事業に対して補助金を交付する。(育苗施設建設費用の1/2が県から市を通じて交付) 		
事業実績等	事業実績 ○県と農業振興地域への編入協議 2回(4回) 事業成果 ○農業振興地域への編入 66,431.82㎡(0㎡)		
※()は、前年度数値			

担当課	産業振興部 農政課 (農業委員会事務局)	事業名	農業委員会事務			
事業目的	農地の権利移動についての許認可や農地転用の業務、あるいは農地の確保・育成を中心に農業の振興等を図る					
事業内容	農地の権利移動の許認可や農地転用の審査業務、定期的な無断転用等の農地パトロール、耕作放棄地の解消に向けた調査・指導、担い手への農地集積、農業生産法人の管理、各種諸証明の発行					
事業実績等	農地権利移動件数	296 件	(380件)			
※()は、前年度数値	農地に関する相談件数	200 件	(200件)			
	各種諸証明発行件数	283 件	(287件)			
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,574,868	0	2,960,000	0(使)	84,900	8,529,968
前年度	11,785,180	0	3,385,000	0(使)	85,200	8,314,980
増減額	△210,312	0	△425,000	0	△300	214,988

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	産業振興部 契約管理課	事業名	入札・契約事務			
事業目的	「透明・公正で競争性が高く、不正行為の起きにくい入札制度の確立」、「公共工事の適正な施行及び品質を確保するための契約・検査体制の確立」、「地場産業の保護、育成に配慮した地域振興対策の確立」の三つを基本方針とした入札制度を確立し、適正な施行及び品質を確保する。					
事業内容	事業目的の三つを基本とし、入札契約制度の改革業務及び入札参加有資格者登録業務等、的確な入札・契約事務を遂行し、継続して公共工事等の適正な執行及び品質を確保する。					
事業実績等	①選定委員会（入札制度改革等の審議） 3回（7回） ②選定（小）委員会 58回（58回） ③入札会 280回（246回） ④競争入札参加有資格者登録件数（物品・役務） 610件（600件） ⑤競争入札参加有資格者登録件数（工事・附帯） 1,076件（958件） ⑥小規模修繕契約希望者登録件数 51件（50件） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,399,906	0	0	0	0	2,399,906
前年度	2,390,035	0	0	0	0	2,390,035
増減額	9,871	0	0	0	0	9,871

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	市街地整備事業		
事業目的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誰もが快適で便利に暮らせるまちづくりとして、集約型都市構造を目指すことにより、にぎわいの創出や市街地における街なか居住などを促進する。 ○ 旧田川東高等学校跡地の利活用を含めた「にぎわいの核」づくりを進める。 ○ 「にぎわいの核」づくりの具現化に向けた、都市再生整備計画を策定する。 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○都市再生整備計画の策定 1件					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,540,460	0	0	0	0	3,540,460
前年度	3,908,245	0	0	0	0	3,908,245
増減額	△367,785	0	0	0	0	△367,785

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	景観形成推進事業費		
事業目的	良好な景観形成を目指すとともに、無秩序な屋外広告物の掲出による視界遮断や倒壊等による危険を除却する。					
事業内容	「福岡県屋外広告物条例」の規定に基づき、広告物の掲出について届出させるとともに、違法広告物については、事前広報を行った後に除却作業を実施している。除却作業については年2回実施しており、市内の主要幹線道路を中心に実施している。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績 ○屋外広告物許可（新規・更新・変更）申請受付 15件（15件） ○簡易除却 2回（2回） 事業成果 ○違法屋外広告物の撤去 1,615件（1,449件）					

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 都市計画課	事業名	街路整備事業費			
事業目的	良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため。					
事業内容	都市計画法第59条第2項に従い、現在整備中の「後藤寺東町線」、「南大通り線」については、県と協力しながら、事業の円滑な実施に取り組む。 未整備路線の見直しについては、今後、住民への周知や関係機関との調整を図った後、都市計画審議会の議決を経るなど、所定の都市計画変更手続きを行う。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○都市計画道路変更・廃止に係る関係機関協議 7回(5回) ○後藤寺東町線整備事業負担金 25,233千円(65,123千円) ○南大通り線整備事業負担金 1,419千円(9,975千円) ○都市計画道路変更手続業務委託料 3,465千円 事業成果 ○後藤寺東町線整備事業 本線工事 ○南大通り線整備事業 本線附帯工事					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	30,263,840	0	0	23,200,000	0	7,063,840
前年度	75,243,020	0	0	69,700,000	0	5,543,020
増減額	△44,979,180	0	0	△46,500,000	0	1,520,820

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	国道整備促進事業		
事業目的	本市と他地域との間の移動を便利で快適な状態にするため					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 田川地域における国道及び主要地方道の整備促進のために組織された各期成会において県や国等の関係機関への要望活動を実施している。 ○ 田川直方バイパス延伸整備事業の実現に向けた検討委員会及び作業部会において、問題点の整理、検討を重ねている。 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p><事業実績> 国道201号及び322号線整備促進の要望活動、田川直方バイパス延伸整備の要望活動 各1回</p> <p><事業成果> 国道201号：烏尾第2トンネルの着工、香春区間の用地買収着手。 国道322号：平成31年開通予定で整備中。 田川直方BP：延伸部分の予備設計中。事業化については県における平成27年度新規事業採択評価委員会で最終決定する見込み。</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	173,681	0	0	0	0	173,681
前年度	308,262	0	0	0	0	308,262
増減額	△134,581	0	0	0	0	△134,581

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	緑化推進事業		
事業目的	緑化され花や緑が豊かな状態					
事業内容	○田川市緑化推進委員会への緑化事業の委託 ・地域の各種団体からの申請に基づく花苗等の購入助成 ・委員会花壇の整備 ・その他緑化啓発活動の実施					
事業実績等	事業実績 ○委員会直轄の花壇事業 2,735千円 (2,745千円) ○市民個人、市民団体等への補助事業 2,169千円 (2,152千円) ※ () は、前年度数値 事業成果 ○緑化された面積 (委員会花壇) 610㎡ (204㎡)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
前年度	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	公園施設長寿命化計画策定事業		
事業目的	公園施設の改築等を含めた計画的な維持管理による施設の長寿命化と公園利用者の安全確保の推進					
事業内容	○都市公園公園施設の長寿命化計画策定					
事業実績等	事業実績 ○計画策定 完了 (—) ※ () は、前年度数値 事業成果 ○計画的な維持管理 実施可 (—)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,990,200	6,000,000	0	0 (越)	7,990,000	200
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	13,990,200	6,000,000	0	0	7,990,000	200

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	児童遊園整備事業		
事業目的	児童等が安全・快適に利用でき、児童の健康増進が図られる状態					
事業内容	○既設児童遊園等の環境整備 ・遊具等の整備					
事業実績等	事業実績 ○遊具設置箇所数 21か所（3か所）					
※（ ）は、前年度数値	事業成果 ○遊具等が整備された児童遊園等数 41か所（41か所）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,289,200	12,286,000	0	0	0	3,200
前年度	2,450,700	0	0	0	0	2,450,700
増減額	9,838,500	12,286,000	0	0	0	△2,447,500

担当課	都市整備部	都市計画課	事業名	世界記憶遺産に係る石炭記念公園整備事業		
事業目的	世界記憶遺産の見学に来訪した方や市民等が快適に利用できる状態					
事業内容	○石炭記念公園グラウンドの整備					
事業実績等	事業実績 ○グラウンドの舗装 完了（－）					
※（ ）は、前年度数値	事業成果 ○雨天時の泥濘等の解消 解消済（－）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	142,322,250	142,322,000	0	0	0	250
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	142,322,250	142,322,000	0	0	0	250

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	住宅リフォーム助成事業			
事業目的	質の高い住生活が可能となる状態					
事業内容	住宅性能向上に関する助成制度を実施する。 市民が自ら所有し、かつ、居住している住宅に対し、工事費が10万円以上（消費税を除く。）の下記リフォーム工事を市内の施工業者により行った場合に、当該工事費の10%に相当する額（上限10万円）を交付する。 (1) バリアフリー改修工事 (2) 省エネ化改修工事 (3) 耐久性能向上改修工事 (4) 耐震化改修工事					
事業実績等	事業実績 ○広報たがわへの折り込みチラシ作製 2回（1回） 成果実績 ○申請件数 56件（31件） ○交付決定金額 4,886,000円（2,785,000円）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,924,703	0	0	4,500,000	0	424,703
前年度	2,785,000	0	0	2,700,000	0	85,000
増減額	2,139,703	0	0	1,800,000	0	339,703

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	老朽化公営住宅建替整備事業			
事業目的	良好な居住環境の下で生活できる状態					
事業内容	平成23年度策定の田川市市営住宅長寿命化計画に基づき、耐用年限を迎え老朽化が進む公営住宅の建替えを計画的に実施する。					
事業実績等	事業実績 ○基本計画策定業務委託、測量業務委託、地質調査業務委託					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	10,349,850	4,630,000	0	0	0	5,719,850
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	10,349,850	4,630,000	0	0	0	5,719,850

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部	建築住宅課	事業名	住宅地区改良事業		
事業目的	良好な環境下で生活できる状態					
事業内容	土地の有効利用を図るため、平成26年度までに地区内の不良住宅を全て除却、また事業所及び良住宅を移転させる。また、それと併せて道路・緑地・下排水等の施設を整備する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	用地取得347.14㎡ (5,026.30㎡) 不良住宅買収 1棟2戸 (4棟8戸) 改良住宅建設 1棟12戸 (0戸) 住環境が改善した人の割合100% (96.49%)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	349,385,933	257,791,000	0	85,913,000	(諸) (越) 252,000 4,184,000	1,245,933
前年度	340,570,400	248,117,000	0	74,200,000	(諸) (越) 200,000 9,567,065	8,486,335
増減額	8,815,533	9,674,000	0	11,713,000	△5,331,065	△7,240,402

担当課	都市整備部	建築住宅課	事業名	ストック総合改善事業		
事業目的	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図ること					
事業内容	市営住宅の定期的な点検や予防保全を実施する。実施にあたっては、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用し、手摺及びガス管改修等工事を実施する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	手摺改修工事 722戸 (110戸) ガス管改修工事 254戸 (80戸) 外壁改修・屋上防水工事 1,255戸 (-) 他					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,598,566,678	854,808,000	0	569,287,000	(越) 143,036,000	31,435,678
前年度	95,452,575	41,492,000	0	41,500,000	0	12,460,575
増減額	1,503,114,103	813,316,000	0	527,787,000	143,036,000	18,975,103

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	市営住宅管理事業			
事業目的	指定管理者制度により民間事業者のノウハウを活用して、市営住宅及び汚水処理施設等の管理運営を適切に行う					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市営住宅の入退去及び入居者公募に係る事務 ○ 住宅使用料及び汚水処理施設使用料の収納業務 ○ 市営住宅及び汚水処理施設の維持管理業務 ○ 施設の保全管理、集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の公園、緑地及び多目的広場の維持管理業務 					
事業実績等	公営住宅998戸、改良住宅4,063戸（店舗含む）、集会所33ヶ所、受水層9ヶ所、高架水槽29ヶ所、汚水処理施設25ヶ所を維持管理している。 窓口受付件数 8,033件(7,717件) 市営住宅・入退去事務処理数 940件(948件) 維持管理工事及び委託契約件数 1,752件(1,715件)					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	379,018,252	0	0	0	(使) 377,900,252 (分) 600,000 (諸) 518,000	0
前年度	371,799,893	0	0	0	(使) 369,615,893 (分) 2,100,000 (諸) 84,000	0
増減額	7,218,359	0	0	0	7,218,359	0

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	移住・定住等住まい助成事業			
事業目的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態					
事業内容	移住・定住に関する各種助成制度の実施 (1) 市有地購入奨励金（H24～H27） 市内に定住し、自己の住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%に相当する額を交付する。 (2) 市内業者利用奨励金（H25～H27） 市有地購入奨励金の交付対象者で、市内の施工業者により住宅を新築したものに対し、50万円を助成する。					
事業実績等	事業実績：実施内容、運用方法等についての検討、関係各課との調整、他市の実施状況調査、助成制度の検討、助成制度の実施 交付件数 市有地購入奨励金 39件(30件) 市内業者利用奨励金 8件(－)					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	18,828,000	0	0	18,500,000	0	328,000
前年度	13,170,000	0	0	12,500,000	0	670,000
増減額	5,658,000	0	0	6,000,000	0	△342,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 建築住宅課	事業名	宅地分譲事業（星美台・月美台）			
事業目的	安価で良好な住環境を備えた住宅地の取得を促進させる。					
事業内容	<p>分譲広告の計画的な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込チラシ 年3回 ・新聞折込チラシ配布エリアの見直し 適宜 ・不動産会社及び住宅メーカーへのチラシ配布 ・「広報たがわ」での販売状況掲載 年12回（毎月1日号） ・ホームページの更新 適宜 <p>未販売宅地の適正な管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未販売区画の草刈 年2回程度 ・分譲宅地内の清掃活動 適宜 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新聞折込チラシ 7回 のべ463,300部配布 (7回 のべ982,550部配布) ○未販売区画の草刈 3回 (2回) ○住宅展示場へのチラシ配布 6回 (5回) <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○星美台販売区画数及び販売金額 2区画 15,218,110円(7区画 48,395,253円) ○月美台販売区画数及び販売金額 35区画 116,186,820円(31区画 118,634,060円) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,623,371	0	0	0	0	14,623,371
前年度	31,817,576	0	0	0	0	31,817,576
増減額	△17,194,205	0	0	0	0	△17,194,205

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 土木課	事業名	橋りょう長寿命化計画策定事業			
事業目的	市道橋りょうを安全・安心に通行できる状態					
事業内容	市道橋りょうの耐久性を調査を行い、長寿命化計画を策定する					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○計画策定業務委託 1回(橋りょう点検業務委託) 事業成果 ○平成25年度内に長寿命化計画を策定する 100%					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	7,665,000	4,599,000	0	0	0	3,066,000
前年度	6,459,600	3,870,000	0	0	0	2,589,600
増減額	1,205,400	729,000	0	0	0	476,400

担当課	都市整備部 土木課	事業名	交通安全施設整備事業			
事業目的	安全に道路を通行できる状態					
事業内容	地元要望、警察協議及びパトロール等の点検により、カーブミラー、ガードレール等の設備を設置する					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○カーブミラー設置 38基(25基) ○ガードレール設置 395m(422m) ○区画線事業 5,773m(5,513m)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,997,550	0	0	0	0	13,997,550
前年度	13,998,600	0	0	0	0	13,998,600
増減額	△1,050	0	0	0	0	△1,050

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	浄化槽整備事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態 公共用水域の汚濁が防止された状況					
事業内容	浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 5人槽：332千円 7人槽：414千円 10人槽：548千円					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業実績：補助金を交付した浄化槽設置基数 159基（111基） 事業成果：汚水処理人口普及率【水洗化率】 58.34%（57.17%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	57,811,480	16,120,000	19,236,000	0	0	22,455,480
前年度	40,933,040	17,350,000	13,613,000	0	0	9,970,040
増減額	16,878,440	△1,230,000	5,623,000	0	0	12,485,440

担当課	都市整備部 下水道推進課	事業名	公共下水道計画策定事業			
事業目的	生活環境が改善され快適に生活できる状態 公共用水域の汚濁が防止された状況					
事業内容	本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業を実施するため、下水道基本計画（構想、全体計画、事業計画）を策定する。 整備区域面積1,075ha					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	事業計画策定業務に着手（前年度は事業計画策定業務未着手）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	6,780,864	0	0	0	0	6,780,864
前年度	6,276,883	0	0	0	0	6,276,883
増減額	503,981	0	0	0	0	503,981

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	都市整備部 国土調査課	事業名	国土調査（地籍調査）事業			
事業目的	<p>国土調査法に基づき、土地の一筆ごとの境界を確認し、面積を正確に測量することで、地籍の明確化と公図の整理を図る。 土地の所在・地目・地籍等が明確になることで、境界紛争の解消、固定資産税等の適正化や、公共事業の土地利用計画にさまざまな行政資料として利用できる。</p>					
事業内容	<p>土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図などを作成する。</p> <p>(直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査対象地域の事前調査（土地所有者の相続人調査等） ・地籍調査事業を円滑に推進するために地元推進員の委嘱 ・地籍調査実施にあたり地元説明会開催 ・一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利地区〕 ・閲覧（土地所有者等に確認） ・工程検査及び認証事務 <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地籍図根三角測量〔弓削田・猪国・伊加利・夏吉地区〕 ・地籍図根多角測量〔弓削田・猪国・伊加利地区〕 ・一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利地区〕 ・一筆地調査をもとに筆界点の測量・座標の計算 ・地籍測定・地籍図及び地籍簿の作成 					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民への地元説明会 3回（3回） ○一筆地調査〔弓削田・猪国・伊加利〕 3,117筆（3,132筆） 弓削田0.63km²（0.86km²）、猪国0.52km²（0.59km²）、伊加利0.44km²（0.85km²） ○閲覧 弓削田835筆（735筆）、猪国534筆（558筆）、伊加利807筆（636筆） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○弓削田地区：累計 8.03km²（7.40km²）進捗率14.73%（13.57%） ○猪国地区：累計：5.79km²（5.27km²）進捗率10.62%（9.67%） ○伊加利地区：累計：2.58km²（2.14km²）進捗率 4.73%（3.93%） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	89,246,446	0	59,130,000	0(諸)	114	30,116,332
前年度	87,046,471	0	59,400,000	0(諸)	165	27,646,306
増減額	2,199,975	0	△270,000	0	△51	2,470,026

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	小中一貫校整備事業			
事業目的	9年間を通じた教育を行うことにより、発達段階に応じた計画的・継続的な学習指導及び生活指導の充実を図ることができる。また、小中一貫教育に適した安全かつ快適な環境で安心して学校生活を過ごすことができる。					
事業内容	「猪位金校区学校統合委員会」において、地域住民、学校関係者等の意見を集約し、中学校施設を最大限活用した施設整備を行う。					
事業実績等	事業実績 ○施設整備（工事完了） ○備品整備 事業成果 ○平成26年4月小中一貫校開校 ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	541,232,963	92,074,000	0	395,600,000	(越) 29,000	53,529,963
前年度	22,671,351	0	0	22,386,000	0	285,351
増減額	518,561,612	92,074,000	0	373,214,000	29,000	53,244,612

担当課	教育部 教育総務課	事業名	幼稚園園舎改築事業			
事業目的	在園児が、安全かつ快適な環境で幼児教育を受けることができる。					
事業内容	田川市幼児教育審議会答申、教育委員会の方針及び緊急課題検討委員会の中間報告を踏まえ、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する「たがわこどもセンター『まいまい』」を幼稚園及び保育所の合築施設として設置する。					
事業実績等	事業実績 ○幼稚園施設の建設（工事完了） ○旧後藤寺幼稚園園舎の解体撤去工事（工事完了） ○施設運営に必要な園用器具購入 事業成果 ○平成25年度中に幼稚園の移転完了 ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	311,826,368	99,332,000	0	180,500,000	(越) 15,090,000	16,904,368
前年度	17,160,691	0	0	14,800,000	(越) 1,612,800	747,891
増減額	294,665,677	99,332,000	0	165,700,000	13,477,200	16,156,477

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 教育総務課	事業名	小学校施設防災機能強化事業			
事業目的	学校施設は、災害時の児童生徒等の安全確保はもとより、地域コミュニティの中心であり、防災拠点の役割や災害時の避難所としての機能を持つことから、防災対策のための施設整備を実施することにより、防災施設として、更なる機能強化を図る。					
事業内容	学校施設の防災機能を強化するための施設整備を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○後藤寺小学校体育館吊天井等耐震改修工事 ○伊田小学校及び後藤寺小学校太陽光発電システムの自立運転と蓄電機能付加工事					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	48,123,600	18,910,000	0	29,100,000	(越) 110,000	3,600
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	48,123,600	18,910,000	0	29,100,000	110,000	3,600

担当課	教育部 教育総務課	事業名	学校施設有効活用事業			
事業目的	学校施設を利用しやすい状態					
事業内容	(1) 社会教育団体や校区活性化協議会等と連携した、田川市社会教育の推進及び地域コミュニティの形成のために積極的に学校施設の活用を行う。 (2) 各学校の特色、状況、ニーズにあわせ、余裕教室を特別教室や世代間交流室などへ転用する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○情報収集の進捗率 50% ○リスト等作成の進捗率 30% 事業成果 ○学校施設（校舎及び体育館）の活用率 30%					

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	放課後児童健全育成事業			
事業目的	留守家庭児童の安全確保と健全育成を図ることができる状態					
事業内容	市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。()内は利用料 <ul style="list-style-type: none"> ・登校日 授業終了～18時 (150円/日) ・土曜日 8時～18時 (300円/日) ・春・夏・冬休み 8時～18時 (300円/日) ・学校行事等の代休日 8時～18時 (300円/日) 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○全学年受入児童クラブ数 4校(3校)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	64,090,782	0	32,073,000	0(分) (諸)	13,915,350 2,065,932	16,036,500
前年度	60,605,144	0	26,856,000	0(分) (諸)	13,894,250 1,946,973	17,907,921
増減額	3,485,638	0	5,217,000	0	140,059	△1,871,421

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園教職員研修事業			
事業目的	幼稚園職員の指導技術及び資質が向上した状態					
事業内容	教育委員会主催による全教員合同研修会を実施する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績 ○開催回数 1回(1回) 講師が福岡県職員であるため謝礼金の執行なし					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園設備整備等事業費			
事業目的	在園児が、安全かつ快適な環境で幼児教育を受けることができる環境を整える					
事業内容	幼児教育審議会の答申、教育委員会の方針及び緊急課題検討委員会の中間報告を踏まえ、就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する「新園」を設置することが決定した。 これに伴い、幼稚園及び保育所の合築施設として改築し、平成26年4月に開校する「たがわこどもセンター『まいまい』」について、必要な消耗品・備品等を整備する。					
事業実績等	活動実績 ○施設運営に必要な備品・消耗品費の購入 成果実績 ○たがわこどもセンター『まいまい』の円滑な開園					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,273,471	0	0	0	0	2,273,471
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,273,471	0	0	0	0	2,273,471

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学力向上プロジェクト事業			
事業目的	児童生徒の学力が向上し、小中9年間を通した育ちの連続性が確保された状態					
事業内容	○実態調査を実施する。 (CRT、自己他者肯定観テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査) ○個人カルテを作成する。 ○研修会、授業研究会を実施する。 ○小中学校教諭間の情報共有と交流促進を行う。 ○小中教諭合同による定例会議 ○小中教諭合同による授業研究					
事業実績等	活動実績 ○実施校数 17校 (17校) ○授業研究定例会議開催回数 12回 (12回) 成果実績 ○小学校のCRT検査の得点の上昇 (前年比) 0.1点 (22.3点) ○中学校のCRT検査の得点の上昇 (前年比) -8.9点 (-33.8点)					
※（ ）は、前年度数値						
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,930,792	0	240,000	0	0	2,690,792
前年度	2,031,432	0	239,000	0	0	1,792,432
増減額	899,360	0	1,000	0	0	898,360

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	少人数学級運営事業			
事業目的	基礎・基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	市内小中学校において、1学級の人数を35人以下とする。 中学校においては、少人数指導を実施する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○任用教員人数 12人(11人) 成果実績 ○小中学校全学年での35人以下学級の実施 17校(17校)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	60,316,365	0	0	57,000,000	(寄) (諸) 60,000 260,273	2,996,092
前年度	51,954,846	0	0	51,700,000	(寄) (諸) 25,000 227,590	2,256
増減額	8,361,519	0	0	5,300,000	67,683	2,993,836

担当課	教育部 学校教育課	事業名	外国語指導助手活用事業			
事業目的	外国語に親しみ、外国語によるコミュニケーションを図ろうとする状態					
事業内容	年度当初に各学校(園)から外国語指導助手の派遣希望をとり、日程調整を行い派遣先を決定する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○派遣回数 幼:4回(2回) 小:27回(30回) 中:131回(125回)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,810,185	0	0	0	(諸) 377,023	4,433,162
前年度	4,939,211	0	0	0	(諸) 378,261	4,560,950
増減額	△129,026	0	0	0	△1,238	△127,788

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育充実事業			
事業目的	社会生活に必要な規律性・協調性・責任感等や豊かな情操が育成され、学校生活が円滑に営める状態					
事業内容	支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。 【支援員の主な業務内容】 ・学校教育活動での介助（食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等） ・学習活動上のサポート（児童生徒に対する学習支援等）					
事業実績等	活動実績 ※（ ）は、前年度数値 ○配置人員 14人（14人） ○研修回数 0回（0回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	11,093,624	0	0	0（諸）	492	11,093,132
前年度	11,143,265	0	0	0（諸）	276	11,142,989
増減額	△49,641	0	0	0	216	△49,857

担当課	教育部 学校教育課	事業名	特別支援学級宿泊研修事業			
事業目的	社会生活に必要な規律性・協調性・責任感等や豊かな情操を育成した状態					
事業内容	他校児童生徒との合同宿泊訓練を行う。 【小学校】 県立少年自然の家「玄海の家」で1泊2日 【中学校】 海の中道「青少年海の家」で1泊2日					
事業実績等	活動実績 ※（ ）は、前年度数値 ○小学校宿泊研修実施回数 1回（1回） ○中学校宿泊研修実施回数 1回（1回） 成果実績 ○特別支援学級に在籍している児童生徒の参加率 98%（98%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	550,911	0	0	0	0	550,911
前年度	449,250	0	0	0	0	449,250
増減額	101,661	0	0	0	0	101,661

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	海外児童等との交流事業			
事業目的	国際理解が深まった状態					
事業内容	地域在住の保護者等の外国出身者及び諸外国の児童生徒との交流を行う。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○活動件数 1件 (1件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	100,000	0	0	0	0	100,000
前年度	87,999	0	0	0	0	87,999
増減額	12,001	0	0	0	0	12,001

担当課	教育部 学校教育課	事業名	休日学習推進事業			
事業目的	基礎、基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	休日に市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する。 実施日：土曜日の午前中 (月2回) 場所：市民会館 定員：50名					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	活動実績 ○生徒参加率 64% (71%) 成果実績 ○定期考査等における数学の平均点の上昇 1点 (1点)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,691,545	0	0	0	(基) 2,623,545 (諸) 68,000	0
前年度	2,123,327	0	0	0	(基) 2,081,727 (諸) 41,600	0
増減額	568,218	0	0	0	568,218	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教科以外の教育推進事業			
事業目的	基本的な倫理観や規範意識・生命尊重などの基礎となる道徳性が育成され、健康や体力が向上し環境に対する理解が深く、郷土を愛する心が育った状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年間指導計画への「心のノート」の位置づけや活用方法等について、全教職員の共通理解を図りながら、全ての教科、活動、行事などを通して豊かな人間性の育成に努める。 ○ 日常生活においても公德心や基本的マナーの育成に努める。 ○ 食育に関する教育プランを作成し、食育教育を推進する。 ○ 田川市立学校食育推進委員会の開催 ○ 学校食育研修会の開催 ○ 各学校において周辺環境に応じた教育プランを作成し、総合的な学習の時間の中で環境教育を推進する。(ゴミの減量化、リサイクル化の啓発等) ○ 田川の自然・歴史・文化などを学び、郷土を愛する心を育てる仮称「田川みらい科」授業を新設する。 ○ 「田川みらい科」授業が円滑に実施できるよう、授業に要する経費を補助し学校を支援する。 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績 ○田川市立学校食育講演会 1回 (0回)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	20,000	0	0	0	0	20,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	20,000	0	0	0	0	20,000

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校適正規模推進事業			
事業目的	適正な学校規模の実現					
事業内容	<p>適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校適正規模推進基本方針の策定 ・学校適正規模推進計画(仮称)策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	活動実績 学校適正規模推進会議開催回数 11回 (4回) 成果実績 学校適正規模推進基本方針の策定					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,137,905	0	0	0	0	2,137,905
前年度	2,156,864	0	0	0	0	2,156,864
増減額	△18,959	0	0	0	0	△18,959

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	就学援助事業			
事業目的	教育基本法第3条に基づき、教育の機会の均衡と経済的理由によって就学困難な者に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図ることを目的とする。					
事業内容	【要保護及び準要保護児童補助金】 就学困難（当該世帯の前年収入が、生活保護基準額の1.3倍以下）な児童生徒に対し新入学学用品費・学用品費・修学旅行費・給食費・医療費を援助する。 【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍し、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満の児童に対し学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、給食費・医療費を援助する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○周知回数 3回（3回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	70,050,214	1,858,000	0	0	0	68,192,214
前年度	65,826,004	1,580,000	0	0	0	64,246,004
増減額	4,224,210	278,000	0	0	0	3,946,210

担当課	教育部 学校教育課	事業名	育英資金貸与事業			
事業目的	就学しやすい状態					
事業内容	田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由で就学困難な者に対し、在学中学費を無利子で貸与する。 （月額 高校生：10,000円以下、専門学校生：15,000円以下、大学生：30,000円以下） ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○貸与者数 17人（20人） ○返還者数 144人（150人） ○周知回数 1回（1回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	22,913,914	0	0	0	（諸） 22,913,914	0
前年度	27,058,479	0	0	0	（基） 2,460,000 （諸） 24,598,479	0
増減額	△4,144,565	0	0	0	△4,144,565	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業			
事業目的	学校生活及び社会生活へ適応できる状態					
事業内容	不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、田川市適応指導教室（サウンドスクール）に適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。 ・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ・教育相談、専門及び実践研修の実施 ・啓発資料の作成					
事業実績等	活動実績 ○配置人数 2人（2人） 成果実績 ○不登校の児童生徒数 37人（26人） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,367,127	0	0	0	0	4,367,127
前年度	4,604,394	0	0	0	0	4,604,394
増減額	△237,267	0	0	0	0	△237,267

担当課	教育部 学校教育課	事業名	学校関連補助事業			
事業目的	様々な教育事業に参加できる状態					
事業内容	教育に係る各種事業等に対する補助を行う。 ・陸上記録会出場補助金（バス代の助成 85%） ・社会科見学振興補助金（小学校3・4・5年生対象 交通費の3/10を助成） ・生活科補助金（小学校2年生対象 乗車料の1/2を助成） ・学校保健会補助金（小学校134,000円、中学校86,000円） ・中学校各種競技出場等補助金（筑豊地区大会以下1/3、県大会以上1/2を補助） ・校外宿泊訓練補助金（3/10を補助） ・総合的学習補助金（小学校1校135,000円、中学校1校180,000円を補助）					
事業実績等	活動実績 ○交付学校数 17校（17校） ※（ ）は、前年度数値					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	4,565,734	0	0	0	0	4,565,734
前年度	4,500,693	0	0	0	0	4,500,693
増減額	65,041	0	0	0	0	65,041

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	体カアップアドバイザー派遣事業			
事業目的	充実した部活動を行うことができる状態					
事業内容	専門的な技術・指導力を備えた外部指導者による部活動指導を行う。 ・外部指導者への謝礼金支出（月2回限度） ・外部指導者の傷害保険への加入					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績 ○派遣回数 162回（192回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	498,950	0	0	0	0	498,950
前年度	348,950	0	0	0	0	348,950
増減額	150,000	0	0	0	0	150,000

担当課	教育部 学校教育課	事業名	理科教育振興事業			
事業目的	理科を学びやすい状態					
事業内容	理科の授業で使用する備品の整備を行う。（小中各3校ずつ整備） なお、25年度については、国の平成24年度補正予算を活用し、全小中学校において理科備品の整備を行った。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	活動実績 ○小学校 9校（3校） ○中学校 8校（3校）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,286,000	2,643,000	0	0(越)	2,143,000	500,000
前年度	1,000,000	500,000	0	0	0	500,000
増減額	4,286,000	2,143,000	0	0	2,143,000	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	小中一貫校設備整備等事業			
事業目的	子どもの発達と学習の連続性を重視した小中一貫教育を進めることにより、学習指導及び生活指導の充実・発展を図る。また、小中一貫教育ならではの特色ある学校づくりを推進する。					
事業内容	地域住民、学校関係者等で構成する「猪位金校区学校統合委員会」において、施設一体型への統合が決まった「猪位金小中一貫校」（平成26年4月開校）について、必要な設備・備品等を整備する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○備品整備 成果実績 ○平成26年4月小中一貫校開校					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	14,112,234	0	0	0(基)	2,964,101	11,148,133
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	14,112,234	0	0	0	2,964,101	11,148,133

担当課	教育部 学校教育課	事業名	人権・同和対策関係経費			
事業目的	人権・同和教育の円滑な遂行を図る。					
事業内容	○小中学校における人権・同和教育に必要な図書の購入 ○福岡県地域改善対策奨学資金および田川市高等学校等奨学資金の返還にかかる事務					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	人権・同和教育用図書1校あたり 9,500円 (9,500円)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	353,557	0	1,820	0(諸)	348,050	3,687
前年度	355,277	0	1,820	0(諸)	353,457	0
増減額	△1,720	0	0	0	△5,407	3,687

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	教育研究所運営事業			
事業目的	学校における教育相談機能を高め、諸問題の解決に資する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の資質向上を目指した研究会等の充実を図る。 ○ 調査研究の充実を図り、教育課題解決のための手立てとしての資料提供に努める。 ○ 学校及び学級不適應や生徒指導上の諸問題への対応の充実を図る。 ○ 資料センターとしての機能を充実する。 ○ 学校と連携して、児童生徒の学習意欲を喚起する自由研究を活動を実施する。 ○ 公的機関紙を通して、地域や家庭の教育力を高める啓発活動を行う。 ○ 福岡県教育研究所連盟等関係機関や団体と連携して、諸事業の充実に寄与するとともに、本市教育の充実に資する。 					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育講演会等の実施回数 22回(3回) ○教育相談実施回数 53回(52回) ○小学生夏休み自由研究展の実施 1回(1回) ○研究所通信(虹)の作成・発行 24回(24回) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	12,841,478	0	0	0	0	12,841,478
前年度	9,888,662	0	0	0	0	9,888,662
増減額	2,952,816	0	0	0	0	2,952,816

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	若年者専修学校等技能習得資金事業			
事業目的	技能習得資金の貸与を行うことにより、職業に必要な技能及び知識の習得を援助する。					
事業内容	修学資金（専修学校の専門課程に在学：月額5万3千円／人、その他の課程等に在学：月額3万円／人） 入校支度金の貸与（10万円／人）					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○貸与者数 0人（1人） ○返還者数 2人（6人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	682,251	0	27,655	0	0(諸)	294,699 359,897
前年度	898,328	0	419,812	0	0(諸)	478,516 0
増減額	△216,077	0	△392,157	0	△183,817	359,897

担当課	教育部 学校教育課	事業名	小学校集団宿泊事業			
事業目的	集団宿泊活動等の豊かな体験を通して、道徳性の育成が図られた状態					
事業内容	保護者、地域、学生ボランティア等の協力を得て、小学校4、5年生を対象に、3泊4日の宿泊事業を実施し、それにかかる食糧費、バス借上料を負担する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○実施学校数 6校（6校）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,938,598	0	0	0	0	1,938,598
前年度	1,379,615	0	0	0	0(寄)	40,000 1,339,615
増減額	558,983	0	0	0	△40,000	598,983

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 学校教育課	事業名	進路指導推進事業			
事業目的	個々の職業観・勤労観を養い、的確な進学・就職が可能となった状態					
事業内容	○進路指導全体計画の策定 ○進路指導用検査の実施（中学1年生） ○職場体験学習の実施（中学1、2年生） ○高校、大学の学校説明会への参加					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○進路未決定率 1.5%（1.0%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	210,673	0	0	0	0	210,673
前年度	203,341	0	0	0	0	203,341
増減額	7,332	0	0	0	0	7,332

担当課	教育部 学校教育課	事業名	幼稚園就園奨励費			
事業目的	保護者の経済的負担を軽減することで、幼児が就園しやすい状態にする。					
事業内容	私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対し入園料及び授業料の一部を助成する。 【対象世帯】 ○生活保護世帯 ○市民税所得割課税額 211,200円以下					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	活動実績 ○対象人数 148人（156人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	16,413,400	4,119,000	0	0	0	12,294,400
前年度	15,330,900	3,738,000	62,000	0	0	11,530,900
増減額	1,082,500	381,000	△62,000	0	0	763,500

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	平和教育事業			
事業目的	戦争の悲惨さと平和の尊さについて自ら考え、平和に対する意識が向上された状態					
事業内容	○地区公民館等における平和教育講座の開催 ○平和教育関連ビデオ、DVD及び機材の貸出					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○平和教育講座の開催 2館(2館) ○平和教育講座参加者 61人(61人)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	66,794	0	0	0	0	66,794
前年度	125,017	0	0	0	0	125,017
増減額	△58,223	0	0	0	0	△58,223

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	成人式事業			
事業目的	社会人としての自覚を促すために、成年に達した男女の新しい門出を祝福・激励し、厳粛の中にも温かみのあふれた式典にする。					
事業内容	成人式の実施(成人の日の前日の日曜日) ○アトラクション ○新成人による意見発表 ○新成人による司会 ○成年代表による励ましのことば					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○成人式参加者 348人(365人) ○参加率 69.2%(70.5%)					
(単位:円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	126,313	0	0	0	0	126,313
前年度	156,623	0	0	0	0	156,623
増減額	△30,310	0	0	0	0	△30,310

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	子どもカルタ大会運営事業			
事業目的	道徳性や社会性が養われ、相互の連携、交流が図られる状態					
事業内容	「犬棒カルタ」を用いてカルタ大会を実施。参加チーム全ての順位を決定し、上位チームには表彰を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○参加チーム 68チーム（76チーム） ○参加者 450人（500人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	260,423	0	0	0	0	260,423
前年度	277,891	0	0	0	0	277,891
増減額	△17,468	0	0	0	0	△17,468

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	社会参加促進支援事業			
事業目的	生活の質を向上させ、一人の人間として自信を持ち、社会参加や自己実現が可能となる状態					
事業内容	○ 地域の公民館、集会所を単位とした識字学級の開催（1学級5～6人、年間25時間程度） ○ 市民会館における自動車免許取得に必要な識字学級の開催（年間60回）					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	○教育集会所等の識字学級 16会場（17会場） ○自動車免許取得に必要な識字学級の開催 60回（60回） ○自動車免許取得者 88%（51%）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,550,000	0	155,000	0（諸）	434,428	960,572
前年度	1,602,640	0	160,000	0（諸）	435,725	1,006,915
増減額	△52,640	0	△5,000	0	△1,297	△46,343

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和教育推進協議会支援事業			
事業目的	学校教育及び社会教育における人権・同和教育の研究と実践、啓発活動が活発化された状態					
事業内容	社学一体となって、「差別がなく、誰もが大切にされ、明るく住みよいまち（人権のまち）」の創造を目指す活動に対し、補助金の交付及び行政会員への事務を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○人権・同和教育に関する学習会・研究大会の開催 2回（2回） ○人権・同和教育に関する学習会・研究大会参加者 274人（275人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	612,000	0	0	0	0	612,000
前年度	612,000	0	0	0	0	612,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動指導員設置事業			
事業目的	青少年の社会参加や体験活動等を促進し、また青少年の交流活動を促進する状態					
事業内容	次の事業の企画、運営 ○通学合宿（4泊5日、2校区） ○夏休み小学生体験事業（低学年向け2日、高学年向け4日） ○人権教育・啓発活動 ○市子ども会育成会連絡協議会主催事業（市中央球技大会、親と子のフラワーアレンジメント教室） ○その他、様々な生活体験活動、社会体験活動、自然体験活動					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○通学合宿参加者 22人（ 6人） ○夏休み小学生体験事業参加者 34人（ 34人） ○中央球技大会参加者 170人（202人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	4,780,660	0	4,766,070	0	0	14,590
前年度	4,753,391	0	4,740,371	0（諸）	27	12,993
増減額	27,269	0	25,699	0	△27	1,597

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	人権・同和問題啓発事業			
事業目的	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を持ち、差別を見抜き、差別を許さない意識を持った状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権・同和教育中央講座の実施 ○ 地区公民館等における人権・同和教育講座の実施 ○ 子ども会地区学習会の実施 ○ 子ども会体験・交流活動の実施（小学生リーダー養成研修、中学生合同研修、人権フェスタ） 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権・同和教育中央講座参加者 261人（137人） ○ 地区公民館等における人権・同和教育講座の開催 10回（9回） ○ 子ども会地区学習会参加者 269人（260人） 					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,400,155	0	877,000	0	0	1,523,155
前年度	2,203,201	0	786,000	0	0	1,417,201
増減額	196,954	0	91,000	0	0	105,954

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	市民会館省エネルギー化事業			
事業目的	エネルギー消費量が削減された状態					
事業内容	照明及び空調を環境面に配慮した省エネ機器に更新し、エネルギー消費量の削減を図る。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○工事完了 照明器具のLED化、空調を全機種更新：34台					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	58,874,250	56,364,000	0	0	0	2,510,250
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	58,874,250	56,364,000	0	0	0	2,510,250

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域活動活性化事業			
事業目的	住民自ら企画・運営による創意工夫に満ちた地域活動を展開し、連帯感あふれるコミュニティづくりができる状態					
事業内容	地域活性化協議会へ補助金を交付する。 市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割・均等割・公民館数割で算出し交付する。					
事業実績等	事業実績 ○対象校区 市内8校区 事業成果 ○各校区活性化協議会補助金交付 ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	26,096,000	0	0	26,000,000	0	96,000
前年度	26,097,000	0	0	26,000,000	0	97,000
増減額	△1,000	0	0	0	0	△1,000

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地区公民館建設費補助事業			
事業目的	社会教育の諸活動が行いやすい状態					
事業内容	田川市地区公民館建設費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ○新築（建設面積100㎡以上） 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 250世帯未満 5,000千円 250～300世帯 6,000千円 300世帯以上 7,000千円 ○改築・増築・改修 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 2,000千円					
事業実績等	事業実績 ○角銅原公民館、桐ヶ丘公民館 事業成果 ○公民館建設補助金交付 2館（5館） ※（ ）は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				一般財源
		国	県	地方債	その他	
本年度	402,225	0	0	0	0	402,225
前年度	2,921,427	0	0	0	0	2,921,427
増減額	△2,519,202	0	0	0	0	△2,519,202

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	公民館各種講座事業			
事業目的	ニーズに応じた生涯学習の場が提供され、社会人としての資質の高揚を図ることができる状態。					
事業内容	<p>公民館講座を実施する。 開設期間：4月～3月 開設講座：9講座（民踊、華道、ペン習字、料理A・B・C、囲碁、レクダンス、ちぎり絵） 受講料：年額12,000円程度 自治会費：年額4,000円 運営：受講生相互の連帯と自主性によって運営。</p> <p>人材バンク講座を実施する。 開設期間：通年 開設講座：74講座（趣味の講座35、教養の講座2、家庭日常の講座1、体操・レクリエーションの講座17） 受講料：講師交通費5,000円/回 事務費：年額200円 運営：学習グループ活動は、自主運営とする。</p> <p>公民館まつりを開催する。 開催期間：10月第2日曜日 開催場所：田川文化センター 開催内容：開会式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等</p>					
事業実績等	公民館講座105名（76名）、人材バンク受講生827名（776名） 合計932名（852名）					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	178,000	0	0	0	0	178,000
前年度	178,000	0	0	0	0	178,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	青少年対策事業			
事業目的	非行を防止し、健全に成長した状態					
事業内容	<p>1 地域や関係機関・団体と連携して子どもたちを犯罪から守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川警察署少年補導員連絡会等と連携した夜間街頭補導活動（24回/年） ○立入調査（有害図書等）の実施（年2回） ○青色パトロール車の運行（1日2校区） ○青色パトロール車の貸出（1団体/年） ○青少年非行・被害防止キャンペーンの実施（2回/年） ○青少年問題協議会の開催（3回/年） <p>2 地域や学校などで構成する団体が行う活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田川市青少年育成連絡協議会と共催で「少年の主張大会」を開催（1回/年） ○田川市青少年育成連絡協議会と共催で街頭啓発活動を実施（2回/年） 					
事業実績等	<ul style="list-style-type: none"> ○田川警察署少年補導員連絡会等と連携した夜間街頭補導活動 24回（24回） ○立入調査の実施 2回（2回） ○青色パトロール車による巡回活動 150日（150日） ○青少年問題協議会の開催 1回 ○不審者事案発生件数 31件（44件） ○少年の主張大会参加者 210人（205人） 					
※（ ）は、前年度数値						
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,468,510	0	0	0	0	3,468,510
前年度	757,532	0	0	0	0	757,532
増減額	2,710,978	0	0	0	0	2,710,978

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	0歳期教育親子教室事業			
事業目的	0～3歳児の子どもがいる家庭の教育力が向上した状態					
事業内容	○企画・運営委員会の開催（講師、日程等を決定） ○教室の開催（5日） ○修了証書の授与（4日以上の受講者） ○報告書の作成、配布					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○教室の開催 5回（6回） ○参加延人数 149人、内男性15人（182人、同19人）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	153,000	0	0	0	0	153,000
前年度	153,000	0	0	0	0	153,000
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育講座事業			
事業目的	学校や家庭、地域及びその他関係者が一体となって子どもを育む環境が充実した状態					
事業内容	○地区公民館等における自主講座の実施 ○市主催による家庭教育講座「親子スマイルセミナー」の実施					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○地区公民館等における自主講座 3館（6館） ○市主催による家庭教育講座「親子スマイルセミナー」 2回					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	67,200	0	0	0	（諸） 1,500	65,700
前年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増減額	37,200	0	0	0	1,500	35,700

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	世界記憶遺産定期講座事業			
事業目的	受講者の中から専門ガイドを養成する状態					
事業内容	○専門ガイド養成講座実施要綱作成 ○定期講座のプログラム作成 ○専門ガイド講座の周知及び募集 ○山本作兵衛専門ガイド養成定期講座を実施する					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	講座開催校区：2校区 後藤寺、田川（3校区 弓削田、鎮西、中央）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	29,352	0	0	0	0	29,352
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	29,352	0	0	0	0	29,352

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	県民体育大会参加事業			
事業目的	スポーツ精神の高揚が図られ、健康で明朗な生活を営むことができる状態					
事業内容	県民体育大会への田川市選手団を結成し参加する。 （業務全般を田川市体育協会に委託する。） ・夏季大会（水泳競技） ・秋季大会 12種目（バスケット、バレー、陸上、ソフトテニス、バドミントン、卓球、柔道、剣道、弓道、相撲、ソフトボール、空手） ・駅伝大会					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○県民体育大会への参加 ○夏季大会 個人最高1位：平泳ぎ ○秋季大会 8種目 141名参加 団体総合成績29/40位(27/40位) ○駅伝大会 団体総合成績30/31位(29/29位)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	394,800	0	0	0	0	394,800
前年度	412,000	0	0	0	0	412,000
増減額	△17,200	0	0	0	0	△17,200

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	地域スポーツ活動推進事業			
事業目的	人格形成ができ、健康な心と体を育むことができる状態					
事業内容	○少年カヌー教室(小学4～6年生を対象) ○小学校低学年水泳教室(小学1～3年生を対象) ○親子スポーツ体験教室(児童とその保護者を対象) ○小学校体育活動支援(後藤寺小、大浦小、田川小で実施) ○健康体操教室(桜町公民館で実施 65歳以上を対象) ○小学生陸上教室(後藤寺小、大浦小、田川小の5、6年生を対象) ○総合型スポーツ指導者研修会(地域のスポーツ指導者を対象)					
事業実績等	事業実績 ○各教室、小学校体育活動支援及びスポーツ指導者研修会の開催 事業成果 ○教室参加者数 カヌー13名(18名)、水泳39名(20名)、親子スポーツ24名、 小学校体育活動支援347名、健康体操27名、陸上教室162名、 指導者研修会31名					
※()は、前年度数値						(単位:円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,700,791	3,499,791	0	0	0	201,000
前年度	193,325	0	0	0	0	193,325
増減額	3,507,466	3,499,791	0	0	0	7,675

担当課	教育部 生涯学習課	事業名	市民体育大会事業			
事業目的	スポーツに親しみ、健康の維持増進や体力の向上により、健康で心豊かな状態					
事業内容	田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) 競技種目:16種目(剣道、ソフトボール、ゲートボール、卓球、陸上、バレー、 空手、弓道、サッカー、バドミントン、ソフトテニス、 グラウンドゴルフ、バスケット、ハイキング、柔道、野球)					
事業実績等	事業実績 ○市民体育大会の開催 総合開会式10月13日(日) 事業成果 ○市民体育大会参加者数 2,043人(2,259人)					
※()は、前年度数値						(単位:円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	685,860	0	0	0	0	685,860
前年度	600,000	0	0	0	0	600,000
増減額	85,860	0	0	0	0	85,860

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	読書推進事業			
事業目的	本に親しみを持ち、生涯にわたり学習できる状態。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校図書館協議会との協働による読書感想文、感想画コンクールを実施し、読書感想画展の開催及び読書感想文集の発行を行う。 ○ 田川市こども童話発表会の開催。 ○ 田川郷土研究会との協働による郷土史の公開講座を開催する。 ○ 絵本の読み聞かせボランティア養成のための講座を開催する。 ○ 上記諸活動により、結果として年間貸出冊数を増加させる。 					
事業実績等	事業実績 ○イベント参加者総数 1,290人(1,195人) ※()は、前年度数値 事業成果 ○資料貸出冊数 170,935冊(186,862冊)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	269,900	0	0	0	0	269,900
前年度	292,675	0	0	0	0	292,675
増減額	△22,775	0	0	0	0	△22,775

担当課	教育部 文化課	事業名	図書館改修事業			
事業目的	高齢者や障がい者に配慮し、ニーズに対応した施設にすることで入館者を増やす					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○エレベーターの設置 ○2階郷土資料展示ホール改修 ○2階学習室、事務室間仕切改修 					
事業実績等	○2階郷土資料室展示ホール改修終了 ○2階学習室、事務室間仕切改修終了 ○エレベーターについては26年度完成見込み ※()は、前年度数値					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	22,485,334	0	0	21,700,000	0	785,334
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	22,485,334	0	0	21,700,000	0	785,334

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	ブックスタート事業			
事業目的	絵本を介して、親子がふれあえる状態にする					
事業内容	<p>ブックスタートとは、英国で1992年に、日本では2001年に開始された子育て支援及び読書推進プロジェクトであり、地域に生まれた全ての乳児とその保護者に絵本の入った「ブックスタートパック」を無料配布することで、親子の触れ合いのきっかけを作り、また、本への関心が低く本に接する機会の少ない親子に対しても「親子で本を読む機会」を提供する事業である。</p> <p>本市では、保健センターでの4か月児健診会場にコーナーを設置し、ブックスタートの趣旨説明や、絵本の読み聞かせを実演するとともに、ブックスタートパック（絵本1冊、保護者向け冊子、図書館案内やおすすめ絵本リスト等を掲載したしおり等をバッグに入れたもの）の無料配布及び、図書館利用カードの受付や図書館子ども向けイベントの案内等を行っている。</p> <p>25年4月生まれの子どもから、実施時期を7か月児健診時から4か月児健診時での実施に変更した。そのため、25年度9月～11月は7か月児健診時と4か月児健診時両方でブックスタートを実施し、対象から漏れる子どもがいないよう配慮した。</p>					
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施者数 464人(393人) ○健診会場でのブックスタート事業の実施回数 15回(12回) ○実施前の案内チラシの配布回数 15回(12回) <p>※()は、前年度数値</p> <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタート実施率94.5%(90.8%) 					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	492,946	0	0	0	0	492,946
前年度	463,712	0	0	0	0	463,712
増減額	29,234	0	0	0	0	29,234

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
事業目的	炭坑遺産をはじめとする埋蔵文化財の重要性を広く周知する。					
事業内容	田川市にとって重要な遺跡である三井田川鉱業所伊田坑跡において、明治～昭和前期の炭坑施設の遺構の残存状況を確認する。また、その他市内の埋蔵文化財についても、開発にともなう試掘・確認調査等によって、適切な保護を図る。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○試掘・確認調査：5回（2回） ○伊田坑調査指導委員会：2回（1回） ○伊田坑発掘調査：1回（1回）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,700,633	1,350,000	300,000	0	0	1,050,633
前年度	2,700,108	1,350,000	300,000	0	0	1,050,108
増減額	525	0	0	0	0	525

担当課	教育部 文化課	事業名	文化財普及・活用事業			
事業目的	文化財の適切な保存活用を図る。					
事業内容	○無形の文化遺産（伝統芸能等）の継承を支援する。 ○伝統芸能継承者の育成に対する助成を行う。 ○遠賀川流域古墳同時公開等の文化財公開事業による普及啓発活動を行う。 ○文化財保護関連団体との連携、協力を通じた普及啓発活動を行う。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	○民俗芸能保持団体への助成：4団体（4団体）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	230,000	0	0	0	0	230,000
前年度	230,000	0	0	0	0	230,000
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	文化振興事業			
事業目的	市民が心豊かな質の高い生活を営むことができる状態にするため。					
事業内容	1 実行委員会等に補助金を交付し、各種文化振興事業を実施する。 2 文化団体等との協議（実行委員会形式）による文化事業の実施 (1) 市民の芸術文化活動発表の場(市民文化祭等)の提供、支援 補助額360,000円 (2) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供(田川市優秀映画鑑賞推進事業) 補助額 なし (3) 市民の芸術文化鑑賞の機会の提供(芸術文化体験事業) 補助額300,000円 3 田川文化連盟への補助金の交付 補助額173,000円 4 市民の芸術文化活動の支援 補助額300,000円					
事業実績等	事業実績 ○事前説明会・実行委員会開催回数(懐かしの名画祭) 2回(2回) ○事前説明会・実行委員会開催回数(こども音楽祭) 3回(3回) ○事前説明会・実行委員会開催回数(芸術文化体験事業) 3回(4回) 事業成果 ○参加者数の維持および増(懐かしの名画祭、こども音楽祭) 557人(536人) ○芸術文化体験事業参加児童・生徒数の増 1,556人(1,101人) ○市民及び市民団体との協働による事業の実施					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	853,000	0	0	0(基)	300,000	553,000
前年度	1,133,000	0	0	0(基)	600,000	533,000
増減額	△280,000	0	0	0	△300,000	20,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	教育部 文化課	事業名	田川市美術館企画展事業				
事業目的	優れた芸術を鑑賞する機会が提供された状態。						
事業内容	<p>平成25年度実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 巡回企画展「黒井健 絵本原画の世界展」の開催 ○ " " 「画家とパレット～巨匠たちの創作のひみつ～」の開催 ○ 自主企画展「福岡県立美術館移動美術館展」の開催 ○ " " 「江上茂雄展」の開催 ○ 毎年開催している展覧会「英展」「公募田川美術展」「田川の子どもたちによる絵画展」の開催 ○ コレクション展Ⅰ「わたしの姿、あなたの姿」コレクション展Ⅱ「新収蔵作品と宇宙の色」を開催した。 ○ 「黒井健 絵本原画の世界展」では、関連イベントとして、作家講演会、サイン会、フェルトWS、絵本の読み聞かせイベント等を開催した。 ○ 夏の子供向けのワークショップは、「風鈴を作ろう！ひんやり鉄くずで作る、涼しい音色」は、かなりの申込み多数で開催した。 ○ 「パレット展」のWSも好評を得た。 ○ 毎年恒例の美術講座「夜の美術館」は、「新・夜の美術館」と題し、美術とは違う、新聞記者を講師に迎えるなどで、新たな参加者が増えた。 ○ 後藤寺小で出前授業を実施し、美術館見学等につなげた。また、移動美術展で貸切バスを準備し、距離的に来館が困難な田川市郡の小中学校9校を招待し、学芸員による解説や授業をおこなった。 						
事業実績等	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出前授業 1回（3回）貸切バス手配による移動美術展招待学校 9校（なし） ○ ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等企画展関連イベント開催数 21回（18回） <p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ワークショップ、ギャラリートーク、講演会等の参加人数 791名（795名） ○ 企画展事業の入館者数 11,219人（10,976人） 						
	（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳					
		国	県	起 債	その他	一般財源	
本年度	19,435,916	0	0	0	(使) 1,733,480 (基) 16,684,049 (諸) 1,018,387	0	
前年度	13,902,501	0	0	0	(使) 843,510 (基) 12,675,667 (諸) 383,324	0	
増減額	5,533,415	0	0	0	5,533,415	0	

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産学びの仕組み構築事業
事業目的	<p>山本作兵衛コレクションの絵や文章の魅力、世界記憶遺産としての価値、そして山本作兵衛氏の生き方や、人柄、さらにその背景である筑豊炭田の労働・生活・文化、歴史や意義を学び、感動しもう一度田川に来たいと感じている状態。</p>		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 絵や文章の魅力を感じるよう山本作兵衛コレクションまたは複製画、先人の解釈を展示する。文章の読み聞かせを行う。 ② 世界記憶遺産の価値を学べるよう世界記憶遺産の意義、保存の手法や重要性・困難性、そして山本作兵衛コレクションの世界記憶遺産としての評価を説明する。 ③ 山本作兵衛氏の伝記やエピソード等の展示、山本作兵衛氏出演のビデオ上映、絵を描いた想いの説明を行う。 ④ 筑豊炭田の労働・生活・文化を学べるよう炭坑住宅生活体験・炭坑労働体験プログラムの作成、ホルモン料理体験の推進を行う。 ⑤ 筑豊炭田の歴史や意義を学べるよう日本の近代化と筑豊炭田の歩み、石炭産業の歴史、他産炭地との比較を説明する。 		
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	<p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学びの仕組みづくりを会議で検討した回数 12回 ○学びの仕組み作成項目 3／5項目 		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産国内ウェブ情報発信事業
事業目的	国内において、山本作兵衛コレクションやその背景となる筑豊炭田の歴史・意義、田川の炭坑文化等に関する情報を広く発信している状態。		
事業内容	ウェブ上で広く情報発信する。 ・文化庁や「明治日本の産業革命遺産九州・山口とその関連地域」と連携する。 ・ブログやソーシャルネットワークを活用する。		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○「tanto」田川市観光情報のフェイスブック更新回数 85回 事業成果 ○フェイスブックの閲覧数（「いいね！」の登録） 1,040人		

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産海外ウェブ等情報発信事業
事業目的	海外の人々やメディアに向けて、山本作兵衛コレクションやその背景となる筑豊炭田の歴史・意義、田川の炭坑文化等に関する情報を広く発信し、ユネスコの世界記憶遺産関係の出版や展示等においてユネスコと連携を図り、海外の人々がウェブサイトの閲覧や田川市石炭・歴史博物館に来訪する状態		
事業内容	○ ウェブ、海外メディア、ユネスコとの連携による情報発信等を事業の柱に据え、実現性と事業効果の高い取組を検討しながら戦略を立てる。 ○ ウェブ上で広く情報発信する。（ブログやソーシャルネット活用） ○ ユネスコと世界記憶遺産関係の出版や展示における連携を図る。		
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業成果 ○田川市石炭・歴史博物館への海外からの来訪者 666人		

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産体験施設整備事業			
事業目的	川ひらた体験施設や山本作兵衛氏の旧家等の整備の可能性等について明らかとなった状態					
事業内容	川ひらた体験施設や山本作兵衛氏の旧家等の整備について、次に掲げる事項を念頭に置き、検討する。 ・整備の可能性 ・整備の有効性 ・整備の経済性 ・整備する場合の考え得る整備手法等					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○関連機関との協議 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産活用推進体制管理事業			
事業目的	内部組織を設置し、円滑に運営されている状態					
事業内容	市内部組織の設置・運営 ○世界記憶遺産保存・活用等庁内推進会議、世界記憶遺産保存・活用等庁内事務担当者会議					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業成果 ○世界記憶遺産保存・活用等庁内推進会議開催 1回 ○世界記憶遺産保存・活用等庁内事務担当者会議開催 1回					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	0	0	0	0	0	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産団体等支援事業			
事業目的	田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が実施する世界記憶遺産の保存・活用等に係る取組に対し、支援している状態					
事業内容	次の事項について田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会に対し、支援を実施する。 ・田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会に対する貸付 ・田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会に対する補助					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○文化課（活用活性化推進委員会事務局）との協議 3回（3回） 事業成果 ○田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会への補助金又は貸付金額13,726千円（26,682千円）					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	13,725,915	0	0	12,742,000	0	983,915
前年度	26,681,646	0	0	7,074,000	19,572,000	35,646
増減額	△12,955,731	0	0	5,668,000	△19,572,000	948,269

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産情報発信・連携事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションに興味を示し、本市を訪れる状態					
事業内容	○ 国立博物館や旧産炭地を始めとする国内各地の博物館や美術館等で山本作兵衛コレクションの展示や講演会、シンポジウムなどを開催する。開催した企画展等については、報告書を作成し、国内各地の博物館や美術館等へ配布する。 ○ 山本作兵衛コレクションに関する調査、研究結果について、国内外に向けて書籍等を出版する。 ○ 世界各地の博物館や美術館等と交流を図るため、事業内容を検討する。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○九州国立博物館との連携 バスツアー実施 ○全国キャラバン展報告書作成 500部					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	416,910	0	0	369,000	0	47,910
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	416,910	0	0	369,000	0	47,910

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産財源確保事業			
事業目的	世界記憶遺産関連事業の実施を安定的に行える状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国庫補助制度の調査を実施するとともに、国や福岡県に対し、新たな財政支援に向け、積極的な要望活動を行う。 ○ 財団法人等の助成制度の調査を実施し、積極的に活用する。 ○ 電子マネー地域カード制度、企業協賛制度等の検討及び実行、PR活動によって企業から寄附を募る。 ○ ふるさと寄附金制度、石炭・歴史博物館内における新たな募金箱の設置及びPR活動等によって個人から寄附を募る。 ○ 山本作兵衛・世界記憶遺産センター（仮称）の整備に向けた新たな寄附金制度の創設及び実行、PR活動 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○国庫補助制度、財団法人等助成制度調査 実施 ○ふるさと寄附金制度や募金箱のPR活動 実施 事業実績 ○国庫補助制度、財団法人等助成制度調査 調査済み ○ふるさと寄附金制度・募金箱への寄附額 242千円					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	20,020	0	0	0	0	20,020
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	20,020	0	0	0	0	20,020

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	教育普及事業(博物館)			
事業目的	文化が向上し、学校教育及び生涯学習の場が提供された状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○世界記憶遺産登録原画特別公開『山本作兵衛墨画展－炭坑記録画の源流－』展 (H25. 4. 27～5. 26)、『山本作兵衛コレクションと世界記憶遺産』展 (H25. 10. 26～11. 24)、特別企画展『たがたんが行く！たがわ記憶遺産』展 (H25. 7. 20～9. 1) 及び関連イベントの実施 ○冬休みイベントの実施 ○体験学習の実施 <ul style="list-style-type: none"> 夏休みキッズチャレンジ「勾玉づくり」(5回) コールマインチャレンジ「石炭を燃やそう」(1回) 夜の博物館で坑内体験(3回) 文化財保護活動体験(3回) ○各種講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 館長講座「炭坑の語り部」(4月～2月、月1回、全11回) 博物館研修講座(教職員を対象とした研修講座の実施) ○刊行物等の発行 <ul style="list-style-type: none"> 企画展等ポスター、チラシの作成 館長講座「炭坑の語り部」記録集Ⅲ(500部)作成 ○他地域の博物館等との交流推進 					
事業実績等 ※()は、前年度数値	事業実績 ○館長講座開催回数 11回 (11回) ○企画展開催回数 3回 (3回) ○体験学習実施回数 12回 (4回) 事業実績 ○博物館年間入館者数 52,668人 (90,051人)					
						(単位：円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,242,771	0	0	0	0	1,242,771
前年度	974,565	0	0	0	0	974,565
増減額	268,206	0	0	0	0	268,206

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産研究機関設置・運営事業			
事業目的	世界記憶遺産としての価値と意義、その歴史的背景が明らかになる状態					
事業内容	山本作兵衛コレクションや筑豊炭田に関する資料を収集・整理、調査・研究する機関を石炭・歴史博物館内に設置し、運営する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○田川市石炭・歴史博物館附属研究所設置（平成25年4月1日）					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,432,285	0	0	2,258,000	0	174,285
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,432,285	0	0	2,258,000	0	174,285

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産ガイド等拡充事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションを始めとする炭坑文化や石炭産業等に興味を示し、本市を訪れる状態					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 石炭・歴史博物館の解説に加え、田川地域の歴史や文化についても説明できるような館内の解説ガイドを養成する。 ○ 来館者向けに、取扱いが簡単で、工夫を凝らしたガイド端末を導入する。 ○ 動態展示の整備に向けた調査・検討 					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	事業実績 ○ガイド端末の導入 音声ガイド機70台導入 ○解説員の養成人数 2名					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	5,850,000	0	0	5,183,000	0	667,000
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	5,850,000	0	0	5,183,000	0	667,000

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	世界記憶遺産推進室	事業名	世界記憶遺産商品開発事業			
事業目的	山本作兵衛コレクションの保存・活用経費が調達できた状態					
事業内容	石炭・歴史博物館や山本作兵衛コレクションに関連したオリジナル商品について検討し、商品化・販売する。					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	事業実績 ○商品化した関連商品 7品 事業成果 ○保存・活用経費の調達 457千円					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,764,125	0	0	2,448,000	0	316,125
前年度	0	0	0	0	0	0
増減額	2,764,125	0	0	2,448,000	0	316,125

担当課	新ごみ処理施設建設室	事業名	新ごみ処理施設建設事業			
事業目的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市民及び事業者が排出する一般廃棄物を適正に処理する新ごみ処理施設を建設する。					
事業内容	○ごみ処理施設建設地の決定 ○循環型社会形成推進地域計画の策定 ○ごみ処理方式の決定 ○環境アセスメント調査 ○ごみ処理施設建設工事 ○住民説明及び合意 ○一般廃棄物処理基本計画の策定 ○ごみ処理施設の規模の決定 ○測量、地質調査					
事業実績等 ※()は、 前年度数値	○循環型社会形成推進地域計画の策定：策定完了 ○一般廃棄物処理基本計画の策定：策定完了					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	17,297,900	0	0	0	(使) (基) 12,152,900 5,145,000	0
前年度	576,815	0	0	0	(使) 576,815	0
増減額	16,721,085	0	0	0	16,721,085	0

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	会計課	事業名	出納事務			
事業目的	公金の適正な収納と支出					
事業内容	債務者からの入金及び債権者への支払いによる現金の出納・保管を行っている。債権者への支払いに関しては、各課から送付される支出負担行為の確認、支出命令の審査を行い、適正な支払事務を行っている。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	債務者からの入金 390,817件 (393,448件) 債権者への支払い 53,134件 (38,295件)					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	3,595,611	0	0	0	0	3,595,611
前年度	4,726,026	0	0	0	0	4,726,026
増減額	△1,130,415	0	0	0	0	△1,130,415

担当課	会計課	事業名	資金管理・運用事務			
事業目的	歳計現金、歳入歳出外現金を最も確実かつ有利な方法で保管する。					
事業内容	指定金融機関（福岡銀行）に元本保証のある決済用普通預金に預入れしており、毎月各課より資金計画を提出させ、資金に余裕のある期間は、国庫短期証券（3カ月程度）を購入し運用を行った。					
事業実績等 ※（ ）は、 前年度数値	余剰資金の短期運用による利金 340,500円(373,500円)					

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	監査事務経費			
事業目的	監査委員の事務補助として、市の財政事務及び事務の執行について適切に行われているか監査（審査）し、適正な行政運営を期す。					
事業内容	1 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。 ・行政監査 ・定期監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ・例月出納検査 2 各種研究会・事務局会議に参加することで、監査事務の充実を図る。 3 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	監査の実施回数 3回(2回)…①行政監査（備品の管理、補助金等の交付事務） ②定期監査（対象課：水道課） 審査・検査の実施回数 28回(28回)…決算審査等（一般会計等、企業会計 各1回） 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 例月出納検査（一般会計等、企業会計 各12回） 研修会等の参加回数 10回(7回) 工事検査（物品検収）の立会 8回(2回）（建築工事 2回、物品 2回、その他 4回） 【新規・改善事項】①行政監査を年2回実施 ②研修の充実（NOMA行政管理講座への参加） ③工事検査（物品検収）立会の実施回数の増加					
（単位：円）						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	2,579,944	0	0	0	0	2,579,944
前年度	2,537,156	0	0	0	0	2,537,156
増減額	42,788	0	0	0	0	42,788

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	公平委員会経費			
事業目的	公平委員会の事務を執行することで、職員の利益の保護と公正な人事権の行使の保障を図る。					
事業内容	1 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執ること。 2 職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。 3 職員の苦情相談に関すること。 4 その他法律に基づき、その権限に属する事務を処理すること。 5 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。					
事業実績等	委員会の開催回数 7回(4回) 研修会等の参加回数 4回(2回) 職員からの苦情相談の件数 1件(0件) …平成17年度に事業開始以来初めての相談 【新規・改善事項】 ①委員会の回数の増加 ②研修の充実(NOMA行政管理講座への参加) ③ホームページに新規記事を掲載 (キッズページ、苦情相談についてのQ&A、委員会の開催内容)					
						(単位:円)
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	577,332	0	0	0	0	577,332
前年度	306,981	0	0	0	0	306,981
増減額	270,351	0	0	0	0	270,351

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙管理委員会経費			
事業目的	公職選挙法に定める各種選挙などを適正に執行管理する。					
事業内容	1 選挙管理委員会の開催 → 月1回の定例会及び臨時会を開催する。 2 各種選挙の管理執行準備事務 → 各種選挙の管理執行に向け準備を行う。 3 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消 → 登録及び抹消の名簿調製事務を行う。 4 農業委員会委員選挙人名簿の調製 → 毎年有権者からの登録申請に基づき、1月1日現在の農業委員会委員選挙人名簿を調製する。 5 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の作成 → 割り当てられた数の各候補者予定者名簿の調製を行う。 6 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。 7 研修会等の参加 → 各選挙管理委員会連合会等の総会・研修会等に参加し、選挙に対する知識を深める。 8 選挙啓発の実施 → 田川市明るい選挙推進協議会との協働により選挙啓発を行い、選挙に対する理解を深めてもらう。					
事業実績等 ※()は、前年度数値	○選挙管理委員会の開催回数 16回(16回) ○提出議案件数 36件(36件) ○選挙啓発等の実施回数 9回(8回)					
	【新規・改善事項】 若者の政治離れ、選挙離れを防止するため、次のような啓発事業を展開した。 ① インターネット選挙解禁を機に、福岡県立大学の学生を対象に同大学内で選挙啓発を行った。 ② 参議院選挙の期日前投票において、福岡県立大学の学生を投票立会人に起用した。 ③ 市内の小中学校、高校に対し、選挙器材の貸し出しや技術支援を行う旨の文書通知を行った。					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	1,875,723	0	828	0	0	1,874,895
前年度	1,880,676	0	0	0	0	1,880,676
増減額	△4,953	0	828	0	0	△5,781

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	選挙事務			
事業目的	田川市長、田川市議会議員、福岡県知事、福岡県議会議員、田川市農業委員会委員、国会議員を公選する。					
事業内容	<p>標記の選挙において選挙管理委員会として以下の業務等を行う。</p> <p>1 共通業務</p> <p>(1) 選挙執行一般事務 → 投開票所の借用、投票所入場券の発送、ポスター掲示場の設置等の事務を行う。</p> <p>(2) 期日前投票事務 → 告示日の翌日から投票日の前日までの間期日前投票事務を行う。</p> <p>(3) 不在者投票事務 → 指定された施設、滞在地での不在者投票等の事務を行う。</p> <p>(4) 投票事務 → 市内20箇所（農業委員選挙は4箇所）での投票日当日の投票事務を行う。</p> <p>(5) 開票事務 → 開票作業を行う。</p> <p>2 その他業務</p> <p>(1) 選挙長事務 → 市長選挙、市議会議員選挙、農業委員選挙の候補者の立候補届出の受付事務や当選人の決定事務を行う。</p> <p>(2) 地方書記室事務 → 県議会議員選挙時の選挙長事務を行う。</p>					
事業実績等 ※（ ）は、前年度数値	<p>平成25年度 実施選挙</p> <p>1 参議院議員通常選挙</p> <p>【新規・改善事項】</p> <p>①投票所のバリアフリー化を促進。</p> <p>②選挙事務全般についての改善のため、県内先進地視察の実施。</p>					
(単位：円)						
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	21,742,238	0	19,892,682	0	0	1,849,556
前年度	18,674,014	0	18,674,014	0	0	0
増減額	3,068,224	0	1,218,668	0	0	1,849,556

平成25年度 主要な施策の成果について

担当課	行政委員会事務局	事業名	固定資産評価審査委員会費			
事業目的	納税者から不服があるとして審査申し出を受けた固定資産課税台帳に登録された価格に関して、公平中立的な立場から固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査決定する。					
事業内容	<p>1 審査の実施 → 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査申出がなされた案件について、委員会を招集し、書面審理、実地調査、口頭意見陳述等を経て審査決定する。</p> <p>2 委員報酬の支給 → 田川市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例に基づき報酬を支給する。</p> <p>3 研修会等の参加 → 固定資産評価審査委員会運営研修会等に参加し、審査に必要な知識を深める。</p>					
事業実績等	<p>○固定資産評価審査委員会の開催回数 4回（8回）</p> <p>○審査申出案件数 3件（3件）</p> <p>【新規・改善事項】</p> <p>① 土地・家屋の評価方法等の職場専門研修を深化させるなど、さらなるノウハウの修得に努めた。</p>					
※（ ）は、前年度数値						
						（単位：円）
事業費	決算額	財 源 内 訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度	79,371	0	0	0	0	79,371
前年度	199,231	0	0	0	0	199,231
増減額	△119,860	0	0	0	0	△119,860

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>(基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方譲与税等) × 100 / 75 + 地方譲与税等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税 + 自動車重量譲与税 + 交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率 (%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>(経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100</p>
財政力指数 (過去3ヵ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額)</p>
公債費比率 (%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金(公債費)の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C}$ <p>A…当該年度の普通会計に係る元利償還額(繰上償還分及び転貸債分を除く) B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模</p>
公債費負担比率 (%)	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額) × 100</p>
実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>